

2021 年度
自己評価・外部評価結果報告書

2022 年 3 月

立命館大学情報理工学部・大学院情報理工学研究科

刊行にあたって

立命館大学では、2019年度から2023年度までの5年間に、学部および研究科ごとに分野別の外部評価（第2サイクル）を実施することとしている。情報理工学部および情報理工学研究科は、2024年度から大阪いばらきキャンパス（OIC）への移転が決定しており、合わせて次期のカリキュラムの検討を行っている。専門分野別外部評価を第1サイクルにて前回受診した2014年度以後を中心に教育研究活動を総括し、次期カリキュラムでの教育の改善と向上に繋げるために、2021年度に外部評価を受審することとした。

情報理工学部は、2004年度にそれまでの理工学部情報学科を拡大・改組し、情報理工学部としてびわこ・くさつキャンパス（BKC）に設置された。以来、情報通信技術に関わる大規模な研究教育拠点として活発な活動を行うとともに、国際化を強く意識した教育を実践してきた。大学院に関しては、理工学研究科の中で前期課程情報理工学専攻および後期課程総合理工学専攻として活動してきたものを、情報理工学に特化した大学院である情報理工学研究科として2012年度に独立した。急速な情報通信技術の発展と社会への浸透という動きを受け、研究のさらなる高度化、学部と大学院の教育のさらなる緊密化を図るとともに、社会動向を見極めて適切かつ高度なサービスを創出できる高度な能力を持つ人材の育成を図るために情報理工学研究科を設置した。2017年度に行った学部のカリキュラム改革では、4学科を1学科7コースに再編し、情報理工学での幅広い学びに柔軟に対応するとともに、さらなる国際化を図りグローバル人材を輩出するために英語基準のコースを設置している。この間、国内トップレベル、国際的にも優れた研究業績を上げてきている。2024年度のキャンパス移転も契機としながら、さらなる教育の質向上および研究力の向上に繋がる次期のカリキュラム改革を実現したい。

外部評価を受審するにあたって、キャンパス移転も含めた将来構想を念頭に置きつつ、現在のカリキュラムを中心としたこれまでの教学を総括することで、学部・研究科として「自己点検・評価報告書」を作成した。実施期間や新型コロナウイルス禍などの制約があったにも関わらず、中川聖一中部大学工学部客員教授（豊橋技術科学大学名誉教授）を委員長とする外部評価委員会の委員の方々には、本学部・研究科が作成した「自己点検・評価報告書」を参照しながら、学部教員との意見交換、授業見学、院生・学部生からの聴き取り調査、施設見学等を実施し、「立命館大学情報理工学部・大学院情報理工学研究科外部評価結果報告書」をまとめて頂いた。同報告書では、委員の経験や識見等に基づいて本学部・研究科に関わるいくつかの改善課題が指摘された。本学部・研究科の現状を十分にご理解頂いたうえでのご指摘であり、その重みを十分に受け止めたうえで、議論中の学部・研究科改革に反映させていく所存である。

最後に、外部評価委員会委員の先生方をはじめとしてご協力して頂いた関係各位に、この場を借りて改めて心より感謝申し上げます。

2022年3月

立命館大学

情報理工学部長・大学院情報理工学研究科長

山下 洋一

2021 年度

立命館大学情報理工学部・大学院情報理工学研究科

外部評価結果報告書

立命館大学情報理工学部・大学院情報理工学研究科

外部評価委員会

目次

外部評価委員会 委員名簿	p.3
I 総評	p.4
II 概評及び提言	
<情報理工学部>	
1 理念・目的	p.6
2 内部質保証	p.8
3 教育課程・学習成果	p.11
4 学生の受け入れ	p.14
5 教員・教員組織	p.16
6 中・長期計画（OIC キャンパス移転）	p.19
<情報理工学研究科>	
1 理念・目的	p.21
2 教育課程・学習成果	p.23
3 学生の受け入れ	p.26
4 教員・教員組織	p.28
III 添付資料	
提出資料一覧 情報理工学部	p.31
提出資料一覧 情報理工学研究科	p.35

2021 年度
立命館大学情報理工学部・大学院情報理工学研究科
外部評価委員会 委員名簿

- 委員長 中川 聖一（中部大学工学部 客員教授、
豊橋技術科学大学 名誉教授）
- 委員 下條 真司（大阪大学サイバーメディアセンター 教授）
中谷多哉子（放送大学教養学部 教授）
- 登 一生（パナソニック株式会社デジタル・AI 技術センター
AI ソリューション部 総括担当）

I 総 評

20 世紀の中頃にコンピュータが発明されて以来、その技術と応用の発展・進歩は著しく、初期の計算機・ソフトウェア技術からテキスト・メディア処理技術、情報ネットワーク技術、人工知能・データサイエンス技術、生命・物質やロボット等との融合技術などと範囲を広げながら、高度化・多様化しながら現在でもその勢いは失っていない。コンピュータの出現以前から情報処理技術は存在していたが、学問的体系の体はなしていなかった。コンピュータの出現後、いち早く情報技術の重要性・有用性が認識され、従来の機械、電気・電子・通信、化学、建築・土木等の既存工学分野に加えて、コンピュータ技術を基盤とする情報工学・情報科学を体系的に教育研究する学科が 1970 年以降わが国でも順次開設され、さらに単一の学科という枠組みを超え、情報関係学部・情報関係研究科へと教育研究組織が拡大している。

このような社会情勢・社会要請から、立命館大学理工学部にも情報工学科が 1987 年度に設置され、1994 年度の理工学部のびわこ・くさつキャンパスへの移転に伴い、情報工学科を情報学科に改組・拡充が行われた。21 世紀の多種・大量・大規模情報化時代に入り、ますます情報技術に関わる人材の社会的要請が増し、2001 年度の情報学科の収容定員増を経て、2004 年度に情報理工学部が設置された。また、大学院は情報理工学部の学年進行に合わせて、2008 年度に理工学研究科博士課程前期課程情報理工学専攻としてスタートし、2012 年度に情報理工学研究科情報理工学専攻、博士課程前期課程（以下、前期課程という）および博士課程後期課程（以下、後期課程という）が設置され、現在に至っている。

情報理工学部では、進展著しい情報分野を見据えて、学部の改組が議論されてきた。2017 年度に、従来の 4 学科（情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科、知能情報学科）体制が見直され、1 学科 7 コース（日本語基準 6 コース：システムアーキテクトコース、セキュリティ・ネットワークコース、先端デザインコース、世界情報コース、画像・音メディアコース、知能情報コース、および英語基準 1 コース：情報システムグローバルコース）に再編された。人材育成の目的を達成するために、1) 日本語基準コースと英語基準コースの設置、2) 1 回生春学期カリキュラムの完全共通化、3) 1 回生秋学期からのコース配属、4) 3 回生進学時における進級制度の維持、5) 卒業研究着手条件の見直し、が行われた。これに伴い、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）が改訂され、学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）も見直しが行われた。上述の 5 点が情報理工学部の主な特徴であり、長所となっている。特に、大連理工大軟件学院との共同運営学部である「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」の運営、そこからの外国人留学生の英語基準コースへの受け入れは特筆に値する。新たに設定された「教育」「研究」「グローバル化」「社会貢献」「情報発信」という情報理工学部の教育研究上の目的を真に達成することを目的に、2024 年度に大阪いばらきキャンパス（以下、OIC）の移転が計画され、新しいキャンパスでの新展開を睨んだ教学・カリキュラムなどの施策の検討がなされており、大いに期待できる。

情報理工学部では、より実践的かつ丁寧に教育課程の検証を行う目的で、2014 年度に外部評価が実施され、今回が 2 回目であり、前回の自己評価・外部評価報告書よりも充実した報告書となっている。大学基準協会が示す点検・評価項目に準拠して報告書が作成されてお

り、評価項目が網羅されていて（一部は、「2018年度大学評価（認証評価）報告書」に記載）、評価しやすく、多大な報告書作成労力に敬意を表すとともに、教育に関する熱意を感じた。特に、今回の自己点検・評価では「内部質保証」と「学習成果」が重要との認識から、この2側面に焦点を当てた報告書になっている。「内部質保証」に関しては、教学総括、授業アンケート、定期試験の講評、五者懇談会等、内部質保証のための方策が豊富である。また、新型コロナウイルス禍に伴うオンライン授業への対応が意欲的に行われている。「学習成果」に関しては、「学びと成長調査」「卒業時アンケート」を実施して、より明確かつ適切に学習成果の把握・評価を行う環境を整えている。このことは学生との面談で十分確認できた。

情報理工学研究科前期課程では、英語による授業と研究で修了することができる「情報理工学国際コース」が設置されていて、外国人留学生だけでなく日本人学生にも開放されていて教育効果が期待できる。また、前期課程と後期課程の指導教員の資格審査が定期的に厳密に遂行されており、教員の質の確保、翻って学生の質保証に貢献している。

情報理工学部および情報理工学研究科は、構成員がほぼ同一であるため、人事等は一体的に運営されている。設置基準や法令、大学憲章に沿った形で運営・管理されており、教育研究は熱意を持って活発に行われている。これは、教員個々の努力とともに、教員数の十分な配置と研究時間の十分な確保によるところが大きい。このことが大学院前期課程への進学率の向上に繋がっていると考えられる。教員との面談時に、自然に何回となく「研究」という言葉が出てきたことがすべてを物語っている。

以上のように、情報理工学部、情報理工学研究科は総じて充実した教育研究が行われている。ただし、個々の点検・評価項目の中には改善が必要な点もある。例えば、情報理工学部は1学科7コース制、情報理工学研究科は1専攻3コース制で、コースは学科や専攻ほど縦割りではなく柔軟に運用されているが、定員数から言えば学科や専攻に準じているとのことである。したがって、コースごとの人材育成目的、カリキュラム・ポリシーなどの明文化が望まれる。また、社会人の教員採用基準、女性教員や女子学生の増加等ダイバーシティを指向した施策、卒業論文の審査方法、後期課程学生の指導体制、卒業生や修了生へのアンケート調査によるフィードバック（PDCAサイクル）などについて、本評価結果報告書を参考にして今後も教育研究活動のさらなる改善に取り組み、情報理工学部・情報理工学研究科のさらなる発展を期待する。

II 概評及び提言

<情報理工学部>

1 理念・目的

<概評>

大学の建学精神の「自由と清新」、教学理念の「平和と民主主義」に基づき、情報理工学部の教育研究上の教学理念が「人と自然との調和に基づいた情報化社会を実現し、人類の幸福に貢献する」となっており、合致している。また、情報理工学部で養成する人材を4項目で簡潔にまとめてあり、各コースの人材育成目的は適切である。日本人と多国籍の学生という環境下での教育によって、学生は、多様性を受け入れ、順応していくことが意図されている。

情報理工学部の理念・目的を実現するために、学生の個性を活かした知識の獲得、社会で活躍でき、技術の習得、素養を身につけることができるように、学科を7つのコースに分けている。このうちの1つが英語基準で学習できる「情報システムグローバルコース」で、グローバル化を目指した教育理念に基づいたコースで成果が期待できる。「授業アンケート」や「学びと成長調査」以外に、学生支援や学生へのフィードバックとして、学生自治会との定期的な懇談会（学部五者懇談会）等があり、極めて密な情報交換とフィードバックが行われていることも評価できる。

また、将来構想として、国際社会や地域と密接に連携した新しい OIC へ移転し、地域連携や産学連携を推進する環境を整え、長期的な視点で学部の目的を達成しようとしていることは、高く評価できる。

① 大学の理念・目的を踏まえ、学部の目的を適切に設定しているか。

建学の精神は立命館憲章に、情報理工学部の教学理念は、学修要覧に明記されている。大学の建学精神の「自由と清新」、教学理念の「平和と民主主義」に基づき、情報理工学部の教育研究上の教学理念が「人と自然との調和に基づいた情報化社会を実現し、人類の幸福に貢献する」となっており、合致している。教育において学生の個性を尊重するという自由の中に、責任が生じるという社会人として生きる上で重要な素養を身につけることが目標として定められている点は、教学理念の特筆すべき長所である。また、情報理工学部および各コースの人材育成目的は適切である。

2017年度の改組の際に、情報理工学部の教育研究上の目的を定めて学部則を改正しており、学部の目的を適切に更改されている。

② 学部の目的を学部則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。

学部の教学理念、人材育成目的、到達目標などは、毎年発行される学修要覧に掲載されている。これは、新入生および教職員に配布されている。

また、情報理工学部ホームページに人材育成目的、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーなどが分かりやすく掲載されている。

③ 学部における目的等を実現していくため、学部として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

学園ビジョン R2030「挑戦をもっと自由に」の中で「情報理工学部将来構想 ISV30」と題して今後の構想が述べられ、2024年4月より OIC へのキャンパス移転を構想している。これは、教授会で議論を重ねられた「OIC 移転に関わる情報理工学部将来ビジョンについて」において、詳しく述べられている。

中では、2024年度入学者を「ソーシャルネイティブ世代」と想定し、X-Tech 基盤を全学に提供するためのセンターの設立や社会との連携を進めるための「見せる試せるラボ」の設置、カリキュラム改革など様々な長期的な政策が構想されている。また、これらは、中期的な計画として、「学部将来ビジョンに関わる教学・カリキュラム WG」が設置され検討が進められている。

以上のように、中・長期の計画、その他の諸施策は適切に設定されている。

<提言>

長所

- 1) ローカルとグローバル、日本人と多国籍の学生という環境下での教育によって、学生は、多様性を受け入れ、順応していくことが意図されている。
- 2) 学生の個性を活かした知識の獲得、社会での活躍できる技術の習得、素養を身につけることができるように、学科を7つのコースに分けている。グローバル化を目指した教育理念に基づいた成果が期待できる。
- 3) OIC 移転および「OIC 移転に関わる情報理工学部将来ビジョンについて」は学園の今後の状況、社会の状況やニーズの変化を捉えた先進的なものであり、成果が期待できる。
- 4) 学生自治会との定期的な懇談会（学部五者懇談会）があり、極めて密な情報交換とフィードバックが行われている。

2 内部質保証

<概評>

本項の取り組みは、一部に改善の余地があるものの、おおむね適切である。

内部質保証のための方針および手続は、全学的な方針とともに、情報理工学部の学部則を制定し運用することで、内部質保証に努めている。内部質保証に関する意思決定機関として3種類の委員会がある。

学部教育で重要な教務に関しては、毎年教学総括を行い、教務委員会を中心にして授業アンケートや卒業時アンケートに基づいて授業改善や課題の対応策が検討されている。在学生のアンケート以外に、卒業生からのアンケートも必要と思われる。教学総括や授業アンケート以外に、定期試験の講評、五者懇談会等、内部質保証のための方策が豊富である。

カリキュラムでは、大学院科目の早期履修制度による大学院修士課程までの6年間一貫教育を見据えたカリキュラムやコース選択の公平性の観点から同一科目・同一内容のカリキュラムになっていること等は評価できる。また、新型コロナウイルス禍に伴ってオンライン授業への対応が、意欲的に行われたことも評価できる。

シラバスとカリキュラム・ポリシーや学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との関係は、カリキュラム・マップに明記されている。

① 内部質保証のための学部・研究科の方針および手続きを設けているか。

内部質保証のための学部・研究科の方針および手続きは、適切に設けられている。

情報理工学部では、大学学則45条に基づき、情報理工学部の学部則を制定し、学部の授業科目、卒業に必要な単位数等を定め、運用することで内部質保証に努めている。また、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを定めて学修要覧に明記され、アドミッション・ポリシーを定めて学部Webサイトに明示されている。学部則の改廃手続きも明記・公開されている。

ディプロマ・ポリシーに基づいた教育をするためにカリキュラム・ポリシーが定められ、両者の関係が整合している。

情報理工学部アセスメント・チェックリストは、学部の人材育成目的および教育目標等の達成度について、検証・評価するための具体的な実施方法になっているが、卒業論文の評価をチェック項目に加えるのが望ましい。また、各項目によって、何を評価しようとしているのかが不明確である。例えば、具体的に人材育成目的や教育目標のうちのどの項目の達成度合いを、名称欄に記述された手段によって評価しようとしているのかを明記することが望ましい。

情報理工学研究科アセスメント・チェックリストは、研究科の人材育成目的および教育目標等の達成度について、検証・評価するための具体的な実施方法になっているが、学部のアセスメント・チェックリストにあった「授業アンケート」「学びと成長調査」「進路希望調査」が欠けている。特段の理由がない限り付け加えた方が望ましい。

② 内部質保証の推進に責任を負う体制を整備しているか。

内部質保証の推進に責任を負う体制がおおむね整備されている。

情報理工学部・情報理工学研究科の組織体制として、教授会・研究科委員会（准教授以上が構成員）、コース長会議・研究科委員会代議員会、執行部会議、教務委員会や学生委員会などの各種委員会、各種ワーキング、コース会議があり、教授会が最高議決機関になっていて、組織の体制は整っている。

③ 方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

方針および手続きに基づき、内部質保証システムはおおむね有効に機能している。

毎年、教授会において教学総括を行い、当該年度の新しい取り組みや問題点の共有と教務委員会を中心にして次年度に向けた計画を作成し、教授会で議決していることは評価できる。「学びと成長調査」や「授業アンケート」「卒業時アンケート」に基づいて授業改善や課題の対応策を検討しており、学生へのフィードバックは適切に機能していることも評価できる。

ただし、シラバス入稿マニュアルに関しては改善の余地がある。シラバスはディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに則って各科目の目標が明示されるのが望ましい。質保証では、ディプロマ・ポリシーに準拠し、各科目で、どのような能力や知識を備えることが目標に設定されているかを書くのが望ましい。

④ 教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

社会に対する説明責任をおおむね果たしている。

「2014年度の自己評価・外部評価結果報告書」（学部ホームページ）や「立命館大学 シラバス検索 Web サイト」「立命館大学の研究者学術情報データベース」で、各授業のシラバス、教員個人の教育活動と担当科目が情報公開されている。

⑤ 内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

教育研究などの活動、管理運営に関して、PDCAを行っている。年度ごとに教学総括、授業アンケート、定期試験の講評、五者懇談会、複数年度ごとに行っているカリキュラム改革や学外者による専門分野別外部評価を実施して、自己評価委員会等で、定期的な点検・評価と改善・向上に取り組んでいることは評価できる。

<提言>

長所

- 1) コース選択の公平性の観点から、同一科目・同一内容の考え方を踏襲している。
- 2) 新型コロナウイルス禍に伴ってオンライン授業への対応が、意欲的に行われた。
- 3) 教学総括、授業アンケート、定期試験の講評、五者懇談会等、内部質保証のための方策が豊富である。

3 教育課程・学習成果

<概評>

ディプロマ・ポリシーは、学修要覧に定め公表されている。情報理工学部では、教学理念である「社会と連携しつつ、人と自然との調和に基づいた情報社会を実現し、人類の幸福に貢献する」ために、6つの専門能力と5つのコミュニケーション能力を身につけた学生に対して学士の学位を授与することが明記されている。

4年間に、偏りなく系統的な履修を行うために各学期に登録できる単位数に上限を設け、コース選択、進級制度、卒業研究1・2・3の受講条件などが設定していることは評価できる。また、学年ごとに到達目標が設定され、公開されていることも評価できる。授業改善には、学生の学習成果を把握するためのアンケート調査、および五者懇談会、教学懇談会が行われている。これらの懇談会は、合計して年4～5回開催しているようである。学生と教員が直接対話する貴重な機会となっていることから、このような取り組みは高く評価できる。今後は、卒業生に対するアンケートも必要と思われる。学習を活性化するために、グローバル・キャリア養成科目や小集団教育、他コース科目の履修（まだ履修者が少ない）、大学院早期履修制度、グローバルITプログラムなどの学習環境が提供されていて、様々な措置が適切に講じられている。プログラミングや情報リテラシー、データ解析等の情報系専門教育の学習用にオンデマンド映像教材として、LinkedIn社のIT教材（約17,000コース、うち904コースが日本語）が導入されていることも高く評価できる。

卒業研究の副審査委員や卒業論文のクロスチェックがなされていないので、何らかの改善が必要である。

① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

学修要覧にディプロマ・ポリシーを定め、公表されている。6つの専門能力と5つのコミュニケーション能力を身につけた学生に対して、学士の学位を授与することが明記されている。

② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

本評価項目は、おおむね満たされている。

カリキュラム・ポリシーを学修要覧に明記するとともに、学部ホームページで公表されている。卒業に必要な各科目区分ごとの単位数、進級に必要な単位数、卒業研究1・2の受講条件等を定め、公表されている。カリキュラム・ポリシーに基づき、系統的に学べるように学年ごとの到達目標を掲げ、公表されていることは評価できる。

③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

本評価項目は、おおむね満たされている。

情報理工学部の教学理念に基づき、6つの専門能力と5つのコミュニケーション能力を実現するために、科目を「外国語科目」「教養科目」「専門科目」に分類し、専門科目は「基礎専門科目」と「共通専門科目」「固有専門科目」に分けている。科目間の依存関係を明ら

かにするために、カリキュラム・ツリーをコースごとに作成し、学修要覧に掲載していることは評価できる。

④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置が適切に講じられている。

各種奨学金制度、立命館大学の授業や教学活動をサポートするための TA (Teaching Assistant) /ES (Educational Supporter) 制度、低年次教学支援を目的としたオリター制度、ラーニングコモンズ「まなび LA ぼ」を活用した学習支援体制、正課と課外を繋げる特色ある活動に取り組む情報理工学部プロジェクト団体、教学 BYOD 導入によるプログラミング自己学習用環境の構築支援など、様々な対策や措置が講じられている。

小集団教育として、演習科目や実験科目で、1 クラス 35 名～40 名規模での授業が行われている。また、他コース科目の履修、大学院科目早期履修制度など、柔軟な履修制度が設けられている。

グローバル化に関する教育では、BBP (Beyond Borders Plaza) があり、海外留学に向けた準備の場ともなっている点は、「グローバルコモンセンス」の育成という教学理念を満足するために有効な学習環境として評価できる。さらにグローバル IT プログラムでは、海外 IT 研修、海外インターンシップを短期海外留学プログラムとして設けている。この活動では、単位授与や奨学金が給付されるなど、学生の学習を活性化するための措置がある。

⑤ 成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。

本評価項目はおおむね満たされている。

各科目の成績評価方法がシラバスに記載され Web で公開されている。卒業研究については、到達目標がシラバスに明記され、指導教員によってディプロマ・ポリシーに基づいて評価されている。ただし、卒業研究の副審査委員や卒業論文のクロスチェックがなされていないので、何らかの改善が必要である。また、卒業論文発表会が 2 研究室以上での開催となっている。より多くの教員が参加するようにするなど、学習成果の評価方法を改善するための策を検討することが望ましい。

⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。

学生の学習成果の把握と評価は、適切に行われている。

学びの成果は、授業アンケートを学期ごとに実施することで、学習成果を把握している。2018 年度より 4 回生秋期学期に実施されていた「学びと成長調査」を、2019 年に全学生に対して実施し、成長をどのように感じているかの調査を行い、その分析に基づき、フィードバックされている。また、自治委員会との五者懇談会や教学懇談会などの意見交換も活用している。

ディプロマ・ポリシーと科目の学習目標がディプロマ・ポリシーと結びつけられていれば、把握した学びの成果を効率的に授業改善に反映できると思われる。

⑦ 教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。

また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を適切に行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも適切に行われている。

教育課程に関する適切性は、カリキュラム改革において議論されている。情報理工学部は、2004年度に開設され、以後、継続的に2008年度、2012年度、2017年度、2021年度にカリキュラム改革を実施しており、その都度、教育目標、ディプロマ・ポリシー、およびカリキュラム・ポリシーの適切性が見直されている。その結果がカリキュラム・ツリーなどの改訂に反映されている。また、現在も2024年度 OIC 移転に向けた WG において、2017年度カリキュラムの総括、評価等を行っている。

<提言>

長所

- 1) 4年間に、偏りなく系統的な履修を行うために各学期に登録できる単位数に上限を設け、コース選択、進級制度、卒業研究1・2・3の受講条件などが設定されている。
- 2) 学年ごとに到達目標が設定され、公開されている。丁寧な指導が行われている。
- 3) 学習用オンデマンド映像教材として、LinkedIn社のIT教材が(約17,000コース)が導入されている。
- 4) グローバル・キャリア養成科目が配置されている。
- 5) 学習を活性化するために13の制度、学習環境が提供されていて、様々な措置が適切に講じられている。
- 6) 学生の学習成果の把握と評価は、適切に行われている。また、これらの把握が授業の改善に結びついていることは、高く評価できる。
- 7) 五者懇談会、教学懇談会を4～5回開催しており、学生と教員が直接対話する機会が設けられている。また、小集団科目での「学びと成長調査」の案内が、学習成果を把握するためのアンケート回収率の向上に効果があるなど、学習成果の調査に対する重要性を教員が認識しており、実際に授業改善に活かされている。

改善課題

- 1) 卒業研究の副審査委員や卒業論文のクロスチェックがなされていないので、何らかの改善が必要である。

4 学生の受け入れ

<概評>

学生の受け入れ方針は「アドミッション・ポリシー」として定められ、7項目の知識・能力・意欲等の条件が明記され、公開されている。特に情報工学分野で重要である日本語文章作成能力や理解能力を求めていることに特徴があり、評価できる。一般選抜入学試験、AO選抜入学試験等の多様な入学者選抜制度が整備され、公正に実施されている。大連理工大学との連携は、特筆すべき情報理工学部の特徴である。大連理工大学以外の一般的な外国人留学生（現在の外国人留学生の比率は13%）、および女子学生の増加を目指していくために、複数の入学試験方式が機能しているのかを検証している。英語基準の「情報システムグローバルコース」に日本人学生を増やしていくのが課題である。

① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

学生の受け入れ方針は「アドミッション・ポリシー」として定められ、学部のホームページ、入学試験要項、大学案内等で公開されている。出願資格、判定方式も明示・公開されている。

② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

11方式の「一般選抜」「AO選抜」「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」「高大連携アドバンスドプログラム」による多様な入学者選抜制度や運営体制が整備され、公正に実施されている。

③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

毎年入学試験方式ごとの募集定員について審議検討され、適宜見直しも実施されている。また、入学者数や在籍学生数を適正規模に管理されている。学生の受け入れに関しては、90%から100%を超える適切な規模で受け入れている。その後、学年が進むと若干下がるものの、80%以上の定員で運営されている。

④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

本評価項目は、おおむね適切に実施されている。

学生募集および入学者選抜の実施は、学部教授会による議論のうえで決定され、その妥当性が定期的に検証されている。例えば、入学選抜制度の見直し（4つの制度のうち2つを2021年度以降廃止）が行われている。入学試験問題や問題に対する講評が公表され、改善・向上に向けた取り組みも行われている。

多様な入学試験方式が実施されているが、これによって、多様な入学者を迎えることができているのかといった検証も行っている。

<提言>

長所

- 1) 情報理工学部のアドミッション・ポリシーに基づいて、「日本語の文章作成および理解する十分な能力」を求めている。
- 2) 大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部からの3年次年編入制度がある。
- 3) 外国人留学生の受け入れが13%以上と極めて高い水準にある。

5 教員・教員組織

<概評>

本項目の評価項目はおおむね適切に満たされている。

情報理工学部では「教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規」で、大学および学部の理念・目的に基づき、学部として求める教員像や業績の条件が定められている。大学教員数は「大学設置基準」で定められる定員数を大幅に上回っていて、専門科目の専任教員の授業比率が99%と非常に高く評価できる。また、教員の研究時間が十分確保できるように配慮されている。教員の資質向上（FD活動）および教員組織の改善・向上、クロスアポイント制度の導入等の取り組みが適切に図られていることも評価できる。

情報理工学部では、「女性活躍推進行動計画」により、女性教員数を増加させる取り組みが2017年に開始され評価されるが、まだ十分とは言えず3%増に留まっている。

教員の研究活動は活発で、全国の私立大学で科研費の採択は上位に位置づけられており、研究面での組織的な活性化への取り組みが行われているのは注目に値する。

ただし、教員の採用における業績の条件が、大学出身者であるか企業出身者であるかの区別がなく、一律の基準になっていて、広く人材を求める観点からは、適切な人材を逃す可能性がある。

① 大学および学部の理念・目的に基づき、学部として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

学部として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示されている。

大学共通の教員の任用基準が、「立命館大学教員選考基準」に明記されている。任用の審査に関する共通事項は、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」にある。このガイドラインは、全学部、研究科の教授会などで審議されている。情報理工学部では「教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規」で求める教員像や業績の条件が定められている。教員の昇任に関しても、同様に文書化されており、適切に運用されている。

ただし、大学出身者であるか企業出身者であるかの区別がなく、一律の基準になっていて、広く人材を求める観点からは、検討を要する。教員数が多く、専門科目の99%の授業は専任教員が行っているのは高く評価できる。女性教員を積極的に採用していることも評価できるが、まだ十分ではない。

② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

教育研究活動を展開するため、適切に教員組織が編制されている。

各コースともに、十分な教員数が確保されていて、年齢構成を含め、適切である。

「女性活躍推進行動計画」により、女性教員数を増加させる取り組みが2017年に開始され、増員が実現しているが、まだ十分とは言えない。今後の継続的な取り組みに期待する。

③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

本点検・評価項目に関しては適切に実施されている。

教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規で学部教育に求められる能力・資質・採用基準・昇任基準が定められている。さらに、教授会において了承された公募内容に基づいて人事委員会で選考し、教授会の投票によって決定されている。これらのプロセスは高く評価できる。

立命館大学では助教および講師は任期制となっており、3年を経過した後に契約更新が必要である。実際に教員の採用、昇任が適切に行われている。

④ ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。

「授業アンケート」や「学びと成長調査」等のアンケート結果を踏まえて、情報理工学部において教育の質向上を目指して教授会で審議され、FD活動を組織的に展開している。数名の教員から情報提供するFD報告会が実施されている。また、「学外研究員制度および助教学外研究員制度」「研究専念教員制度」が設けられている点も評価できる。

新任教員に対しては、新任教員が自らの授業の設計、実地、評価をするにあたり、学部の教育目標との関係づけ、適切性、有効性に基づいて改善できるようになることを目指したFDプログラムの研修がある。

研究面での資質向上については、立命館大学の産官学連携活動推進活動を行うために、1995年にリエゾンオフィスが設立された。特に外部資金の調達については、科学研究費助成事業の獲得に力を入れている。

新型コロナウイルス禍のもとでは、オンライン授業の運営の工夫について教員へのアンケート調査が行われ、オンライン授業の経験、グッドプラクティスを全教員で共有されている。

⑤ 教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

情報理工学部では、「教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規」により、適切に採用・昇任人事が行われている。教員組織の改善・向上については、教員組織整備計画検討委員会が常任理事会のもとに置かれており、5年ごとに計画策定を行い教員組織が見直されている。また、女性教員の積極的な採用に努めており、現在女性教員比率は15%程度になっているが、まだ十分ではない。

<提言>

長所

- 1) 女性教員の積極的な採用に努めている。
- 2) 専門科目の 99%の授業は専任教員が行っている。
- 3) クロスアポイントメントの活用として、2017 年より専任教員 1 名が民間企業の研究員を週に 1 日兼務しているのは特徴的であり、情報科学の特性としても民間との交流は教育研究面で重要である。
- 4) 情報共有、新任教員の育成、研究支援という多様な視点のもとで FD 活動が組織的かつ多面的に実施され、教員の資質向上および教員組織の改善・向上を目指した取り組みが適切に図られている。
- 5) 全国の私立大学で科学研究費の採択は上位に位置づけられており、研究面での組織的な活性化への取り組みが行われている。

改善課題

- 1) 教員採用における業績で、大学出身者であるか企業出身者であるか区別せず、一律の基準でよいかどうか検討する必要がある。
- 2) 女性教員を含めたさらなるダイバーシティの向上が望まれる。

6 中・長期計画（OIC キャンパス移転）

<概評>

情報理工学部では、中・長期の計画として、「情報理工学部将来構想」を設定している。さらに、この将来構想をもとに「情報理工学部および OIC の将来ビジョンを検討するワーキング」において、OIC への移転を想定した将来ビジョンおよび学部から大学院修士課程までの6年間一貫教育等が計画されていて高く評価できる。

情報理工学部が目指すべき重要かつ普遍的な柱として「教育」「研究」「グローバル化」「社会貢献」に「情報発信」を加え、これを実現すべく OIC への移転をする計画で、都市圏での産学連携拠点として研究センターの創設、新しいキャンパスの移転に合わせて建物全体の IoT 化を目指しているのは評価できる。ソーシャルネイティブ世代、X-Tech 基盤の全学提供、見せる試せるラボの設置による社会との共創、ソーシャルコネクティッド・キャンパスなどそのコンセプトは極めて先進的である。また、同時に移転する映像学部との連携が計画されており、学内での新たな展開が期待できる。

① 学部における理念・目的等を実現していくため、学部として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

学部における理念・目的等を実現していくため、学部として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を適切に設定している。

情報理工学部が目指すべき重要かつ普遍的な柱として「教育」「研究」「グローバル化」「社会貢献」に「情報発信」を加え、これを実現すべく OIC に移転する。都市圏での産学連携拠点として研究センターの創設、新しいキャンパスの移転に合わせて建物全体の IoT 化を目指している。ソーシャルネイティブ世代、X-Tech 基盤の全学提供、見せる試せるラボの設置による社会との共創、ソーシャルコネクティッド・キャンパスなどそのコンセプトは極めて先進的である。

中・長期計画では、ポスト AI 時代へ対応するための教育、研究環境を OIC で構築することが目指され、学部から大学院修士課程までの6年間一貫教育が計画されていて、評価できる。

<提言>

長所

- 1) OIC キャンパス移転と、学部の目的の実現を加速する施策をうまく融合しており、特に情報系基礎科目の全学への提供や、建物全体の IoT 化は、全学生に対して広く活用されることから、大きな成果が期待できる。
- 2) ELSI と X-Tech を中心に据えた先進的な教育を行う計画で期待できる。
- 3) ビジョンを達成するために情報教育支援、研究センター、教学・カリキュラム、施設の4種類の施策ごとに WG を組織し、意欲的な活動が進められている。
- 4) 学部から大学院修士課程までの6年間一貫教育は、3割以上が大学院に進学する現状を考えると、将来は効率的な教育プランになると期待される。

- 5) 文部科学省が推進する数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）への申請に加えて、2024 年度より OIC へ移転する計画である映像学部との教学レベルだけでなく研究レベルでの連携により相乗効果を期待でき、極めて先進的な取り組みである。

＜情報理工学研究科＞

1 理念・目的

＜概評＞

大学の理念・目的に基づいて情報理工学研究科の目的、教学理念が適切に設定されていて、学生、社会に対して公表されている。その一環として、情報理工学国際コースが設置されている。大学の理念・目的には見られないが、理工系大学院では、技術者倫理および研究者倫理の知識は必ず教育する必要がある。情報理工研究科の目的には、この点が明確に述べられていて評価できる。

OIC への移転計画に伴う情報理工学部と同様に中・長期ビジョンは検討されているが、今後の情報分野の広がり、社会との連携を考慮して、6年一貫教育の観点からカリキュラムを具体化する必要がある。

① 大学の理念・目的を踏まえ、研究科の目的を適切に設定しているか。

大学の理念・目的を踏まえ、情報理工学研究科の目的と教学理念が適切に設定されている。前期課程の目的には、「情報技術の最先端領域に至る理論および技術ならびに倫理に関する知識」の習得が含まれている。また、後期課程の目的には、「研究倫理に関する知識」が含まれている。この点は、現代社会の要請を取り込んでおり、適切である。

2017年度の情報理工学部の学科再編に対応して、2020年度に研究科則を改定しており、研究科の目的を適切に更改している。

今後の情報分野の広がり、社会との連携を考慮して、6年一貫教育の観点からカリキュラムを具体化する必要がある。

② 研究科の目的を研究科則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。

研究科の人材育成目的は、学生や教職員には学修要覧、学内サイトの「manaba+Rの研究科院生のページ」に周知し、学生に対しては入学試験要項ならびに研究科ホームページに公開されている。

③ 研究科における目的等を実現していくため、研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

OICの移転に関する議論や、中・長期計画の策定は、学部と研究科の区別を行わず一体として行われている。

＜提言＞

長所

- 1) 英語による授業と研究で修了することができる情報理工学国際コースが設置されていて、評価できる。
- 2) 技術者倫理、および研究倫理の知識を得ることが目的に記されている。
- 3) OIC 移転に伴って、社会との連携を強くした研究環境が整う。

2 教育課程・学習成果

<概評>

前期課程および後期課程の人材育成目的が定められ、公表されている。この目的達成のために、前期課程では、グローバル科目やICT産業論などが開講されていて評価できる。2021年度に情報理工学国際コースが創設され、外国人留学生の比率も高く、国際色に富んだ教学を行っていることは評価に値する。実践的な学びを提供する博士課程教育プログラム「超創人財育成プログラム」を他研究科と合同で2019年度より実施していることも評価できるが、残念ながら継続されないようである。また、コースは専攻に準拠していることから、前期課程のコースごとの人材育成目的、教育課程の編成方針が定められるのが望ましい。

後期課程における実習・演習科目では、外国の研究者・技術者と協働してプロジェクト活動に取り組むことになっている。これは、世界の最先端で活躍する研究者・技術者との交流ができる研究能力とコミュニケーション能力を備えるために、大変有益な人材育成手段であると評価できる。

修士論文および博士論文の審査では、複数の段階を経て厳正な合否判定が行われるように評価シートが使われており、共通の評価基準で審査が行える仕組みとなっている。ただし、後期課程学生については副指導教員制を採用することを検討されたい。

教育課程の点検・評価は、修了生の進路、すなわち就職決定率、大企業への就職決定、職種別の進路決定率の調査によって行われている。この評価基準は、これからの教育課程の点検基準として妥当なものなのか、点検・改善を検討していく必要がある。院生に対しても情報理工学部生と同じく学生アンケート「学びと成長アンケート」「修了生へのアンケート」を実施するのが望ましい。

① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

情報理工学研究科では、授与する学位である「修士（工学）」と「博士（工学）」の2つについて、それぞれ研究科則に記載した人材育成目的を踏まえて学位授与方針を定め、学修要覧、研究科ホームページおよび入学試験要項で公表している。その内容は、博士課程の前期課程および後期課程、それぞれにおいて求められる研究のレベル、深さ、新規性、独創性、コミュニケーション能力において、妥当な内容である。

② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

情報理工学研究科では、授与する学位である「修士（工学）」と「博士（工学）」の2つについて、それぞれ学位授与方針を踏まえた教育課程の編成・実施方針を定め、学修要覧、研究科ホームページおよび入学試験要項で公表している。その内容は、博士課程の前期課程および後期課程、それぞれにおいて求められる研究のレベル、深さ、新規性、独創性、コミュニケーション能力において、妥当な内容である。

③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

開講授業科目については、研究科委員会で決定され、教学委員会で点検、調整され適切に開設されている。情報理工学研究科の人材育成目的を達成するために、グローバル科目やICT産業論などが開講されているのは評価できる。ただし、前期課程のコースごとの人材育成目的、教育課程の編成方針が定められるのが望ましい。

前期課程では、編成・実施方針に基づき、共通科目、固有専門科目、特殊研究科目の3つの科目分野を設定し、さらに専門科目については、計算機科学コース、人間情報科学コース、情報理工国際コースの3つのコースごとに、科目分野とコースに応じたカリキュラムが設定されている。特殊研究科目は研究能力を高めるための科目である。研究遂行のための専門領域における課題設定と解決能力の育成が目指されている。

後期課程では、編成・実施方針に基づき、特別研究科目と実習・演習科目の2つの科目分野が設定され、科目分野に応じたカリキュラムが設定されている。

④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を適切に講じており、その成果が出ている。前期課程および後期課程のすべての学生に対して、研究指導教員と学生の同意のもとで指導計画書を作成し、提出しており、学生が自らの学習課題を認識できるようにしている。

前期課程の学生に対して研究の進捗を発表し、指導教員以外の教員との質疑を行うことで、研究の意義づけを高めている。後期課程の学生にも博士論文中間発表会を行っている。優秀論文に対して研究奨励賞を設けるなど、研究成果に対する奨励を行っている。教員の研究活動が活発であり、私立大学としては大学院進学率が高い一因と思われる。

⑤ 成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。

シラバスに基づいて、厳格に成績評価が実施されている。修士論文および博士論文の評価基準が情報理工学部執行部会議および研究科委員会による申し合わせとして規定されている。

また、前期課程・後期課程ともに「研究フローチャート」に沿って中間発表会が実施され、修士論文については研究科委員会で、博士論文については学位審議委員会で厳正に審査されていて、適切に学位授与が行われていることは評価できる。ただし、後期課程学生については副指導教員制を採用することを検討されたい。

⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。

前期課程では、統一的な評価シートが導入され、「論文の独創性」「研究課題の学術的意義」「研究方法の適切性」等の7項目について評価されている。主査・副査の同意のもとで評価シートが作成されているのは高く評価できる。後期課程では、学位審議委員会で国内外での発表、博士論文の点検と評価、公聴会における質疑応答等で評価が行われている。また、大学院生の業績調査が行われ、漸増している。

**⑦ 教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

シラバスに関しては、執行部のシラバスの適切性のチェックと学生アンケートによりシラバスとの適合性がチェックされている。2020年度の学生調査では、93.2%の学生がシラバス通りに授業が行われたと回答している。

毎年度末に、研究科教学総括を作成し、教育課程およびその内容の適切性について教学委員会で点検・検証が行われている。情報理工学研究科では、2015年度と2019年度にカリキュラム改革が実施・改善されていて、評価できる。

教育課程の点検・評価は、修了生の進路、すなわち就職決定、大企業への就職決定率、職種別の進路決定率の調査によって行われている。この評価基準は、旧来の価値観に基づいたもので、より多様性を尊重した評価でもよいと思われる。

<提言>

長所

- 1) 2021年度に情報理工学国際コースが創設され、外国人留学生の比率も高く、国際色に富んだ教学を行っている。
- 2) 博士課程教育プログラム「超創人財育成プログラム」を他研究科と合同で2019年度より実施している。
- 3) 後期課程における「実習・演習科目」では、外国の研究者・技術者と協働してプロジェクト活動に取り組むことになっている点は、世界の最先端で活躍する研究者・技術者との交流ができる研究能力とコミュニケーション能力を備えるために、大変有益な人材育成手段である。
- 4) 修士論文および博士論文の審査では、複数の段階を経て厳正な合否判定が行われるように評価シートが使われており、共通の評価基準で審査が行える仕組みがある。
- 5) 教員の研究活動の活発さと学生の勉学意識の高さが相まって、大学院の進学率が高い。

3 学生の受け入れ

<概評>

学生の受け入れ方針は、各課程の人材育成の目的と整合して、適切に定められており、入学試験要項および研究科ホームページで公表されている。多様な学生の受け入れを行うために、各種入学試験の選抜制度・運営制度は適切に整備されている。さらなる改善のために、9月入学のための入学試験を2022年度より行うことが決まっている。定員の確保と標準修了年限を超過した学生の管理は適切に行われている。

① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

学生の受け入れ方針を適切に定め、入学試験要項および研究科ホームページで公表されている。

前期課程の人材を育成するため、基礎学力、研究の計画立案と遂行の能力、問題解決能力を高める意欲、研究発表への情熱を持っている者である必要があり、受け入れ方針には、これらの4つの能力と意欲を持つ者の入学を期待していると定めている。したがって、人材育成の目的と、受け入れる学生の資質は整合している。

同様に、後期課程への学生の受け入れ方針は、基礎的な研究遂行能力、研究プロジェクトの遂行能力、研究マネジメント能力と研究倫理観を高めることへの意欲、外国の研究者・技術者との交流に意欲を持つ者とされている。これらの資質は、後期課程の人材育成の目的に整合する。

② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および各種入学試験の選抜制度（「一般入学試験」「社会人入学試験」「外国人留学生入学試験」「学内進学入学試験」「飛び級入学試験」「転入学試験」の6つの入学者選抜）、運営制度は適切に整備されている。2020年度からは英語基準学生のための筆記試験が開始されており、様々な工夫が行われている。

入学試験は、執行部会議、および研究科委員会で確認され、審議を経て公正に執行されている。試験の出題および採点を担当する委員も執行部会議が選出している。また、問題の点検は複数の教員によって行われている。本研究科では、日本語基準による入学試験と英語基準による入学試験が同一問題で行われている。

③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理している。

前期課程の定員充足率は直近で95%以上であり、後期課程に至っては100%を超えた充足率を誇っている。これは、2017年度より前期課程の学費が減額されたこと、および前期課程成績優秀者奨学金の支給額を増額した影響だと考えられる。前向きな取り組みが行われた結果と評価する。

④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

執行部会議と研究科委員会で毎年度、すべての方式の入学試験について、試験方式および入学試験要項の点検が行われ、改善が図られている。

<提言>

長所

- 1) 英語による授業と研究で修了できる英語基準の学生のために、日本語と同一の筆記試験が英語でも実施されている。
- 2) 前期課程の定員充足率は直近で 95%以上であり、後期課程に至っては 100%を超えた充足率を誇っている。これは、2017 年度より前期課程の学費が減額されたこと、および前期課程成績優秀者奨学金の支給額を増額した影響だと考えられる。前向きな取り組みが行われた結果と評価する。
- 3) 多様な学生に対して公正に入学者選抜が行えるように木目の細やかな運営がなされている。
- 4) 標準在籍年数を超えて在籍する学生には、「論文執筆状況報告書および今後の研究指導計画書」の提出を求め、在学延長を許可し、在籍学生の管理を適正に行っている。

4 教員・教員組織

<概評>

情報理工学研究科の目的・教学理念を達成するために、多様な教員で構成されている。専任教員数は 64 名で、大学院設置基準の必要専任教員数 36 名よりも大幅に多いことは高く評価できる。また、女性教員や外国人教員の採用に積極的であり評価できるが、なおいっそうの努力が望まれる。研究科の「大学院担当教員審査基準の運用に関する情報理工学研究科内規」で 5 年ごとに資格審査を実施して、教員組織の質の維持と向上が継続的に行われていることも高く評価できる。なお、教員採用条件として、大学出身者と企業出身者は異なる評価基準を設けるのが望ましい。

① 大学および研究科の理念・目的に基づき、研究科として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

情報理工学研究科では、大学で定めた「2016-2020 年度教員組織整備計画」に示された教員体制を研究科の教員組織の方針としている。また、「立命館大学大学院担当教員選考基準」および「教員任用基準および大学院担当資格運用に関する全学ガイドライン」に基づいて、全研究科において教員組織が編制されている。情報理工学研究科もこれに準じている。

② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するための教員の任用教員数、任用の要件が明示され、適切に運用されている。専任教員数は 64 名で、大学院設置基準の必要専任教員数 36 名よりも大幅に多く高く評価できる。研究科の「大学院担当教員審査基準の運用に関する情報理工学研究科内規」に教員の資格審査基準が定められており、教員の質を維持するための仕組みが明示されている。5 年ごとに資格審査が実施され、「適」と認定された教員による大学院担当体制は、大学協議会によって確認するなど、継続的に任用要件が満たされていることは高く評価できる。

③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

情報理工学研究科では、情報理工学部と同様に、「教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規」に基づいて、教員の募集、採用、昇任等が適切に実施されている。教員の募集、採用については、教授会の承認のもとでの公募を行い、人事委員会での選考と教授会での投票により決定している。教員の昇任については、人事委員会での審議と教授会の投票によって決定している。

④ ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。

情報理工学研究科では、情報理工学部と同様に、教員は、FD に関わる講演会および委員会や、シラバス入稿マニュアルの配布、情報理工学部執行部によるシラバス内容の点検、科目担当者会議等による授業内容および方法・成績評価の確認・調整、インタラクティブシートによる授業の改善、「学びと成長調査」「授業アンケート」等の学生アンケート、新任教員対象実践的 FD プログラム、リエゾンオフィスによる若手教員の育成等の多面的な活動により、教員の資質向上および教員組織の改善・向上が実施されている。

2021 年度から、学部で有効性が認められた「学びと成長調査」を修士課程等の学生にも実施予定とされているが、修了生に対してもアンケート調査を実施するのが望ましい。

⑤ 教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

情報理工学研究科では、情報理工学部と同様に、常任理事会に設定された教員組織整備計画検討委員会において、5 年ごとに計画を作成し、教員組織を見直している。学生の研究指導資格および研究指導補助資格の審査を、5 年に 1 回実施されていることは高く評価できる。また、女性教員を積極的な採用に努めていることも評価できる。

<提言>

長所

- 1) 専任教員数は 64 名で、大学院設置基準の必要専任教員数 36 名よりも大幅に多い。
- 2) 学生の研究指導資格および研究指導補助資格の審査が 5 年に 1 回実施されている。

改善課題

- 1) 教員採用における業績で、大学出身者であるか企業出身者であるか区別せず、一律の基準でよいかどうか検討する必要がある。
- 2) 女性教員を含めたさらなるダイバーシティの向上が望まれる。

以 上

Ⅲ 添付資料

提出資料一覧 情報理工学部

提出資料一覧 情報理工学研究科

調査

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書
2	アセスメント・チェックリスト * 関連資料: 「立命館大学におけるアセスメント・ポリシーの策定について」
3	2020年度大学基礎データ
4	2020年度基礎要件確認シート

根拠資料

章	資料の名称	資料番号	ウェブ
1 理念・目的	立命館大学憲章Webページ (最終閲覧2021年6月2日) http://www.ritsumeai.ac.jp/profile/about/charter/	1-1	○
	学生育成目標Webページ (最終閲覧2021年6月2日) http://www.ritsumeai.ac.jp/profile/about/educational_mission_and_vision/	1-2	○
	立命館大学学則	1-3	
	立命館大学情報理工学部学部則	1-4	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧 (学部編) p.2	1-5	
	情報理工学部設置委員会答申	1-6	
	「2017年度情報理工学部改革に伴うカリキュラム改革について」(2015年10月27日 情報理工学部教授会)	1-7	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧 (学部編) pp.2-3	1-8	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧 (学部編) pp.2-5	1-9	
	2021年度新入生対象ガイダンス資料 (2021年3月31日)	1-10	
	立命館大学情報理工学部ホームページ「人材育成目的」画面 (最終閲覧2021年6月2日) http://www.ritsumeai.ac.jp/ise/can/policy/	1-11	○
	立命館大学学園ビジョンR2020ホームページ画面 (最終閲覧2021年6月2日) http://www.ritsumeai.ac.jp/rs/r/2020/outline/	1-12	○
	立命館大学学園ビジョンR2030リーフレット	1-13	
	OIC移転に関わる情報理工学部将来ビジョンについて (2020年1月28日 情報理工学部教授会)	1-14	
	情報理工学部将来ビジョンに関わる今後の検討体制について (2020年2月12日 情報理工学部教授会)	1-15	
	学部将来ビジョンに関わる教学・カリキュラムWG報告 (2021年2月24日 情報理工学部教授会)	1-16	
	情報理工学部五者懇談会議事録 (2020年度) (2021年2月17日 情報理工学部教授会)	1-17	
	学校法人立命館との教育・学術と地域社会とをつなぐ「ソーシャルコネクティッド・キャンパス」創造に関する連携協定について(2020年8月25日 報道発表資料) (最終閲覧2021年6月2日) http://www.ritsumeai.ac.jp/file.isp?id=466449&f=.pdf	1-18	○
2 内部質保証	立命館大学情報理工学部学部則	2-1	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧 (学部編) pp.78-85	2-2	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧 (学部編) pp.3-4	2-3	
	立命館大学情報理工学部ホームページ「アドミッション・ポリシー」画面 (最終閲覧2021年7月5日) http://www.ritsumeai.ac.jp/ise/can/policy/	2-4	○
	立命館大学情報理工学部教授会規程	2-5	
	立命館大学内部質保証方針	2-6	
	立命館大学自己評価委員会規程	2-7	
	2021年度情報理工学部・学部役職者 (2021年5月25日 情報理工学部教授会)	2-8	
	2020年度情報理工学部教学総括・次年度計画概要	2-9	
	2021年度版シラバス入稿マニュアル	2-10	
	2021年度シラバス学部・研究科・教学機関執行部による点検、結果集約について (2021年1月26日 情報理工学部教授会)	2-11	
	2020年度秋学期「授業アンケート」および「インタラクティブシート」実施について (2020年10月27日 情報理工学部教授会)	2-12	
	2020年度秋学期 講評に関するお願い (2020年12月15日 情報理工学部教授会)	2-13	
	2020年度秋学期 成績評価に関するお願い (2020年12月15日 情報理工学部教授会)	2-14	
	2018年度「学びと成長調査」から見える情報理工学部生の特徴について (2018年9月11日 情報理工学部教務委員会)	2-15	
	2019年度「学びと成長調査」新入生集計結果の分析について (2019年11月12日 情報理工学部教授会)	2-16	
	2019年度「学びと成長調査」2~4回生集計結果の分析について (2019年11月12日 情報理工学部教授会)	2-17	
	2020年度「学びと成長調査」新入生集計結果の分析について (2021年3月15日 情報理工学部教授会)	2-18	
	2020年度「学びと成長調査」2~4回生集計結果の分析について (2021年3月15日 情報理工学部教授会)	2-19	
	2020年度「学びと成長調査」独自設問「履修推奨数理科目」集計結果 (2021年4月6日 情報理工学部教授会)	2-20	
	情報理工学部五者懇談会議事録 (2020年度) (2021年2月17日 情報理工学部教授会)	2-21	
	情報理工学部における受講率・成績間関係分析・「学びと成長調査」関連分析報告 (2018年度情報理工学部第1回FD報告会)	2-22	
	共通科目成績および履修指導検証に関する報告 (2019年度情報理工学部第1回FD報告会)	2-23	
	大学院進学意識推移に関する報告 (2019年度情報理工学部第2回FD報告会)	2-24	
	2020年度春 semester 共通系科目受講率および過年度共通系科目成績に関する報告 (2020年度情報理工学部第1回FD報告会)	2-25	
	授業アンケート学生評価比較、「学生の受講状況に関するアンケート調査」分析および共通科目成績・受講状況報告 (2020年度情報理工学部第3回FD報告会)	2-26	
	2014年度自己評価・外部評価報告書公開Webページ (最終閲覧2021年6月2日) https://secure.ritsumeai.ac.jp/ise/introduce/evaluation.html/	2-27	○
	立命館大学 シラバス検索Webサイト (最終閲覧2021年6月2日) http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm	2-28	○
2018年度情報理工学部教学総括・次年度計画概要	2-29		
2019年度情報理工学部教学総括・次年度計画概要	2-30		
2017年度第5回情報理工学部教務委員会議題 (2017年11月28日)	2-31		
外部評価改善状況集約表 (情報理工学部分)	2-32		

章	資料の名称	資料番号	ウェブ
3 教育課程・ 学習成果	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧(学部編) p.3	3-1	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧(学部編) p.4	3-2	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧(学部編) p.8	3-3	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧(学部編) p.28	3-4	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧(学部編) p.5	3-5	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧(学部編) p.10	3-6	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧(学部編) p.10	3-7	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧(学部編) p.10	3-8	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧(学部編) pp.46-49	3-9	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧(学部編) pp.50-57	3-10	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧(学部編) pp.14-26	3-11	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧(学部編) pp.11-12	3-12	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧(学部編) p.26	3-13	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧(学部編) p.12	3-14	
	2018年度大学院科目早期履修者に対する単位授与について (2019年度春学期)	3-15	
	2019年度大学院科目早期履修者に対する単位授与について (2020年度春学期)	3-16	
	2020年度大学院科目早期履修者に対する単位授与について (2021年度春学期)	3-17	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧(学部編) p.17	3-18	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧(学部編) pp.27-28	3-19	
	2021年度海外IT研修プログラム・海外インターンシッププログラム案内	3-20	
	新型コロナウイルス感染拡大に伴う2020年度「海外IT研修」「海外インターンシップ」の全科目閉講について(2020年9月1日 情報理工学部教授会)	3-21	
	2021年度入学者用情報理工学部学修要覧(学部編) pp.61-62	3-22	
	2019年度 英語団体受験実施方針について (2019年3月11日 教学委員会)	3-23	
	2019年度6月英語団体受験実施結果 (2019年9月24日 言語教育センター会議) p.40	3-24	
	2019年度11・12月英語団体受験実施結果 (2020年3月23日 教学委員会) p.53	3-25	
	2020年度 英語団体受験実施結果 (2021年3月15日 教学委員会) pp.90-92	3-26	
	立命館大学西園寺記念奨学金(成績優秀者枠)規程	3-27	
	立命館大学+R学部奨学金規程	3-28	
	立命館大学学びのコミュニティ学外活動奨励奨学金(正課授業)規程	3-29	
	立命館大学および立命館大学大学院のティーチングアシスタント (T A) に関する規程	3-30	
	TAに関する全体研修の実施について	3-31	
	2021年度TA研修実施方針について	3-32	
	2021年度教育サポーター (ES) 要項	3-33	
	2020年度ES研修実施まとめと2021年度ES研修実施方針について	3-34	
	学びのコミュニティを想像する新図書館構想 (2010年12月22日 常任理事会)	3-35	
	2011年度前期五者懇談会議事録 (2011年7月21日 運営会議)	3-36	
	2015年度情報理工学部教学総括・次年度計画概要 pp.38-39	3-37	
	2019年度情報理工学部教学総括・次年度計画概要 p.52	3-38	
	情報理工学部プロジェクト団体連合の認定について (2019年6月11日 情報理工学部教授会)	3-39	
	2020年度情報理工学部教学総括・次年度計画概要 pp.64-65	3-40	
	2016年度情報理工学部教学総括・次年度計画概要 p.25	3-41	
	2018年度情報理工学部教学総括・次年度計画概要 p.21	3-42	
	情報理工学部「教学BYOD推進ワーキング」の立ち上げについて (2019年2月15日 情報理工学部コース長会議)	3-43	
	「オンライン授業運営の工夫について」アンケート結果まとめ (2020年度第2回FD報告会)	3-44	
	2021年度学修要覧 (全学部共通編) pp.26-28	3-45	
	2019年度春学期定期試験受験に向けた1回生への説明について(2019年6月25日 情報理工学部教授会)	3-46	
	2020年度秋学期 講評に関するお願い (2020年12月15日 情報理工学部教授会)	3-47	
	立命館大学情報理工学部学部則	3-48	
	2021年度「卒業研究3」シラバス	3-49	
	2020年度秋学期「授業アンケート」および「インタラクティブジート」実施について (2020年10月27日 情報理工学部教授会)	3-50	
	2018年度「学びと成長調査」の実施集約表 (2018年3月13日 情報理工学部教授会)	3-51	
	2021年度「学びと成長調査」実施について (2021年3月15日 情報理工学部教授会)	3-52	
	2020年度「学びと成長調査」独自設問集計抜粋 (新入生) (2020年5月12日 情報理工学部教授会)	3-53	
	情報理工学部五者懇談会議事録 (2020年度)	3-54	
	2021年3月卒業生・修了生アンケート結果について (2021年6月24日 情報理工学部執行部会議)	3-55	
	2017年度情報理工学部改革に伴うカリキュラム改革について	3-56	
	「数理科目の今後を考える検討会」検討結果報告 (2019年10月29日 情報理工学部教授会)	3-57	
	第3回教務委員会議題 (2020年9月8日実施)	3-58	
	学部将来ビジョンに関わる教学・カリキュラムWG報告	3-59	
	2018年度コース配属結果 (2018年9月3日 情報理工学部教授会)	3-60	
	2019年度コース配属結果 (2019年9月2日 情報理工学部教授会)	3-61	
	2020年度コース配属結果 (2020年9月1日 情報理工学部教授会)	3-62	
	2018年度秋学期 情報理工学部 卒業可否判定結果について (2019年2月26日 情報理工学部教授会)	3-63	
	2019年度秋学期 情報理工学部 卒業可否判定結果について (2020年3月15日 情報理工学部教授会)	3-64	
	2020年度秋学期 情報理工学部 卒業可否判定結果について (2021年2月24日 情報理工学部教授会)	3-65	
	2021年度コース配属について (2021年5月18日 情報理工学部コース長会議)	3-66	
	2017年度コース配属結果について (2017年9月12日 情報理工学部教授会)	3-67	
	2020年度コース配属結果について (2020年9月1日 情報理工学部教授会)	3-68	
	2017年度以降の入学者のコース配属およびコース変更について(確定版)の一部変更について (2020年3月15日 情報理工学部教授会)	3-69	
	2020年度 情報理工学部 進級可否判定結果について (2021年2月24日 情報理工学部教授会)	3-70	
	2019年度教育力強化予算配分額の確定について (2019年2月12日 情報理工学部教授会)	3-71	
	2007～2020年度 学部学科別卒業生数・免許状取得者実数・校種教科別免許取得者数 (立命館大学教職課程ホームページ)	3-72	
	教職課程認定申請について (2016年2月12日 情報理工学部教授会)	3-73	
	外部評価改善状況集約表 (情報理工学部分)	3-74	

章	資料の名称	資料番号	ウェブ
4 学生の受け入れ	人材育成目的ならびに教学上のポリシー検証・公開に関するガイドライン（案）について（2010年7月26日 教学対策会議）	4-1	
	教学ガイドラインに沿った学部の3つのポリシーならびに大学院教学改革基本方針に基づく研究科の教学ポリシーの精緻化の取組みについて（2016年5月9日 教学委員会）	4-2	
	立命館大学情報理工学部ホームページ「アドミッション・ポリシー」画面（最終閲覧2021年6月3日） http://www.ritsumeai.ac.jp/ise/can/policy/	4-3	○
	入学試験要項（情報理工学部該当ページ）	4-4	
	大学案内2022（情報理工学部該当ページ）	4-5	
	環となる重点的な基本課題4 立命館大学グローバル・イニシアティブの推進 _ 立命館大学のR2020後半期（2016-2020）計画 Webページ（最終閲覧2021年6月3日） http://www.ritsumeai.ac.jp/features/r2020/kohanki/plan/rits/kadai4	4-6	○
	特色ある入試について _ 入試情報について _ 情報理工学部 _ 立命館大学Webページ（最終閲覧2021年6月2日） https://secure.ritsumeai.ac.jp/ise/admission/feature.html/	4-7	○
	2021年度特別入試における各学部の責任体制および実施体制について（2020年7月20日 入学試験委員会）	4-8	
	2022年度情報理工学部入試企画について（2021年3月15日 情報理工学部教授会）	4-9	
	2021年度立命館大学の学部入学者について（2020年11月4日 常任理事会）	4-10	
	2017年4月立命館大学入学者数について（2017年4月19日 常任理事会）	4-11	
	2018年4月立命館大学入学者数について（2018年4月18日 常任理事会）	4-12	
	2019年4月立命館大学入学者数について（2019年4月17日 常任理事会）	4-13	
	2020年4月立命館大学入学者数について（2020年4月15日 常任理事会）	4-14	
	2021年4月立命館大学入学者数について（2021年4月14日 常任理事会）	4-15	
	2021年度入試判定資料A日程	4-16	
	2021年度入試判定資料B日程	4-17	
	2021年度入試判定資料C日程	4-18	
	入学試験要項（病気・負傷等該当ページ）	4-19	
	2021年度（総合型選抜）AO選抜入学試験 情報理工学部「総合評価方式」入学試験要項	4-20	
	2021年度（総合型選抜）AO選抜入学試験 情報理工学部「グローバル・ICTリーダー方式」入学試験要項	4-21	
	2017年度情報理工学部AO選抜入試「総合評価方式」合否判定について（2016年11月15日 情報理工学部教授会）	4-22	
	2018年度情報理工学部AO選抜入試「総合評価方式」合否判定について（2017年11月28日 情報理工学部教授会）	4-23	
	2019年度情報理工学部AO選抜入試「総合評価方式」合否判定について（2018年11月27日 情報理工学部コース長会議）	4-24	
	2020年度情報理工学部AO選抜入試「総合評価方式」合否判定について（2019年11月26日 情報理工学部コース長会議）	4-25	
	AO入試（総合評価方式）の廃止について（2021年1月12日 情報理工学部教授会）	4-26	
	2017年度情報理工学部AO選抜入試「グローバル・ICTリーダー方式」合否判定について（2016年11月15日 情報理工学部教授会）	4-27	
	2018年度情報理工学部AO選抜入試「グローバル・ICTリーダー方式」合否判定について（2017年11月28日 情報理工学部教授会）	4-28	
	2019年度情報理工学部AO選抜入試「グローバル・ICTリーダー方式」合否判定について（2018年11月27日 情報理工学部コース長会議）	4-29	
	2020年度情報理工学部AO選抜入試「グローバル・ICTリーダー方式」合否判定について（2019年11月26日 情報理工学部コース長会議）	4-30	
	2021年度情報理工学部AO選抜入試「グローバル・ICTリーダー方式」合否判定について（2020年12月1日 情報理工学部教授会）	4-31	
	大連理工大学・立命館大学 国際情報ソフトウェア学部Webページ（最終閲覧2021年6月3日） http://www.ritsumeai.ac.jp/ise/feature/dalian/	4-32	○
	2017年度大連理工大学との学士課程共同学位プログラム（受入）入学試験[2017年9月3年次転入学試験]合否判定案（2017年5月9日 情報理工学部教授会）	4-33	
	2018年度大連理工大学との学士課程共同学位プログラム（受入）入学試験[2018年9月3年次転入学試験]合否判定案（2018年5月8日 情報理工学部教授会）	4-34	
	2019年度大連理工大学との学士課程共同学位プログラム（受入）入学試験[2019年9月3年次転入学試験]合否判定案（2019年5月7日 情報理工学部コース長会議）	4-35	
	2020年度大連理工大学との学士課程共同学位プログラム（受入）入学試験[2020年9月3年次転入学試験]合否判定案（2020年4月28日 情報理工学部コース長会議）	4-36	
	2021年度大連理工大学との学士課程共同学位プログラム（受入）入学試験[2021年9月3年次転入学試験]合否判定案（2021年4月27日 情報理工学部コース長会議）	4-37	
	立命館大学理工学部・情報理工学部 全国20高校との「高大連携に関する協定」締結を発表Webページ（最終閲覧2021年6月3日） http://www.ritsumeai.ac.jp/mng/gl/koho/headline/info/2005/03/koudai.htm	4-38	○
	2020年度高大連携アドバンスト・プログラムの実施および2021年度高大連携特別推薦入学試験（協定校）について（2020年5月12日 情報理工学部教授会）	4-39	
	2021年度情報理工学部推薦入学（指定校）依頼高校選定について（2020年5月26日 情報理工学部教授会）	4-40	
	学生・生徒・児童数（2020年5月1日現在）	4-41	
	学部将来ビジョンに関わる教学・カリキュラムWG報告	4-42	
	2022年度情報理工学部入試企画について（2021年3月15日 情報理工学部教授会）	4-43	

章	資料の名称	資料番号	ウェブ
5 教員・教員組織	立命館大学学則(昭和26年2月23日規程第17号)	5-1	
	立命館大学教員選考基準(昭和44年12月13日 大学協議会)	5-2	
	教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン(2010年3月19日 大学協議会)	5-3	
	教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規(2016年2月12日 情報理工学部教授会)	5-4	
	未来をつくる R2020 -立命館学園の基本計画-R2020後半期(2016年度から2020年度)の計画要綱(2016年3月8日 常任理事会)	5-5	
	教員組織整備計画(2016~2020年度)(第3次案)について(2016年4月27日 常任理事会)	5-6	
	2015年度第23回、2016年度第3回情報理工学部教授会議事録(ともに【報告・調整事項】(2))	5-7	
	教員組織整備計画2022-2023年度(2021年6月2日 常任理事会)	5-8	
	2017年度改革に向けた「教員組織整備計画(2017年~2020年)」に基づく教員配置の整理について(2016年4月26日 情報理工学部教授会)	5-9	
	グローバルコース兼任教員について(2016年9月27日 情報理工学部教授会)	5-10	
	2020年度以降の情報システムグローバルコース兼任教員の選出結果について(2019年7月2日 情報理工学部コース長会議)	5-11	
	大連理工大・立命館大学ソフトウェア学部および海外プログラムの担当教員人事計画および教員組織の提案(2017年5月23日 情報理工学部教授会)	5-12	
	2021年度情報理工学部現員表(2021年4月6日 情報理工学部教授会)	5-13	
	ISSEにおける授業担当などの体制について(2020年9月29日 情報理工学部教授会)	5-14	
	大学設置基準上の必要教員数(学部)	5-15	
	情報理工学部 年代別名簿(2021年4月1日現在)	5-16	
	情報理工学部2020年度教学総括・次年度計画概要 p.56	5-17	
	立命館大学起業活動専念退職規程にもとづく退職について(2016年11月4日 大学協議会)	5-18	
	2021年度(2022年度任用) 情報理工学部 教員人事審議日程等について(2021年5月18日 情報理工学部コース長会議)	5-19	
	2022年度昇任に関する手続きについて(2021年6月1日 情報理工学部コース長会議)	5-20	
	助教・任期制講師の契約更新審査に関する情報理工学部内規(2018年5月22日 情報理工学部教授会)	5-21	
	テニュアトラック教員の「任期の定めのない教員(准教授)」任用に関する審査基準(2020年7月22日 情報理工学部教授会)	5-22	
	2021年度版シラバス入稿マニュアル	5-23	
	2021年度学部・研究科シラバス点検結果について(2021年3月 教学部集約)	5-24	
	2020年度春学期「授業アンケート」および「インタラクティブシート」実施について(2020年6月16日 コース長会議)、2020年度秋学期「授業アンケート」および「インタラクティブシート」実施について(2020年10月27日 情報理工学部教授会)	5-25	
	2020年度「学びと成長調査」新入生集計結果の分析について、2020年度「学びと成長調査」2~4回生集計結果の分析について(2021年3月15日 情報理工学部教授会)	5-26	
	「オンライン授業の工夫について」アンケート回答(2020年9月17日 情報理工学部執行部会議)	5-27	
	「オンライン授業運営の工夫について」アンケート結果まとめ(2020年9月29日 情報理工学部教授会)	5-28	
	授業アンケート学生評価比較、「学生の受講状況に関するアンケート調査」分析および共通科目成績・受講状況報告(2020年度情報理工学部第3回FD報告会)	5-29	
	情報理工学部2020年度教学総括・次年度計画概要 p.50	5-30	
	新任教員対象FDプログラム2021年度研修内容と受講促進に関わること協力について(依頼)(2021年3月1日 教学委員会)	5-31	
	「学びと成長調査(大学院生版)」の実施について(2021年4月26日 教学委員会)	5-32	
	平成25年度産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業評価報告会	5-33	
	令和3(2020)年度科学研究費助成事業-科研費-配分結果について(2021年1月27日 常任理事会)	5-34	
	研究部による申請支援(立命館大学研究部ホームページ)	5-35	
	立命館大学専任教員学外研究規程(平成20年5月9日規程第766号)	5-36	
	立命館大学助教学外研究規程(平成19年11月23日規程第737号)	5-37	
	立命館大学研究専念教員規程(平成15年1月17日規程第529号)	5-38	
	2017-2021年度情報理工学部学外研究申請一覧	5-39	
	2017年度第20回教授会議事録(【議決/審議事項】(2))	5-40	
	2021年度情報理工学部教員人事(先端社会デザインコーステニュアトラック助教任用候補者無し)選考経過報告(2021年11月17日 情報理工学部教授会)	5-41	
	2020年度第5回(【議決/審議事項】(2))、第6回(【議決/審議事項】(2))、第8回(【議決/審議事項】(3))、第13回(【議決/審議事項】(3))、第16回教授会議事録(【議決/審議事項】(8))	5-42	
	教員の公募について(依頼)	5-43	
	2020年度第12回教授会議事録(【議決/審議事項】(4)(5))	5-44	
	教員の女性比率 目標達成に向けた取り組みについて(2017年1月31日 情報理工学部教授会)	5-45	
	2017-2020年度情報理工学部現員表(赤字が女性)	5-46	
	クロスアポイントメント制度の適用について(2021年3月26日 大学協議会)	5-47	
	2021年度情報理工学部現員表(黄色が外国籍)	5-48	
6 中・長期計画(OICキャンパス移転)	学園ビジョンR2030立命館大学チャレンジデザイン(2020年11月14日 常任理事会)	6-1	
	情報理工学部将来構想(IS V30)(2019年7月23日 情報理工学部教授会)	6-2	
	情報理工学部将来構想(IS V20)(2010年1月26日 情報理工学部教員会議)	6-3	
	OIC移転に関わる情報理工学部将来ビジョンについて(2020年6月24日 常任理事会)	6-4	
	映像学部・情報理工学部OIC移転について(2020年7月15日 常任理事会)	6-5	
	情報理工学部将来ビジョンに関わる今後の検討体制について(2021年2月12日 情報理工学部教授会)	6-6	
	学部将来ビジョンに関わる教学・カリキュラムWG報告(2021年2月24日 情報理工学部教授会)	6-7	
	数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)への申請について(2021年11月22日 教学委員会)	6-8	
	OIC移転に関わって一議論の経過・進捗など(2021年4月20日 情報理工学部教授会)	6-9	
	学校法人立命館との教育・学術と地域社会とをつなぐ「ソーシャルコネクティッド・キャンパス」創造に関する連携協定について(2020年8月25日 報道発表資料)(最終閲覧2021年6月2日)	6-10	○
	http://www.ritsumeai.ac.jp/file.isp?id=466449&f=.pdf		

提出資料一覧

立命館大学（情報理工学研究科）

調書

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書
2	アセスメント・チェックリスト * 関連資料：「立命館大学におけるアセスメント・ポリシーの策定について」
3	2020年度大学基礎データ
4	2020年度基礎要件確認シート

根拠資料

章	資料の名称	資料番号	ウェブ
1 理念・目的	2017年度情報理工学部改革に伴うカリキュラム改革について（2015年10月27日 情報理工学部教授会）	1-1	
	2021年度大学院体制の骨子について（2018年11月23日 情報理工学研究科委員会）	1-2	
	立命館大学大学院情報理工学研究科研究科則の一部改正について（2020年12月15日 情報理工学研究科委員会）	1-3	
	情報理工学研究科における「教学理念」の設定について（2020年7月7日 情報理工学研究科委員会）	1-4	
	2021年度情報理工学研究科学修要覧p.2	1-5	
	2021年4月入学 新入生オリエンテーションのご案内	1-6	
	情報理工学研究科院生のページ（manaba+R画面）	1-7	
	2022年4月入学 情報理工学研究科 入試要項	1-8	
	情報理工学研究科ホームページ（最終閲覧2021年6月2日）	1-9	○
	http://www.ritsumeai.ac.jp/gsis/introducepolicy		
	情報理工学部将来構想（IS V30）（2019年7月23日 情報理工学部教授会）	1-10	
2020年度情報理工学研究科教学総括・次年度計画概要（2021年3月15日 研究科委員会）	1-11		
2 教育課程・学習成果	2021年度情報理工学研究科 開講科目・担当者一覧（2021年5月11日 情報理工学研究科委員会）	2-1	
	教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン（2010年3月19日 大学協議会）	2-2	
	2020年度大学院担当「研究指導・研究指導補助」資格審査(2021年度適用)の実施について（2020年12月15日 情報理工学研究科委員会）	2-3	
	2020年度春学期 大学院生への研究指導計画書に基づく研究計画指導について（2021年4月21日 情報理工学研究科委員会）	2-4	
	2021年度情報理工学研究科学修要覧p.13	2-5	
	2020年度 優秀研究賞・研究奨励賞募集要項（2020年10月13日 情報理工学研究科委員会）	2-6	
	2021年度 立命館大学大学院 2年次対象成績優秀者奨学金募集要項（春学期秋学期）について（2021年3月15日 情報理工学研究科委員会）	2-7	
	2021年度 立命館大学大学院博士課程後期課程研究奨励奨学金A・B募集要項	2-8	
	2020年英語論文作成補助申請要項について（2020年5月12日 情報理工学研究科委員会）	2-9	
	「大学院学生の研究業績数調査 集計結果（2020年度調査）」（2021年6月22日 情報理工学研究科委員会）	2-10	
	情報理工学研究科における修士論文評価基準についての申し合わせ（2017年2月28日 情報理工学研究科委員会）	2-11	
	情報理工学研究科における博士論文評価基準についての申し合わせ（2017年2月28日 情報理工学研究科委員会）	2-12	
	学位論文評価基準に基づく評価方法について（2017年5月23日 情報理工学研究科委員会）	2-13	
	2020年度秋学期 修士論文の提出について（2020年11月3日 情報理工学研究科研究科委員会代議員会）	2-14	
	2021年3月卒業生・修了生アンケート結果について（2021年6月24日 情報理工学部執行部会議）	2-15	
	情報理工学研究科ホームページ（最終閲覧2021年6月25日）	2-16	○
http://www.ritsumeai.ac.jp/gsis/career/recruit/			

章	資料の名称	資料番号	ウェブ
3 学生の受け入れ	2021年4月入学 大学院入試出題・採点委員および試験監督者の選出依頼について (2020年4月7日 情報理工学研究科委員会)	3-1	
	2021年度4月入学 情報理工学研究科博士課程前期課程(M)「一般入学試験 (2月実施)」の試験問題および英訳作成について (依頼) (2020年11月10日 情報理工学研究科委員会)	3-2	
	2021年4月入学 大学院入学試験 (8月) 実施要領 (日・英) (2020年7月22日 情報理工学研究科委員会)	3-3	
	大学院外国人留学生入学試験の選考方法におけるメールインタビューの導入について (2018年9月25日 情報理工学研究科委員会)	3-4	
	2021年4月入学 大学院博士課程前期課程(M)一般入試の出題内容および出題・採点委員・試験監督者の体制について (2019年12月3日 情報理工学研究科委員会)	3-5	
	2020年度大学院入試総括および2022年9月入学・2023年4月入学の大学院入試方針策定について (2021年4月20日 情報理工学研究科委員会)	3-6	
	新型コロナウイルス感染拡大に伴う情報理工学研究科入学試験でのTOEICスコアの取り扱いについて (2020年9月23日 情報理工学研究科委員会)	3-7	
	情報理工学研究科入学試験でのTOEIC(IPテスト)オンライン方式によるスコアの取り扱いについて (2020年7月22日 情報理工学研究科委員会)	3-8	
	2021年度春学期 在学延長手続きについて (お願い) (2021年2月24日 情報理工学研究科委員会)	3-9	
	2018年度～2021年度大学院入試 (出願・合格・入学者数) 推移 (2021年2月17日 情報理工学研究科委員会)	3-10	
	2021年度 立命館大学大学院2年次対象成績優秀者奨学金 募集要項	3-11	
	2022年9月以降 大学院入学試験 (9月入学) での「一般入試」導入および「学内進学入試」の実施時期変更について (2021年4月6日 情報理工学研究科委員会)	3-12	
4 教員・教員組織	教員組織整備計画 (2016～2020年度) (第3次案) について (2016年4月27日 常任理事会)	4-1	
	立命館大学大学院担当教員選考基準(平成16年11月12日規程第615号)	4-2	
	教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン (2010年3月19日大学協議会)	4-3	
	教員組織整備計画2022-2023年度 (2021年6月2日 常任理事会)	4-4	
	「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」にもとづく必要専任教員数 (研究指導教員・研究指導補助教員) (専門職大学院除く)	4-5	
	情報理工学研究科専任教員一覧 (黄色が外国人教員、赤字が女性教員)	4-6	
	大学院担当教員審査基準の運用に関する情報理工学研究科内規 (2013年11月12日 情報理工学研究科委員会)	4-7	
	2021年度専任教員一覧 (抜粋) (2021年3月26日 大学協議会)	4-8	
研究指導に関する申し合わせ (2015年9月1日 情報理工学研究科委員会)	4-9		

2021 年度
自己点検・評価報告書

立命館大学情報理工学部

目 次

序章	p.3
第1章 理念・目的	p.5
第2章 内部質保証	p.12
第3章 教育課程・学習成果	p.21
第4章 学生の受け入れ	p.56
第5章 教員・教員組織	p.66
第6章 中・長期計画（OIC キャンパス移転）	p.77
終章	p.83

序章

本報告書は、大学基準協会が示す点検・評価項目に従い、現状を中心に情報理工学部の自己点検・評価結果をまとめたものである。

立命館大学（以下、本学）では、情報通信技術（ICT）の急速な発展と情報システムの浸透による社会の高度な情報化を見据えて、1987年4月に理工学部に情報工学科を設置し、1994年4月には理工学部のびわこ・くさつキャンパス（以下、BKC）への移転を契機として情報工学科を情報学科に改組・拡充を行い社会の要請に応じてきた。さらに、21世紀に入り、情報科学技術に関わる人材に対する社会からの要請の広がりに対応すべく、2001年4月の情報学科の収容定員増を経て、2004年4月に情報理工学部が設置された。

本学部では、学部・学科において具体的に養成する人材像ならびに各回生別、個別科目ごとの到達目標を明示し、コース選択、系統履修制度や進級制度を導入するなど、学生一人ひとりが学びの到達点を確認できる仕組みを作り上げてきた。

2010年には、情報理工学部将来構想（IS V20）委員会を立ち上げ、2020年度までの将来構想に関するロードマップを示した。そこでは、学部の目指すべき4本柱として、①将来を担う人材の育成、②世界に名立たる研究成果の創出、③教育・研究の国際展開の推進④人材創出と企業等との連携による社会貢献、を掲げている。また、本学部と大連理工大学軟件学院との協働運営による同学部設立の基本構想が常任理事会で承認され、「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」が2012年に設置された。同学部の学生の一部は、立命館大学情報理工学部3年次に転入し、本学と大連理工大学の両大学の学位を取得（DUDP）できる。

2014年には、学部設置から10周年を迎えることを受け、学部の将来を見据えた議論が必要であるという認識のもと、2013年11月5日に第1回将来構想検討委員会を開催した。この委員会では、主に、情報理工学部将来構想（IS V20）を踏まえつつ現状の問題を整理し、学科再編が議論された。複数設置されたワーキンググループの検討結果を受けて、2015年4月21日の情報理工学部教授会において、検討結果を特に実現可能性の観点から再検討する運営体制検討委員会の発足が承認され、学部を学科制として英語基準コースを含むコースで運用することが提案・承認された。このような議論の積み重ねを経て、本学部が創設以来掲げてきた学部の人材育成目的や教育目標の実現のために培ってきた特長ある教学カリキュラム（系統履修や進級制度など）を維持しながら、情報分野を取り巻く新たな社会状況への先行的対応を目指して、2017年4月に従来の4学科（情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科、知能情報学科）体制を見直し、1学科7コース（日本語基準6コース：システムアーキテクトコース、セキュリティ・ネットワークコース、先端社会デザインコース、実世界情報コース、画像・音メディアコース、知能情報コース、および英語基準1コース：情報システムグローバルコース）制に再編する本学部の大規模なカリキュラム改革を行い、本学部の人材育成目的を学部共通の人材育成目的と各コースでの人材育成目的を詳細に定めた。特に本学部の人材育成目的を真に達成するために、1)日本語基準コースと英語基準コースを設置、2)1回生春学期カリキュラムの完全共通化、3)1回生秋学期からのコース配属、4)3回生進級時における進級制度の維持、5)卒業研究着手条件の見直しを行った。この学部改革に伴いカリキュラ

ム変更が生じるため、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）については全面的な改定を行った。また、学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に関しても、見直しを行い整理した。

さらに、2019年7月23日には「情報理工学部将来構想（IS V30）」と題して、今後の構想が学部全体へ共有され、本学部の教育研究上の目的を真に達成することを目指して、2024年4月より大阪いばらきキャンパス（以下、OIC）へのキャンパス移転を2020年1月28日の情報理工学部教授会にて確認した。2024年度以降OICでの新展開を睨んだ新しい教学・新しいカリキュラムなどの施策を検討しており、現在に至っている。

本学は、2006年度に「立命館憲章」を定め、立命館学園（以下、本学園）の歴史や特色を踏まえた教育研究活動の質について国際標準を目指して高めていくという理念・目的を明らかにし、その実現に向けて日々努力を重ねている。そのための自己点検・評価の体制として自己評価委員会のもとに部会を組織し、部門を横断しながら、毎年度、自己点検・評価を行い、その結果を同委員会に集約し、内部質保証の推進に取り組んでいる。

この取り組みの中で本学部では、より実践的かつ丁寧に教育課程の検証を行うことが重要であるとの問題意識から、2014年度に学外から評価委員を招き、外部評価を実施した。この外部評価における指摘事項については、毎年度、学部教授会および自己評価委員会において対応状況の確認を行い、確実な改善に繋げている。

また、今次の自己点検・評価では、特に「内部質保証」と「学習成果」を重視する必要があるとの認識から、この2側面に焦点をあて報告書を作成した。特に学習成果の適切な把握・評価については「学びと成長調査」を2016年度から本学の全学生を対象に実施しているが、本学部ではこの「学びと成長調査」に加えて学部独自の「卒業時アンケート」も実施しており、より明確かつ適切に学習成果の把握・評価を行う環境を整えている。

外部評価では、現状における問題点を把握し、今後の改善の指針を得る良い機会と捉えている。外部評価委員の先生方には、ご多忙な中で委員をお引き受け頂いたことに感謝するとともに、しばし情報理工学部 自己点検・評価報告書へのお付き合いをお願い申し上げたい。

第1章 理念・目的

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的を踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点2：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

1) 建学の精神と学部の理念・目的との関係

本学を含む本学園全体の理念は「立命館憲章」¹⁻¹として、本学の理念は「建学の精神」である「自由と清新」と「教学理念」である「平和と民主主義」として設定されている。

【立命館憲章】

立命館憲章

立命館は、西園寺公望を学祖とし、1900年、中川小十郎によって京都法政学校として創設された。「立命」の名は、『孟子』の「尽心章句」に由来し、立命館は「学問を通じて、自らの人生を切り拓く修養の場」を意味する。

立命館は、建学の精神を「自由と清新」とし、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」とした。

立命館は、時代と社会に真摯に向き合い、自主性を貫き、幾多の困難を乗り越えながら、広く内外の協力と支援を得て私立総合学園への道を歩んできた。

立命館は、アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、歴史を誠実に見つけ、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する。

立命館は、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める。

立命館は、学園運営にあたって、私立の学園であることの特性を活かし、自主、民主、公正、公開、非暴力の原則を貫き、教職員と学生の参加、校友と父母の協力のもとに、社会連携を強め、学園の発展に努める。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類の諸課題の解明に邁進する。その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。

立命館は、この憲章の本旨を踏まえ、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献する。

さらに、立命館大学学生育成目標^{1,2}として、以下のとおり制定されている。

【立命館大学学生育成目標】

立命館大学は、「自由と清新」の建学の精神と「平和と民主主義」の教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努めることを教育的使命としています。

立命館大学は、多様なバックグラウンドや個性を持つ学生達が、「Creating a Future Beyond Borders 自分を超越る、未来をつくる」ことができる主体として学び成長していくことを、様々な部署が連携することによって教職協働で支援しています。正課・課外など学生生活全体を通じて、「学びのコミュニティ」の中で相互に学び合い、切磋琢磨し、学部卒業時に次のようなことができる学生の育成を目指しています。

- (1) 多様な価値を尊重し、他者との対話と協働を重視し、「平和と民主主義」の価値観に裏打ちされた自律的な思考と行動ができる
- (2) 幅広い教養と専門性を有し、グローバルとローカルの視点を備え、既存の枠組みや境界を超えた「自由」で「清新」な思考と行動で問題発見・解決ができる
- (3) 自己を理解し、自らの役割や課題を踏まえた責任ある思考と行動ができる
- (4) 「未来を信じ、未来に生きる」高い志を持ち、生涯にわたって学び、行動し続けることができる

2004年4月にBKCに開設された本学部においては、上記の立命館憲章および立命館大学学生育成目標を踏まえ、教学優先の徹底、意思決定における民主主義的な合意形成を尊重しつつ、人材育成目的に合致した教育目標を設定し、その達成のために諸施策を講じている。

2) 情報理工学部の教育研究上の目的

本学部の教育研究上の目的は、立命館大学学則（規程第17号）の第1条第2項^{1,3}に基づいて制定されている立命館大学情報理工学部学則（規程第843号、2010年3月19日制定、同年4月1日施行、2021年1月15日最終改正、同年4月1日施行）の第3条^{1,4}、および立命館憲章の精神に基づいて、

「情報理工学部は、情報科学を基礎とした多様な分野の教育研究を行い、グローバルコモンセンスと独創性を持ち、革新的に社会の課題を解決していく人材を育成することを目的とする」

と規定されており、教学理念は、

「情報科学を基礎とした多様な分野の教育・研究を通じて、グローバルコモンセンスと独創性を持ち、革新的に社会の課題を解決していく人材を育成し、また、国際的水準の研究を推し進め、社会と連携しつつ、人と自然との調和に基づいた情報化社会を実現し、人類の幸福に貢献する。」

と定められている¹⁻⁵。

本学部の設置にあたっては、「情報系教学の新展開の必要性と情報学部（仮称）設置の基本構想 -IT 関連新学部等構想検討委員会答申-」（2001年7月25日常任理事会）および「情報学部（仮称）の基本構想案 -情報学部（仮称）・情報学研究科（仮称）設置委員会答申文書（中間報告）-」（2002年7月3日常任委員会）において、全学での議論に付され、情報理工学部設置委員会での議論を経て設置に至った。情報理工学部設置委員会では、学部設置の学問的背景と必要性に基づいて、本学部の目的について議論されている¹⁻⁶。

さらに、「2017年度情報理工学部改革に伴うカリキュラム改革について」（2015年10月27日情報理工学部教授会）での議論・議決により、本学部の総意として、1学科7コース制（英語基準1コースを含む）に改組し本学部の教育研究上の目的を定め、学部則の改正を行い、現在に至っている¹⁻⁷。

本学部で育成すべき人材を人材育成目的として、以下のように定めている¹⁻⁸。本学部に共通する人材育成目的として、

(1) 確固たる専門性と独創性をおね備えた人材

数学、自然科学に関する知識を基礎とし、情報科学技術に関わる確固たる専門力量を持ちながら異分野の科学・技術との接点を見出し、問題解決や新たな研究領域を創成できる能力を持った人材の養成を目指します。

(2) 正しい倫理観と高いキャリア意識をもつ人材

情報科学技術を学ぶ上での目的意識と、情報科学技術の高度化による人間、社会、文化などへの影響に関する深い洞察力を持ち、情報科学技術の先行きを見通して自主的、継続的に学習できる人材、また、高度な資格を持つなどキャリア意識の高い人材の養成を目指します。

(3) 国際社会を舞台に活躍できる人材

論理的な記述力、プレゼンテーション能力、討議などのコミュニケーション能力に加え、高い英語運用能力を持ち、国際的に情報分野でリードする人材、グローバルな視点から多面的に物事を捉え、社会に貢献できる人材の養成を目指します。

(4) 高度な情報技術を適切に活かせる人材

情報科学技術の素養の上に企画・管理・運営などのマネジメント能力を持った人材、さらに起業的発想を持ち得る人材の養成を目指します。情報科学技術の各分野に沿って、体系的・総合的に学ぶことで、技術の変化に柔軟に対応でき、自ら新しい技術を創造する情報活用能力をもった人材を養成します。

の4つの目的を定めており、情報理工学科の各コースでの人材育成目的を

【システムアーキテクトコース】

情報システムの基礎をなすハードウェアとソフトウェアの設計、構築、管理・運用ができる知識と技術を身につけます。そのうえで、使う人の利益、使いやすさ、心理までも考慮した、これまで誰も考えたことも見たこともない、新デジタル時代の情報システムをデザインする「建築家（アーキテクト）」といえる人材を育成することを目的とします。

【セキュリティ・ネットワークコース】

コンピュータハードウェアとソフトウェアの分野を基盤としつつ、特にセキュリティと通信ネットワーク分野に重点を置いて教育研究し、安全で高信頼なコンピュータシステムや高効率な情報通信システムに関する高度な実践能力を持つ人材を育成することを目的とします。

【先端社会デザインコース】

膨大なデータの分析とモデル化を行うデータサイエンス技術、具体的な社会システム・サービスを設計・実装するデザインサイエンス技術、人々と社会・システムを高度に交流させるインタラクション技術を学び、人間と情報通信技術（ICT）が共生する未来の社会・システムを創造・実現する実践的能力を備えた人材を育成することを目的とします。

【実世界情報コース】

社会インフラ、日常生活などの広範にわたり情報化が進展しています。情報機器の利用空間を拡大するユビキタスコンピューティング、情報化機械システムの知能化を実現するロボティクス・メカトロニクス、人と人および、人とモノとの界面となるヒューマンインタフェースを習得し、実世界の高度情報化を支える人材を育成することを目的とします。

【画像・音メディアコース】

マルチメディアを利用する新たな技術を開発し、便利で楽しく快適な社会の実現に貢献できる人材を育成します。画像や音などのメディア情報をコンピュータで分析、生成、加工、認識する基本的なメディア情報処理手法を修得し、メディア情報を活用したシステムの設計と開発を行える実践的な能力を持つ人材を育成することを目的とします。

【知能情報コース】

自然現象や社会現象を計測して得られたデータを基盤に、データ解析、数理モデル、数値計算やシミュレーションなどを運用する総合的な知識と技術を体系的に学びます。それにより、実データの取得、情報の抽出、対象の理解に基づいて、知能情報システムを工学的に実現する能力を修得し、社会で実践的に活用できる人材を育成することを目的とします。

（英語基準）【情報システムグローバルコース/ Information Systems Science and Engineering Course】

情報技術の基盤となる数学、ハードウェア技術、ソフトウェア技術を基礎としつつ、情報理工学分野の様々な専門領域を横断的に学び、日本人学生と国際学生がともに学ぶプロジェクト型学習を通じて、グローバルな環境で実践的に問題解決が行える人材

を育成することを目的とします。

This program develops human resources who can provide practical solutions for a global environment. This is achieved through learning diverse areas in information science and engineering built on the foundations of mathematics, and hardware and software technology, highlighted with engineering project-based learning in a multicultural context with Japanese and international students.

と定めている。

点検・評価項目②：学部・研究科の目的を学部則・研究科則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点 1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示

評価の視点 2：教職員、学生、社会に対する刊行物、WEB サイト等による学部・研究科の目的等の周知および公表

本学部の理念と目的は、学生および教職員から成る本学部構成員全員に周知されるとともに、本学他学部の構成員および一般社会から必要に応じて閲覧できるよう公表されるべきものであると考える。

この考えに基づき、学部の目的を情報理工学部学部則第3条に目的を適切に明示していることに加え、本学部での履修に関わる内容をまとめた冊子である「学修要覧（学部編）」を毎年度作成し、教学理念、人材育成目的、到達目標などを掲載している¹⁻⁹。本冊子を新入生へ入学時に配布するとともに、教職員へも配布することによって、本学部全構成員への周知を図っている。新入生に対しては、入学時に行う履修ガイダンスにおいて、情報理工学部教学理念、人材育成目的、教育目標を学生に説明し、学修を進める上での指針とするよう指導している¹⁻¹⁰。

また、本学部ホームページに人材育成目的を掲載し、本学構成員および社会に対して公表し閲覧できるようにしている¹⁻¹¹。

点検・評価項目③：学部・研究科における目的等を実現していくため、学部・研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点 1：次期カリキュラム改革構想をはじめとした将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定

本学園は、建学の精神「自由と清新」のもと、「平和と民主主義」を教学理念に掲げ、先進的な教育・研究に取り組んできた。2010年には、「Creating a Future Beyond Borders 自分を超越る、未来をつくる。」を2020年に向けた学園ビジョンとして掲げ、より積極的に学園創造を進めてきた¹⁻¹²。本学園は、その精神と理念、歴史を受け継ぎ、2030年に目

指す新たなビジョンとして、学園ビジョン R2030「挑戦をもっと自由に」を掲げている¹⁻¹³。その中で、本学部の教育研究上の目的の高次元での実現を目的に、「情報理工学部将来構想 (IS V30)」と題して今後の構想が学部全体へ共有され、2024年4月より OIC へのキャンパス移転を本学部として議決した¹⁻¹⁴。

OIC はソーシャルコネクティッド・キャンパスとして特に国際社会や地域と密接に連携したキャンパスとして根付いており、本学部が移転することで、長期的な視点で学部の教育研究上の目的や人材育成目的の高次元での実現を計画する。また、中期的な計画としては2024年4月の OIC 移転を念頭に、2020年3月より「学部将来ビジョンに関わる教学・カリキュラム WG」¹⁻¹⁵を設置しており、2021年度からは3つの具体化検討 WG も設置して「情報理工学部将来構想 (IS V30)」に基づき2024年度以降 OIC での新展開を睨んだ新しい施策の検討を進めている¹⁻¹⁶。

(2) 長所・特色

学部の人材育成目的を定めるだけでなく、各コースにおける人材育成目的を定め、学部ホームページで公表するとともに、学修要覧（学部編）においても記述している^{1-8,1-10}。また、情報理工学部学生自治会と学部執行部が定期的に懇談（学部五者懇談会）することで、学部の目的や理念さらには人材育成目標の浸透も行っている¹⁻¹⁷。

学部の長所・特色として、約2,000名の学生と約100名の教員を抱える日本最大級の情報系学部であることが挙げられる。特に本学部の理念・目的を踏まえた1学科7コース体制の中で、多種多様な研究テーマおよび教員の専門分野の幅広さを備え、50以上の研究室を擁している。またグローバル化にも熱心に取り組んでいる。特に、2013年大連理工大学と共同で、大連（中国）において「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」を設置し、大連理工大学軟件学院と共同で中国籍の国際学生（外国人留学生）を対象とした IT 人材の育成を行い、さらに2017年に本学情報理工学部にて英語基準の情報システムグローバルコースを開設し、多数のグローバル学生の受け入れを果たしてきた。

2024年度の OIC 移転に関しては、ともに移転予定の映像学部を含む既存4学部とも連携し、学校法人立命館と西日本電信電話株式会社が教育・学術と地域社会とをつなぐ「ソーシャルコネクティッド・キャンパス」創造に関する連携協定も最大限活用することで学部として将来を見据えた中・長期の計画の策定を進める¹⁻¹⁸。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

英語基準コースを設置した影響で国際学生が著しく増加した一方で、学部の教学理念や人材育成目的などの国際表記が一部未整備となっている。今後学園の方針にも従い、国際表記（二言語表記等）のさらなる整備を進める。

2024年度以降の OIC 移転を踏まえ、ソーシャルコネクティッド・キャンパスの特性を活かすことで、学修要覧および学部ホームページを超える新しい公表方法の検討が必要不可欠であり、R2030に向けた学園ビジョン「挑戦をもっと自由に」の中で、学部の目的のさらなる浸透を実現する。

(4) 全体のまとめ

本学を含む本学園全体の理念は「立命館憲章」として、本学の理念は「建学の精神」である「自由と清新」と「教学理念」である「平和と民主主義」として設定されている。これら立命館憲章および本学学生育成目標を踏まえ、2004年4月に開設された本学部では教学優先の徹底、意思決定における民主主義的な合意形成を尊重しつつ、人材育成目的に合致した教育目標を設定し、その達成のために諸施策を講じている。

本学部の教育研究上の目的および教学理念は、立命館大学学則および立命館憲章の精神に基づいて、規定および制定されている。また2017年度より1学科7コース制（英語基準1コースを含む）に改組し、本学部の教育研究上の目的を定め、学部則の制定、改正を行い、現在に至っている。

本学部での履修に関わる内容をまとめた冊子である「学修要覧（学部編）」を毎年度作成し、教学理念、人材育成目的、到達目標などを掲載し新入生へ入学時に配布するとともに、教職員へも配布することによって、本学部全構成員への周知を図っている。

最後に、学園ビジョン R2030「挑戦をもっと自由に」の中で、本学部の教育研究上の目的の高次元での実現を目指して、2024年4月より OIC へのキャンパス移転を本学部として議決した。現在、2024年度以降 OIC での新展開を睨んだ新しい施策の検討を進めている。

第2章 内部質保証

(1) 現状説明

点検・評価項目①：内部質保証のための学部・研究科の方針および手続きを設けているか。

<p>評価の視点1：下記の要件を備えた内部質保証のための学部・研究科における方針および手続きの設定</p> <ul style="list-style-type: none">・内部質保証に関する学部・研究科の基本的な考え方 ＜教育プログラムレベル＞ 毎年度の教学総括・次年度計画概要の作成、複数年をかけたカリキュラム検証とそれに応じたカリキュラム改革の発議や新カリキュラムの検討などの仕組みについて ＜授業科目レベル＞ シラバス点検や授業アンケート、成績評価など、その考え方や仕組みについて（具体的な取り組み内容については3章で記載）・教育の企画・設計、運用、検証および改善・向上の指針（PDCAサイクルの運用プロセスなど）
--

本学は大規模な私立総合大学で学ぶ学生の成長・発達を期して、大学としての質を保証することを目的に内部質保証のための全学的な方針（立命館大学学則）を策定し明示、公表している。

本学部では、立命館大学学則第45条に基づき、本学部の授業科目、卒業に必要な単位数、単位認定その他の教育課程に関する事項について定める立命館大学情報理工学部学部則²⁻¹を制定し、運用することで内部質保証に努めている。なお学部則第16条により、学部則の改廃は、情報理工学部教授会の議を経て、大学協議会で行うことが明記されている。情報理工学部則は学修要覧（学部編）およびコースツールにも明記されており、教職員だけでなく学生も容易に閲覧できる²⁻²。

また、情報理工学部学部則とは別に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に関しては学修要覧（学部編）に明記しており²⁻³、学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に関しては、学部Webサイトおよび学園の入学試験に関するWebサイトにおいて明示している²⁻⁴。

本学部の体制としては、各種委員会（教務、企画、学生、ネットワーク管理等）、各種WG（将来構想検討など）や各コース会議（7コース）より提起された議案に対して、情報理工学部執行部会議を経て、情報理工学部教授会に上程し議決している²⁻⁵。また、本学部各コースのコース長と執行部により構成されたコース長会議も連絡・調整機能としての役割を果たしている²⁻⁵。学部・研究科の組織体制図を図2-1に示す。後述のように情報理工学部は情報理工学研究科と一体的に運営している。

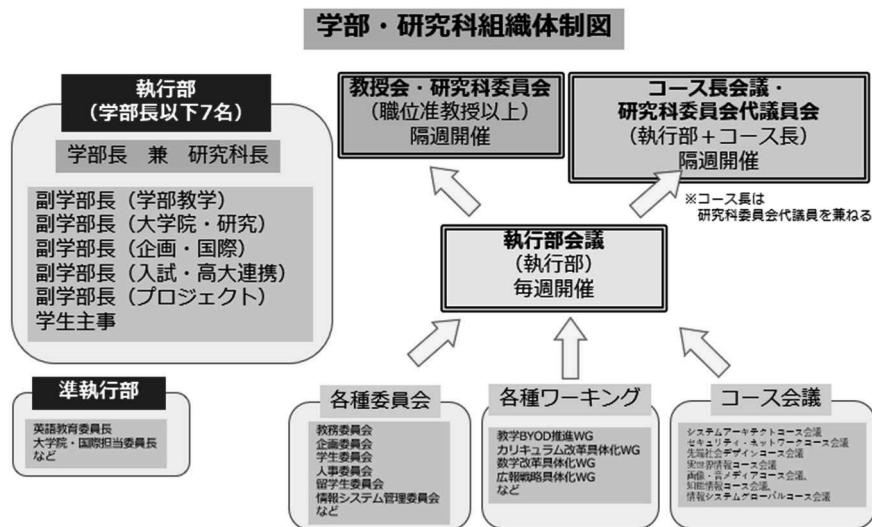


図 2-1 情報理工学部・情報理工学研究科の組織体制図

点検・評価項目②：内部質保証の推進に責任を負う体制を整備しているか。

評価の視点 1：内部質保証の推進に責任を負う学部・研究科内の組織の整備（立命館大学自己評価委員会規程 8 条に基づく、各組織の自己点検・評価の推進に関する体制・機能）

- ・内部質保証に責任を負う学部・研究科内の組織の権限と役割、当該組織と各教育プログラム（学位、学科、専攻等）、個々の授業担当教員との役割分担

評価の視点 2：内部質保証の推進に責任を負う学部・研究科内の組織のメンバー構成

本学においては、「内部質保証方針」²⁻⁶と「自己評価委員会規程」²⁻⁷に基づき内部質保証組織を構築し、全学的な方針やPDCAサイクルのもと、学部での内部質保証が推進されている。本学部・研究科では、全学の枠組みを踏まえながら、教授会・研究科委員会・執行部会議等が具体的にその機能を担っている。

情報理工学部教授会は学部には所属する教授および准教授（任期制を含む）により構成されており、議案を議決する権限を持つ²⁻⁵。教授会は学部長を責任者として月に2回程度の頻度で開催され、カリキュラムに関する事項、入学、単位取得、および卒業の各判定は、寄附行為、学則、および教授会規程に従い、教授会またはその構成員によって公正かつ厳正に行われている。カリキュラムの編成については、教務委員会において原案を作成し、教授会において決定することとしている²⁻⁵。学則変更を伴う場合は、さらに大学協議会の議を経て、理事会において決定する²⁻⁵。教員人事に関しては、教授会の議を経て設置された人事委員会において人選がなされ、教授会において決定される。その他、学部全体に関する教学事項は、教授会の審議のうえで決定されている²⁻⁵。

学部執行部は学部長1名、副学部長5名（学部教学、大学院・研究、入学試験・高大連携、企画・国際、プロジェクト）、および学生主事1名により構成されており、準執行部として英語教育委員長および大学院・国際担当委員長が各1名置かれている²⁻⁸。情報理工学

部執行部会議は学部長を責任者として週に1回程度の頻度で開催され、教授会に上程する議案を精査している。

コース長会議は学部執行部に加えて、7コースのコース長（システムアーキテクトコース長、セキュリティ・ネットワークコース長、先端社会デザインコース長、実世界情報コース長、画像・音メディアコース長、知能情報コース長、情報システムグローバルコース長）らにより構成されている。コース長会議は学部長を責任者として月に2回程度の頻度で開催され、主に連絡・調整部門としての役割を担う²⁻⁵。

各コースにはコース長1名、副コース長1名（企画・国際・FD委員を兼任）、教務委員1名（大学院学修アドバイザを兼任）、学生委員1名（留学生委員を兼任）が置かれており、コース長はコース会議を開催する²⁻⁵。なお、コース会議は各コース所属教員のうち教授、准教授、任期制講師、助教により構成されている。コース会議は各コース長を責任者として月に2回程度の頻度で開催され、主にコースからの議案提起やコース長会議における集約事項の議論の場として開催されている。

教務委員会は委員長1名（学部教学担当副学部長）、副委員長1名（大学院・研究担当副学部長）および7コース、コア教育および大連・「スーパーグローバル大学創成支援事業」（以下、SGU）の教務委員9名、計11名で構成されている。教務委員会は学部教学担当副学部長を責任者として年に5-6回程度の頻度で開催され、教務、教学に関する報告、調整、提案を行う。

学生委員会は委員長1名（学生主事）、および7コースの学生委員7名、計8名で構成されている。学生委員会は学生主事を責任者として年に4-5回程度の頻度で開催され、学生活動に関する報告、調整、提案を行う。

なお、本学部のこれらの組織は、情報理工学研究科の運営も同時に担っている。学部長は研究科長を兼ね、各副学部長は大学院に関する案件も担当している。各種委員会、ワーキングは大学院に関する案件も同時に議論し、これらより提起された大学院に関する議案は、執行部会議を経て研究科委員会で議決している。研究科の構成員は教授会の構成員でもあることから、研究科委員会は教授会に連続して、同じ頻度で開催している。また、コース長は研究科代議員を兼ね、コース長会議に連続して開催する研究科代議員会で執行部との連絡・調整、ならびに定例的な議案の議決を行っている。このように情報理工学研究科は、情報理工学部と一体的に運営している。

点検・評価項目③：方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

- | |
|--|
| <p>評価の視点 1：学位授与方針、教育課程の編成・実施方針および学生の受け入れ方針の策定のための学部・研究科としての基本的な考え方の設定</p> <p>評価の視点 2：内部質保証に責任を負う学部・研究科内の組織による各教育プログラム（学位、学科、専攻等）、個々の授業における教育のPDCAサイクルを機能させる取り組み</p> <p>評価の視点 3：行政機関、認証評価機関、外部評価委員会等からの指摘事項（設置計画履行状況等調査、認証評価結果、外部評価結果等）に対する適切な対応</p> <p>評価の視点 4：学生からの意見聴取方法や意見に対する適切な対応（五者懇談会等）</p> <p>評価の視点 5：点検・評価における客観性、妥当性の確保</p> |
|--|

本学部の教学理念である、

<p>「情報科学を基礎とした多様な分野の教育・研究を通じて、グローバルコモンセンスと独創性を持ち、革新的に社会の課題を解決していく人材を育成し、また、国際的水準の研究を推し進め、社会と連携しつつ、人と自然との調和に基づいた情報化社会を実現し、人類の幸福に貢献する。」（再掲）</p>

を踏まえて情報理工学部学部則を制定し、教授会にて議決のうえ、運用している。

学部としては教学ガイドライン等に基づいて毎年教学総括を行い、当該年度の教学に対する新しい試み、成功事例および問題点を所属教員に共有した上で、教務委員会を中心として次年度に向けた計画を策定し、教授会にて議決している²⁻⁹。

各授業科目の質保証として、各授業に対するシラバスの作成にあたっては、全学で共通する「シラバス入稿マニュアル」²⁻¹⁰に従って、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーをホームページ上で閲覧可能な状況で各担当教員が執筆し、内容を教学担当副学部長が点検することによって、その妥当性を検証し、不具合があった場合には修正するよう授業担当者に依頼している²⁻¹¹。シラバスの内容に関しては、図 2-2 に示すとおり受講生の到達目標を学修の主体である学生を主語とした文体で記述することや、授業スケジュールおよび成績評価の方法を明記することなどが指示されている。授業外学習の指示は、シラバスの記載項目となっており、単位の実質化に向けた取り組みを大学全体で行っている。また、シラバスに基づき 15 週の授業を行うために、休講があった場合には、必ず補講を行っている。

シラバス						
授業科目名	年度	学期	開講曜日・時限	学部・研究科	全担当教員	単位数
35784:音声音響情報処理1 (E1)	2021	秋 semester	火2	情報理工学部	西浦 敬信、山下 洋一	2
キャンパス						
BKC						
授業施設						
コラーニングI 202号教室						
授業で利用する言語						
日本語						
授業の概要と方法						
人間と計算機の間での自然なコミュニケーションを実現するための技術として音声・音響情報処理技術が期待されている。本科目では、人間の聴覚特性や音声生成の仕組みを理解した上で、音声信号や音響信号をコンピュータで処理するために知っておくべき基本的な手法について学ぶ。						
受講生の到達目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・人間の聴覚メカニズムを理解する。 ・音響信号処理の基礎的な技術を修得する。 ・人間の音声生成過程を理解する。 ・音声情報処理の基礎的な技術を修得する。 						

図 2-2 シラバスサンプル

各学期に授業アンケート（図 2-3、2-4 参照）を実施し、シラバスに沿って授業が行われているかどうかを学生の視点から判断した結果を集約している²⁻¹⁰。授業アンケートでは、授業外での学習時間など、学生の授業への取り組みについても集約し、授業の改善のための材料となっている。定期試験科目を中心として各授業に対する講評を各学期作成し、学生へのフィードバックも行っている²⁻¹³。成績に疑義があるときは、「成績確認制度」に基づき、学生が成績評価を確認することができる仕組みも構築している²⁻¹⁴。

情報理工学部教授会において、4 回生秋学期に実施している「学びと成長調査」および「卒業時アンケート」の結果分析を共有し、現状と課題、さらにはそれに対する対応策を検討している^{2-15,2-16,2-17,2-18,2-19,2-20}。また、教員それぞれがインタラクティブシート、さらに、manaba+R のアンケートも実施している。

加えて、情報理工学部学生自治会と情報理工学部執行部の定期的な懇談会（学部五者懇談会および学部教学懇談会）を通じて学生からの意見に対する議論の場を設けることで、内部質保証システムの機能を担保している²⁻²¹。

授業アンケートは、学生の皆さんとのコミュニケーションを通じて、授業や教学内容を改善することを目的に実施しています。匿名で回答されるため、回答者が担当教員に特定されることはなく、授業アンケート結果を成績評価に反映させることはありません。

This course survey is intended to help improve courses and the teaching / learning content through communicating with students. The course survey results will have no impact whatsoever on your grades since it is filled out anonymously.

Q1. あなたは何回生ですか。(Class year)

1回生(1st year)

2回生(2nd year)

3回生(3rd year)

4回生(4th year)

5回生(5th year)

6回生(6th year)

その他(Other)

図 2-3 授業アンケートの回答サンプル

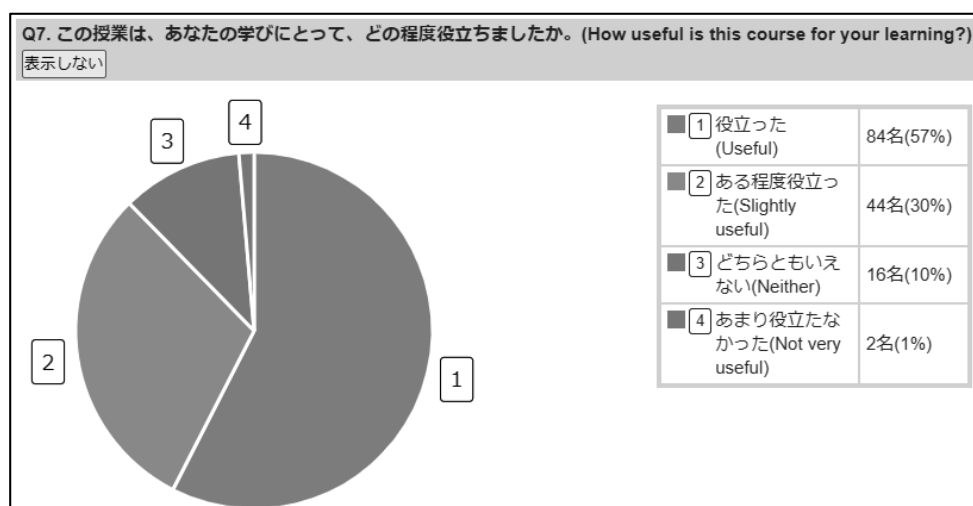


図 2-4 授業アンケートのフィードバックサンプル

各学期の授業アンケートの結果報告書²⁻¹²も作成し、単なる各授業単体としての評価結果の確認に留めるのではなく各設問に対するクロス分析や相関分析を行うことで、学修到達点の達成度合いや未到達学生の傾向などを総合的に確認・共有している。加えて、FD活動の一環として学生の成績分布などを教授会にて報告し、分野別傾向や年度別推移などを全教員が把握することで、次年度の履修指導や次期カリキュラム策定に役立てている^{2-22, 2-23, 2-24, 2-25, 2-26}。

点検・評価項目④：教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

評価の視点 1：教育研究活動、自己点検・評価結果その他の諸活動の状況等の公表
 評価の視点 2：公表する情報の正確性、信頼性
 評価の視点 3：公表する情報の適切な更新

教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動は周知されるとともに、本学他学部の構成員および一般社会から必要に応じて閲覧できるよう公表されるべきものであると考える。

2014年度自己評価・外部評価結果報告書を学部 Web ページにて公開し、社会に対する説明責任を果たす仕組みを担保している²⁻²⁷。加えて各授業のシラバスは Web ページにて内外に向けて公表し、開講にあわせて毎年更新している²⁻²⁸。また、各授業の講評は授業内コースツールにて受講者に対して公表し、成績通知後一定期間閲覧できるようにしている。加えて、学校教育法施行規則改正に伴う大学の教育関連情報の公開義務化を受け、本学では教員個人の学術研究情報を中心に公式な情報公開ツールとして運用してきた「立命館大学 研究者学術情報データベース」の枠組みを活用して、「教育活動」と「担当科目」の情報を公開している。

点検・評価項目⑤：内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1：学部・研究科における PDCA サイクルの適切性、有効性

評価の視点 2：適切な根拠（資料、情報）に基づく内部質保証システムの点検・評価

評価の視点 3：点検・評価結果に基づく改善・向上

本学は、学園ビジョン R2020 と本ビジョンの実現を目指すための中期計画 R2020 計画に照らし、教育研究やその他の諸活動および管理運営に関する計画・実行・検証・改善を展開している。

これら学園方針を踏まえて本学部では、内部質保証システムの適切性についての定期的な点検・評価に向けて、年度単位で行っている教学総括、授業アンケート、定期試験の講評および五者懇談会、さらには複数年度単位で行っているカリキュラム改革や学外者による専門分野別外部評価を実施しており、指摘事項に関する状況について、毎年度、自己評価委員会等で確認を行いながら改善・向上に取り組んでいる²⁻⁹。

特に授業アンケートについては、各学期の授業アンケートの結果報告書²⁻¹²を作成し、単なる各授業単体としての評価結果の確認に留めるのではなく各設問に対するクロス分析や相関分析を行うことで、学修到達点の達成度合いや未到達学生の傾向などを総合的に確認・共有している。加えて、FD 活動の一環として学生の成績分布などを教授会にて報告し、分野別傾向や年度別推移などを全教員が把握することで、次年度の履修指導や次期カリキュラム策定に役立てている^{2-22,2-23,2-24,2-25,2-26}。

これら結果を、教授会や教務委員会等で確認・情報共有し、次年度に向けた計画を策定することで、質の改善・向上に向けた取り組みを実施している^{2-13,2-29,2-30}。

(2) 長所・特色

本学部の教務委員会は、委員長 1 名（学部教学担当副学部長）、副委員長 1 名（大学院・研究担当副学部長）および 7 コース、コア教育および大連・SGU の教務委員 9 名、計 11 名で構成されており、本学部と本研究科の教学問題を 1 つの会議体にて議論している。よって、第 3 章の（1）、④にて後述する「大学院科目の早期履修制度」など学部 4 年間だけでなく大学院修士課程も一体とした緩やかな 6 年一貫教育を見据えたカリキュラムを構築しやすい体制となっている。

同様に本学部の学生委員会は、委員長 1 名（学生主事）、および 7 コースの学生委員 7 名、計 8 名で構成されており、本学部と本研究科の学生問題を 1 つの会議体にて議論する特色を持ち、学部 4 年間だけでなく大学院修士課程も一体とした緩やかな 6 年一貫教育体制を間接的に支えている。

第 3 章の（1）、②にて後述する「コース選択」制度に対する公平性の観点から、コース配属前の 1 年生春学期の各科目に関しては、同一科目、同一内容の考え方を最大限踏襲し、複数クラス開講における同一シラバスでの授業実施はもちろんのこと、科目コーディネータを配置し使用する教材や進度も同一となるよう徹底管理が行われている²⁻³¹。

昨今の新型コロナウイルス禍に伴い、2020年4月より教授会をはじめ各種諸会議は対面実施ではなく Skype for Business / Zoom / Microsoft Teams などオンラインツールを活用して開催することで、本学が定める新型コロナウイルス感染症に対する本学の行動指針（BCP）に関わらず、円滑な意思決定および手続きを実施しており、新型コロナウイルス禍においても内部質保証システムは有効に機能しているといえる。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

内部質保証システムの機能について、専任教員および任期制教員に対しては教授会および各コース会議を経て十分にガバナンス等が行き届いていると考えているが、各会議体に属さない授業担当講師に対する質の担保については改善の余地があると考えられる。現在は科目コーディネータの調整のもと、できうる範囲で同一科目、同一内容の指針により各クラスにて開講されているが特に新型コロナウイルス禍におけるオンライン授業においては、各教員の力量も踏まえて同一科目、同一内容の指針をどこにあわせるべきか、学園全体の議論も踏まえつつ、今後のアフターコロナ時代に向けて教務委員会および教授会にてさらに踏み込んだ提起・議論が必要である²⁻³¹。

なお、2014年度外部評価において、「学部として、教育研究全般を定期的に点検・評価する仕組みを構築することが望まれる。」という指摘を受けているが、教育研究全般にまで拡張して点検・評価する仕組みを構築することは、大学全体で考えるべき長期的な課題であると認識しており、このような仕組みを学部で構築するかという点が明確になるまで対応を保留にしている²⁻³²。

(4) 全体のまとめ

内部質保証のための学部の手続きについては、各種委員会（教務、企画、学生、ネットワーク管理等）、各種WG（将来構想検討など）や各コース会議（7コース）より提起された議案に対して、情報理工学部執行部会議を経て、情報理工学部教授会に上程し議決している。情報理工学部教授会は学部に所属する教授および准教授（任期制を含む）により構成されており、議案を議決する権限を持つ。カリキュラムの編成については、教務委員会において原案を作成し、教授会において決定することとしている。教員人事に関しては、教授会の議を経て設置された人事委員会において人選がなされ、教授会において決定される。その他、学部全体に関する教学事項は、教授会の審議のうえで決定されている。学部執行部は学部長1名、副学部長5名（学部教学、大学院・研究、入学試験・高大連携、企画・国際、プロジェクト）、および学生主事1名により構成されている。コース長会議は学部執行部に加えて、7コースのコース長らにより構成されている。教務委員会は委員長1名（学部教学担当副学部長）、副委員長1名（大学院・研究担当副学部長）および7コース、コア教育および大連・SGUの教務委員9名、計11名で構成されている。

学部としては毎年教学総括を行い、当該年度の教学に対する新しい試み、成功事例および問題点を所属教員に共有した上で、教務委員会を中心として次年度に向けた計画を策定し、教授会にて議決している。各学期に授業アンケートを実施し、シラバスに沿って授業が行われているかどうかを学生の視点から判断した結果を集約している。情報理工学部学生自治会と情報理工学部執行部の定期的な懇談会（学部五者懇談会および学部教学懇談会）

を通じて学生からの意見に対する議論の場を設けることで、内部質保証システムの機能を担保している。2014年度自己評価・外部評価結果報告書を学部 Web ページにて公開し、社会に対する説明責任を果たす仕組みを担保している。

毎年作成する教学総括に加え各学期の授業アンケートの結果報告書を作成し、単なる各授業単体としての評価結果の確認に留めるのではなく各設問に対するクロス分析や相関分析を行うことで、学修到達点の達成度合いや未到達学生の傾向などを総合的に確認・共有している。これら結果を、教授会や教務委員会等で確認・情報共有し、次年度に向けた計画を策定することで、質の改善・向上に向けた取り組みも実施している。

第3章 教育課程・学習成果

(1) 現状説明

点検・評価項目①：授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定および公表

本学部では、学生に配布する学修要覧（学部編）に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明記することによって、ディプロマ・ポリシーを定めて公表している³¹。なお、本学部において授与する学位は学士（工学）のみである。本学部では、学生が4年間の正課・正課外の活動を通じて、ディプロマ・ポリシーに示す6つの専門能力と5つのコミュニケーション能力を身につけることを、教育目標として設定している。

ディプロマ・ポリシーとは、教学理念に基づき、どのような力を身に付けた学生に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標となるものです。

情報理工学部では、所定単位の修得および卒業研究をもって教育目標の達成とみなし、以下に示す能力を身につけた学生に対して学士の学位を授与します。

(1) 専門能力

- ・ 情報科学における各分野に共通する基礎知識、およびプログラミング能力を十分に獲得している。
- ・ 情報科学の専門分野における知識や技術を獲得している。
- ・ 数学や自然科学を理解し、それを活用できる基礎学力を持っている。
- ・ 情報科学に関して獲得した知識や技術を問題の発見や解決に活用できる。
- ・ 情報技術者としての正しい倫理観を持っている。
- ・ 科学技術の意義を社会的な関連の中で捉えることができる。

(2) コミュニケーション能力

- ・ 技術者に要求される英語運用能力を持っている。
- ・ 文章や他人の発言を理解し、その主張を正しく汲み取ることができる。
- ・ 自分の考えをわかりやすく表現することができる。
- ・ 多様な価値観を理解し、他人の意見を尊重しながら議論することができる。
- ・ 集団の中で個人の役割を理解し、自主的かつ協調的に行動できる。

本学部の教学理念は、

「情報科学を基礎とした多様な分野の教育・研究を通じて、グローバルコモンセンスと独創性を持ち、革新的に社会の課題を解決していく人材を育成し、また、国際的水準の研究を推し進め、社会と連携しつつ、人と自然との調和に基づいた情報化社会を実現し、人類の幸福に貢献する。」(再掲)

であり、ディプロマ・ポリシーは、この理念に沿って定められていると言える。なお学習成果を教育目標の形で明示した学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)の策定・公表は学園の方針に基づき、情報理工学部教授会での審議・承認を教学委員会での最終決定を経て行われている。教学委員会は全学的な教育上の諸問題に関わる意思決定機関であり、本学部からは教学担当副学部長および情報理工学部事務長が構成員として出席している。

点検・評価項目②：授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定および公表
・教育課程の体系、教育内容
・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等
評価の視点2：教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性

教育課程の編成・実践方針(カリキュラム・ポリシー)の策定・公表は、学園の方針に基づき、本学部で策定・検証し、教学委員会で最終的に決定されている。本学部では、学生に配布する学修要覧(学部編)に教育課程・実践の編成方針(カリキュラム・ポリシー)を明記することによって、カリキュラム・ポリシーを明示し公表している³⁻²。

カリキュラム・ポリシーとは、ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針のことです。

情報理工学部では、情報科学に関する幅広い基礎知識と細分化された専門領域での高度な専門性と独創性を持ち、国際的に活躍できる人材を育成するためにカリキュラムを編成しています。裾野の大きく広がった情報科学の担い手として、専門領域を横断的に捉える幅広の基盤的知識と各領域における高度な専門性の修得を両立するため、学部を1学科7コースで構成し共通の基盤的知識に関する学びを深めます。6つのコース(システムアーキテクト、セキュリティ・ネットワーク、先端社会デザイン、実世界情報、画像・音メディア、知能情報)では、多様に深化した各専門領域の学びをきめ細かくカバーします。さらに、情報システムグローバルコースでは、情報分野のさまざまな専門内容を横断的に学び、国際的な情報系人材を重点的に育成するために、科目は英語開講としています。

1回生の春学期では、情報科学分野に共通する内容を学びながら情報科学における個々の研究分野についても理解を深め、1回生の秋学期からコースに配属され、専門的な学修を開始します。コース配属後は、各コースの分野を専門とする教員による専門的教育を受けながら、情報系人材として必要となる情報科学の共通分野、

および他コースの領域に連なる関連分野についても学修を行います。また、確固たる専門能力およびコミュニケーション能力の獲得を促進するため、進級条件や卒業研究受講条件に基づく系統履修制度を設けています。

このような教育を実践し、系統的な履修により教育目標を達成するために、科目を「外国語科目」「教養科目」「専門科目」の科目群に分類し、「専門科目」はさらに「基礎専門科目」「共通専門科目」「固有専門科目」「グローバル・キャリア養成科目」に分類しています。「外国語科目」「教養科目」「グローバル・キャリア養成科目」では、国際社会で活躍できるコミュニケーション能力を身につけるための学修を行います。「基礎専門科目」「共通専門科目」「固有専門科目」では、高い専門能力を身につける学修を行います。各科目群の設置意義は次の通りです。

(1) 外国語科目

英語を専修とし、4技能（Listening, Speaking, Reading and Writing）を中心にアカデミックイングリッシュ運用能力を高めます。同時に、Professional Communication の能力を高めることを目的とした英語科目も提供します。

(2) 教養科目

幅広い教養と確固たる世界観を形成することによって、人生の指針ともなるような知性と知恵、価値観の獲得を目指しています。特に科学、自然、勤労、社会奉仕、スポーツ、社会、文化、海外留学など、自然環境と人間社会からなる世界について、よく理解し、専門分野の拡がりに繋がるような多様な科目群で構成しています。また、専門教育の知識体系と価値について、幅広い視野で考察するための価値観を養成します。

(3) 専門科目

多岐に広がった情報科学分野の諸科目を系統的に学ぶために、専門科目を4つの科目群により構成します。「基礎専門科目」は、情報科学における高度な専門科目を学ぶ上で必要な基礎的素養を磨くための重要な科目として数学および自然科学系科目を配置します。さらに情報系の専門科目を学ぶために特に必要となる応用数学系の科目を精選し、配置しています。「共通専門科目」は、コースにかかわらず情報系人材が共通に修得すべき科目として配置する科目群です。この中の「情報科目」は、特に情報科学諸科目の基盤となる重要な情報科目を精選した科目群です。「固有専門科目」は、「基礎専門科目」や「共通専門科目」の基礎の上に位置付けられる「コースの専門領域」としての科目であり、各コースの専門分野を強く反映した特色ある専門科目を配置しています。「固有専門科目」では、講義だけでなく、実験・演習および卒業研究による実践的な学修を行うことにより、コース専門分野の理解をさらに深めます。また、どのコースにおいても、プログラミング系科目を配置し、さらに各学期に必ず実験・演習系の小集団科目を配置しています。「グローバル・キャリア養成科目」は、目的別の科目を複数配置し、キャリアプランニングに応じて履修する科目です。多様な学びの要請に応えると共に、キャリア意識の向上を目指します。

上記のカリキュラム・ポリシーに記載のとおり、卒業までに履修すべき科目は、外国語科目、教養科目、専門科目の3つの科目区分に分類されており、各科目区分において卒業するために必要とされる単位数が規定されている³⁻³。各科目区分において卒業するために必要な単位数は表3-1のとおりである。

表3-1 卒業するために必要な各科目区分における単位数

科目分野		必要単位数		
外国語科目		10 単位以上		
教養科目		14 単位以上		
専門科目	専門基礎科目	20 単位以上		
	共通専門科目	22 単位以上		
	固有専門科目	システムアーキテクトコース	自コースに配置された科目群から48単位以上 ※ただし自コースの必修科目の単位をすべて含むこと	100 単位以上
		セキュリティ・ネットワークコース		
		先端社会デザインコース		
		実世界情報コース		
		画像・音メディアコース		
		知能情報コース		
情報システムグローバルコース				
キャリア養成科目				
		124 単位以上		

本学部では、卒業するために必要となる単位数は124単位である。4年間にわたり、偏りなく系統的な履修を行うために、1年間に登録できる単位数に上限を設けており、1回生春学期は23単位、1回生秋学期は24単位、そして2回生春学期以上は24単位に設定されている。

本学部におけるディプロマ・ポリシーに基づいて、必ず履修すべき科目として「必修科目」と「履修指定科目」が設けられている³⁻⁴。「必修科目」は、必ず履修し単位を修得しなければならない科目であり、単位を修得できなかった場合は再度履修し、単位を修得しなければ卒業できない科目である。「履修指定科目」は、配当回生で必ず履修しなければならない科目であり、系統的に履修をする上で非常に重要な科目が設定されている。「履修指定科目」は、単位が修得できなくても卒業は可能である。「必修科目」には、英語、プログラミング演習、実験、卒業研究などが該当する。中でも、3回生秋学期から1年半にわたって履修する卒業研究科目は、それ以前の学修に基づいて、学生が個別の課題に取り組み研究を行い、言わば4年間の集大成と位置づけられる科目である。

また、本学部では、学部全学生に配布する学修要覧（学部編）に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、系統的に学べるよう回生ごとの到達目標を掲げて公表している³⁻⁵。

【1回生春学期】

自然科学、数学、語学などの基礎学力、情報技術者としての正しい倫理観、ならびに情報科学における各分野共通の基礎知識を修得することを目指します。特に、1回生春学期では、情報科学における基礎知識を修得するとともに、代表的な情報技術について身近な題材を通して具体的に学修することにより、社会における情報理工学の果たす役割や社会に求められる技術を理解し、高いキャリア意識を持つ人材となることを強く意識します。また、情報化社会における知的所有権、個人情報保護、情報セキュリティなどの情報倫理に関する問題の重要性と意義を十分に理解し、情報技術者に求められる倫理観を修得します。さらに、グループワークによる課題調査研究を通して、情報収集・検索、プレゼンテーション技術、文書作成技術など、情報理工学部での学び方を修得します。

【1回生秋学期】

1回生秋学期から、それぞれの学生は配属先のコースの履修モデルに従って学修をすすめます。1回生秋学期では、各コースにおいて専門分野を学ぶ上での基礎を固めるとともに、プログラミング言語およびその技法に関する知識、ハードウェア・ソフトウェア・ネットワークの分野に関する基礎的な知識を修得します。また、グローバルな視点から多面的に物事を捉え、国際的に活躍できる人材となることを目指し、より高い英語運用能力を修得します。

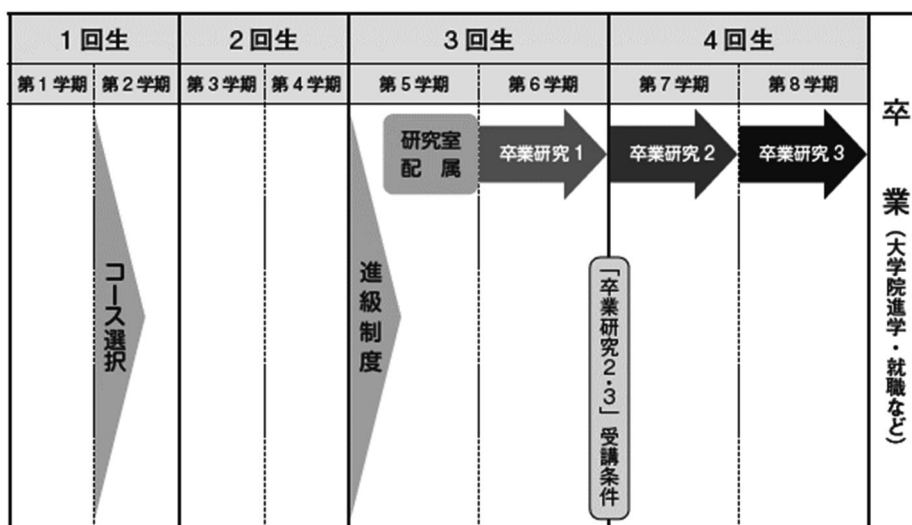
【2回生から3回生にかけて（第3学期から第6学期）】

2回生から3回生では、情報系の専門科目を学ぶために必要となる応用数学系の科目の履修をさらにすすめ、ハードウェア・ソフトウェア・ネットワークの分野における基本的な原理や理論を体系的に理解するための共通専門科目を履修します。これらの科目の履修を通して、情報技術者に求められる知識と技術を修得します。また、各コースの専門分野を強く反映した専門科目を履修することで、より専門性の高い知識や技術を修得します。同時に、実験および演習を通して、社会において情報技術を活かすための実践的な能力も修得します。さらに、英語開講科目の履修を通して、国際社会で活躍できる情報技術者となるための素地を身に付けます。

【3回生秋学期（第6学期）以降】

3回生秋学期からは、自身のキャリアを意識した専門知識や専門技術の修得を目指すとともに、卒業研究に取り組みます。卒業研究では、情報分野における最先端技術に触れ、研究課題の発見と分析、課題に対する解決策の提案、解決策の評価を体験します。これにより、専門知識や専門技術を確固たる専門能力として身につけます。また、卒業論文の執筆や卒業研究発表を通して、自らの考えを整理し表現する能力や自らの考えや主張を正しく発信する能力を修得し、自ら新しい技術を創造する情報活用能力をもった人材となることを目指します。

表 3-2 系統履修制度



本学部では、人材育成目的を達成するために、4年間の在学期間を通して系統的に学修できるようなカリキュラムを構築している。これを「系統履修制度」と呼んでおり、表3-2のとおり学修要覧（学部編）にて明示している³⁻⁶。系統履修制度を構築する特徴的な取り組みを以下に示す。

① コース選択（コース変更）

春学期に情報科学分野全般に必要な基礎知識を確実に身につけてから、各コースの専門分野をより深く学ぶために、1回生春学期（第1学期）終了時に秋学期から所属するコースを選択する。コース配属にあたっては、基本的には学生の希望を優先するが、希望者が超過したコースについては、1回生春学期（第1学期）の成績（履修指定科目のGPA³⁻⁷）で決定する。なお、単位僅少者（取得単位数が10単位以下）の学生については、通常の学生とは分けて配属コースを決定する。グローバル入学試験³⁻⁸での入学者は、自動的に情報システムグローバルコースに配属され、日本語コースに配属を希望することは認めていない。一方、グローバル入学試験での入学者以外が、希望調査において情報システムグローバルコースへの配属を希望した場合、教員との面談を実施のうえ、配属を認めることもある。

選択したコースは原則変更不可であるが、教学上必要と認める場合、①原則として取得単位数80単位かつGPA4.0以上、②教員との面談、の要件を満たした場合に限り、3回生進級時に学部長が許可できる。また、各コースの履修モデルを踏まえて、情報システムグローバルコースから日本語コースへの変更およびその逆については認めていない。

② 進級制度

各コースにおいて系統的に学修できる履修モデルを提供すると同時に、一定の段階で単位修得状況を確認し、適宜指導を行う制度を導入している。この制度により、低回生において基礎学力の形成を行った上で、専門知識を深めることができる。現カリキュラムにおける3回生進級要件は、総修得単位数（要卒）50単位である。なお、2回生秋学期終

了時まで、この要件を満たしていない場合は再度2回生となり、3回生に進級できない。また、科目によっては、単位授与が翌年度4月に確定し、遡って前年度単位として授与する場合があるが、「進級」の可否判定結果を遡って変更することはない。

③ 研究室配属および「卒業研究1」の履修

3回生春学期中に所属する研究室を決定し、全員が「卒業研究1」を受講しなければならない。ただし、春学期成績発表の結果、次年度に「卒業研究2」「卒業研究3」を履修できる見込みがない場合は、卒業研究担当教員と相談のうえ、秋学期に受講予定の「卒業研究1」の受講辞退を認めている。なお、受講を辞退した場合であっても、すでに配属された研究室に所属することに変わりはなく、次年度の秋学期に「卒業研究1」を受講することになる。

④ 「卒業研究2」「卒業研究3」の受講条件

4回生担当の「卒業研究2」「卒業研究3」を受講するためには、表3-3の条件を満たす必要がある。なお、科目によっては、単位授与が翌年度4月に確定し、遡って前年度単位として授与する場合もあるが、「卒業研究2・3」受講の可否判定結果を遡って変更することはない。受講条件に満たない場合、「卒業研究2」「卒業研究3」は受講できないが、回生は通常どおり進行する。また、「卒業研究3」を受講するためには、「卒業研究2」を修得していることが条件となる。

表 3-3 「卒業研究2」「卒業研究3」の受講条件

外国語科目	専門科目		総修得単位数 (要卒)
単位数	科目名	単位数	
6 単位	プログラミング演習 1	4 単位	96 単位
	プログラミング演習 2		
	卒業研究 1	2 単位	

点検・評価項目③：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

<p>評価の視点1：各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性 ・教育課程の編成にあたっての順次性および体系性への配慮 ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定 ・個々の授業科目の内容および方法 ・授業科目の位置づけ（必修、選択等） ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定 <p>＜学士課程＞</p> <ul style="list-style-type: none"> －初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配
--

置等

<修士課程、博士課程>

－コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への

配慮等

<専門職学位課程>

－理論教育と実務教育の適切な配置等

評価の視点 2：グローバル化に対応した教学の充実

評価の視点 3：学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

本学部の教学理念である

「情報科学を基礎とした多様な分野の教育・研究を通じて、グローバルコモンセンスと独創性を持ち、革新的に社会の課題を解決していく人材を育成し、また、国際的水準の研究を推し進め、社会と連携しつつ、人と自然との調和に基づいた情報化社会を実現し、人類の幸福に貢献する。」(再掲)

に基づいた教育を行うために、科目を「外国語科目」「教養科目」「専門科目」の3つの科目区分に分類し、さらに「専門科目」を「専門基礎科目」「共通専門科目」「固有専門科目」「キャリア養成科目」の科目区分に分類することで体系的な教育を実現している³⁻³。また、ディプロマ・ポリシーにおいて修得すべきとされている各能力がどの科目によって身につくのかを示したカリキュラム・マップを作成し、学修要覧(学部編)に掲載している³⁻⁹。

科学技術の意義を社会的な関連の中で捉えられる素養を身につけるため、教養科目での学習を通して幅広い知識を修得することで、専門的な知識や技術の社会への貢献に関する理解への導入を図っている。

理工系分野の学習では前提となる十分な基礎学力が要求されることが多いことから、数学などの自然科学に対する知識や計算機に関する基本的な理解のうえで、専門的な情報技術を学ぼうカリキュラムを構成している。また、各科目での前提となる知識をどの科目で学ぶのかを示し、科目間の依存関係を明らかにする図3-1～3-8に示すカリキュラム・ツリーを作成し、学修要覧(学部編)に掲載している³⁻¹⁰。なお、図中の●印は必ず履修し単位を修得しなければならない「必修科目」、◎印は配当回生で必ず履修しなければならない「履修指定科目」(ただし、情報システムグローバルコースへ配属が予定されている学生の履修指定科目は□印)を示している。

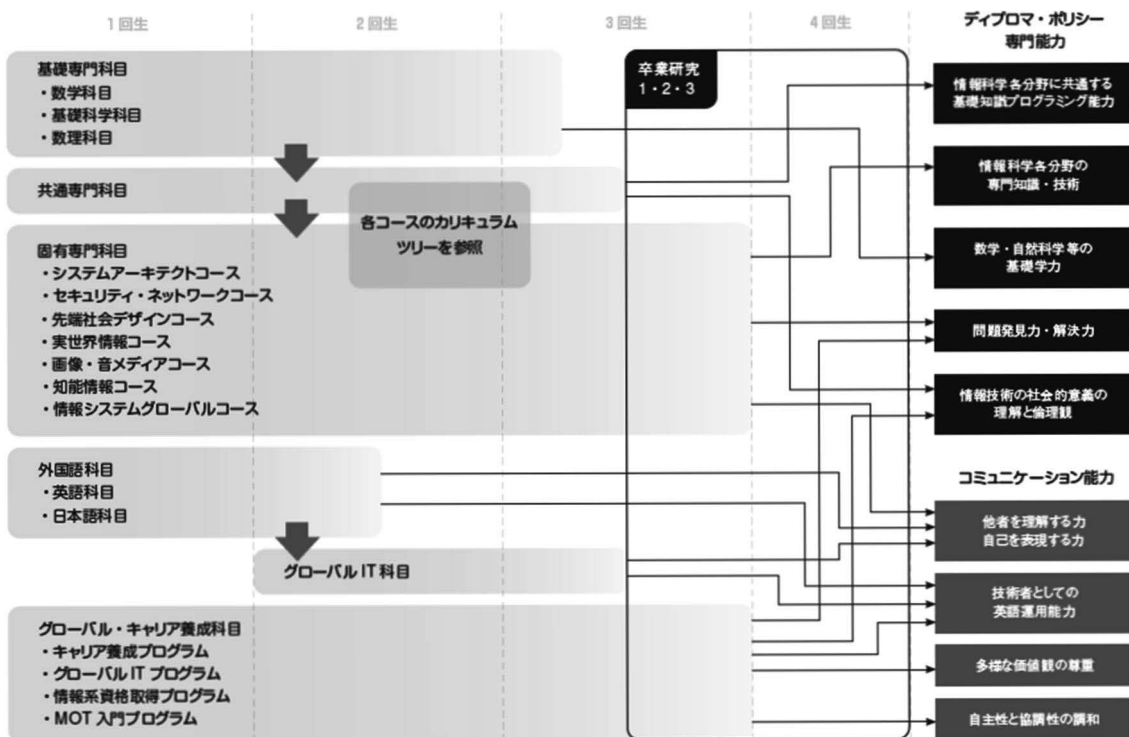


図3-1 情報理工学部の共通カリキュラム・ツリー

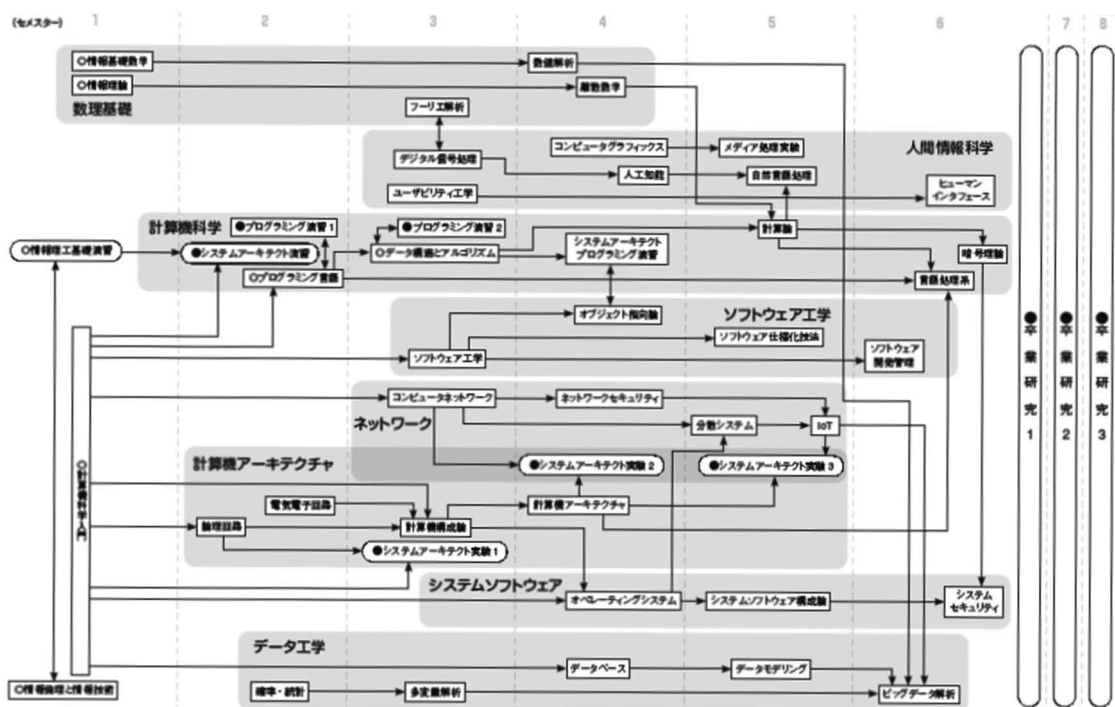


図 3-2 システムアーキテクトコースのカリキュラム・ツリー

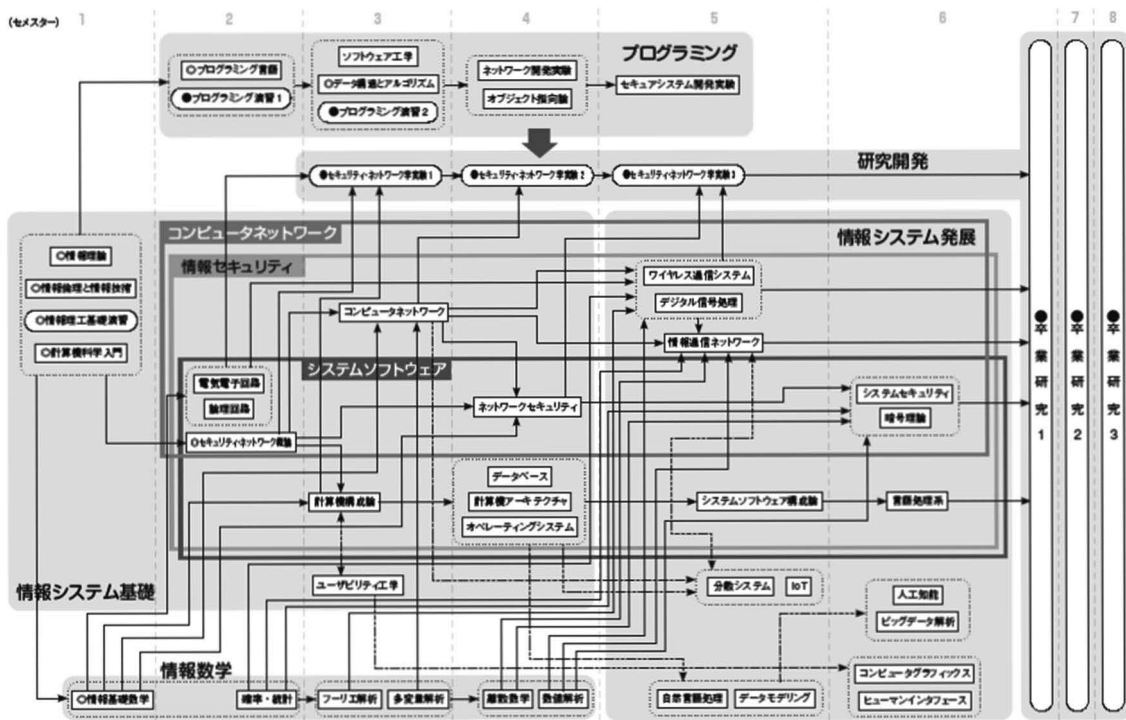


図 3-3 セキュリティ・ネットワークコースのカリキュラム・ツリー

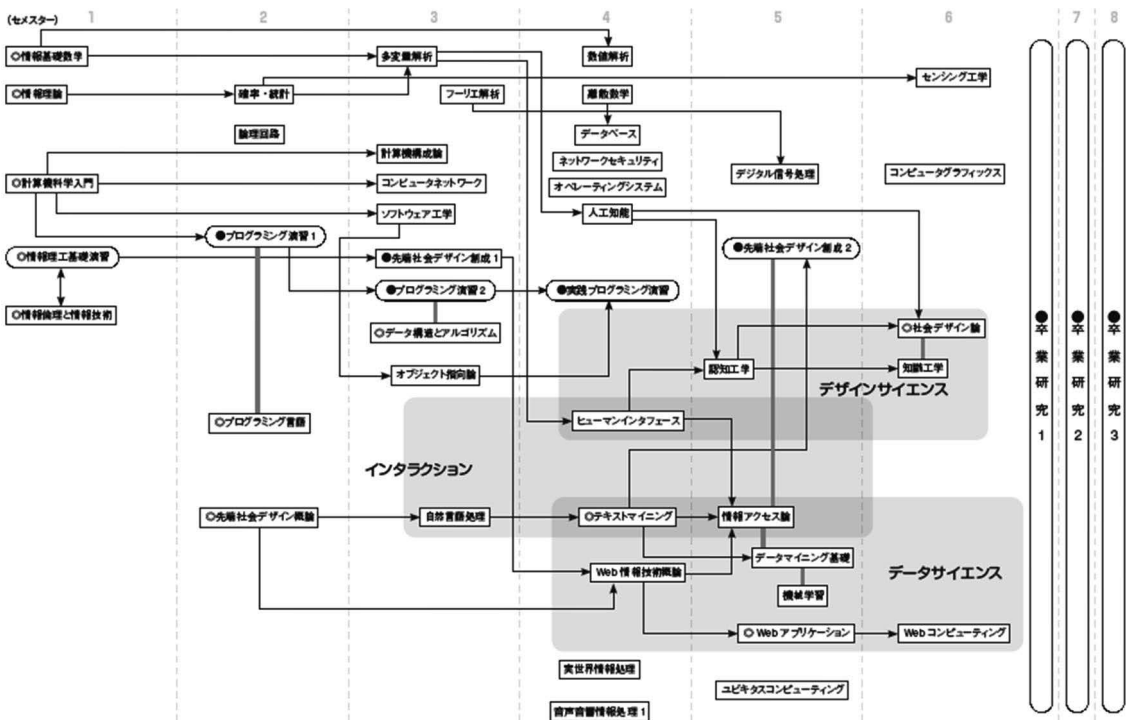


図 3-4 先端社会デザインコースのカリキュラム・ツリー

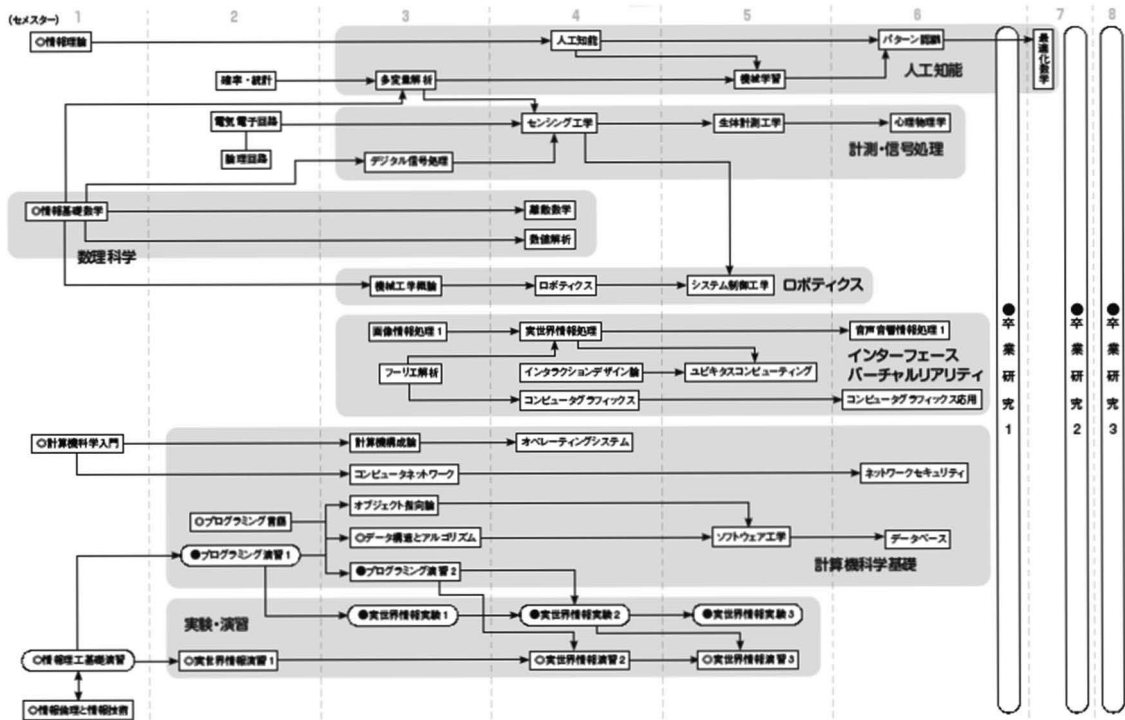


図 3-5 実世界情報コースのカリキュラム・ツリー

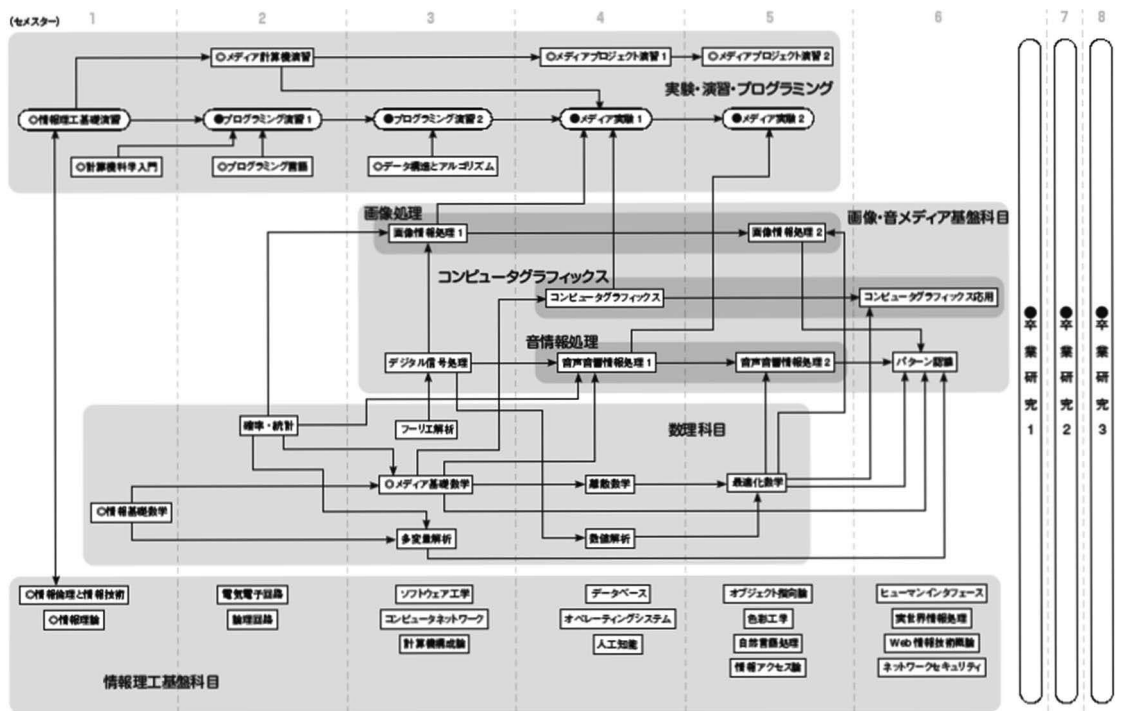


図 3-6 画像・音メディアコースのカリキュラム・ツリー

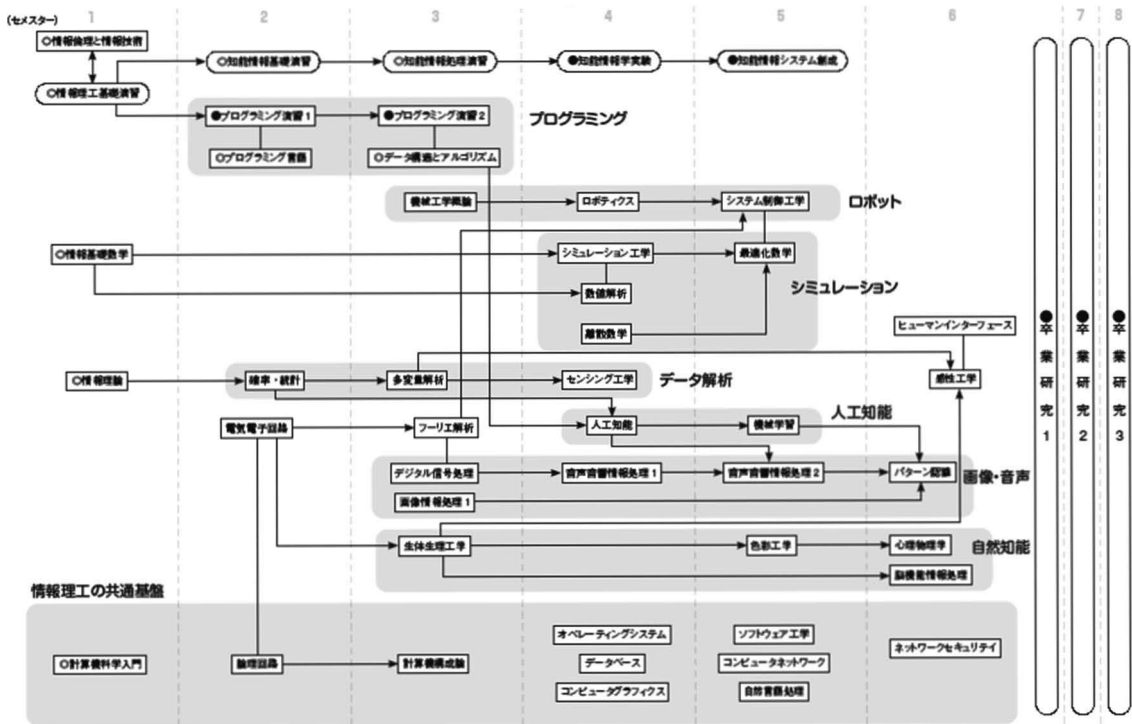


図 3-7 知能情報コースのカリキュラム・ツリー

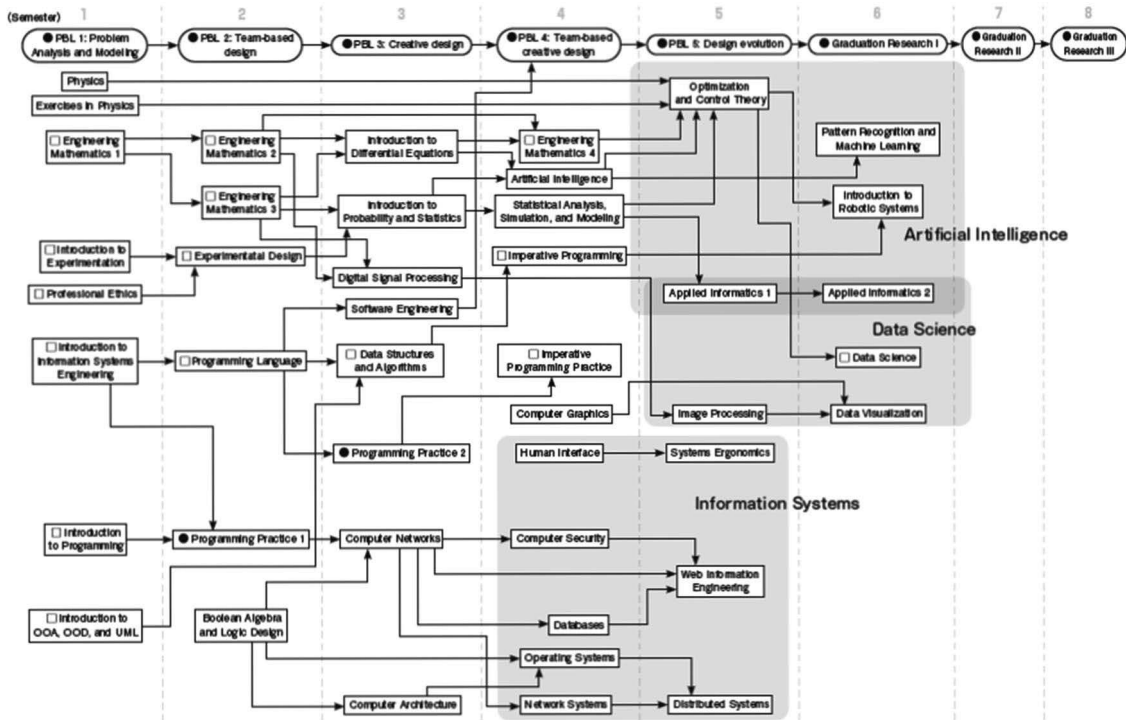


図 3-8 情報システムグローバルコースのカリキュラム・ツリー

点検・評価項目④：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点1：各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

- ・授業外学習時間の把握や促進の工夫
- ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）
- ・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容および方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法および基準等の明示、授業外学習時間の指示）および実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）
- ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容および授業方法

<学士課程>

- －授業形態に配慮した1授業あたりの学生数
- －適切な履修指導の実施

<修士課程、博士課程>

- －研究指導計画（研究指導の内容および方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施

<専門職学位課程>

- －実務的能力の向上を目指した教育方法と学習指導の実施
- ・コロナ禍における対応・対策（授業形態、授業のウェブ化に関連する学生・教員支援等）

本学部のカリキュラム・ポリシーに基づく教育の実施に向けた科目配置をはじめ、「自主的・集団的学習の活性化」「学問観の形成と学習スタイルの確立」「自治能力の養成」の視点に基づく小集団教育、国際社会を舞台に活躍できる人材育成を目標とした特色ある学び「グローバルITプログラム」、周囲の学生の学びと成長の模範となることを目的とした学びの立命館モデルに基づく各種奨学金制度、本学の授業や教学活動をサポートするためのTA/ES制度、低年次教育支援を目的としたオリター制度、学部ラーニングコモンズ「まなびLAぼ」を活用した学習支援体制、正課と課外をつなげる特色ある活動に取り組む情報理工学部プロジェクト団体、教学BYOD導入による自己学習用環境の構築支援など、様々な対策や措置を講じてきた。

さらに、2020年度より新型コロナウイルス禍に伴うWeb授業の導入に伴い、ZoomやSkype for Businessを用いたオンライン授業に加えて、Webコースツールmanaba+Rを使った教育教材の提示、レポートの提出、小テストの実施、さらにはPanaptoやOnedriveを使った動画配信（オンライン授業の録画配信を含む）など多岐にわたる対策を講じ、対面と同等程度の教育効果の確保に努めている。

① 科目配置

本学部のカリキュラム・ポリシーに基づいた教育を行うために、「外国語科目」「教養科目」「専門科目」の3つの科目区分において以下のように科目を配置している³⁻¹¹。

【外国語科目】

国際化・ボーダーレス化の進んだ情報関連産業においては、知識や情報の収集・発信、さらには対話・討論をするための共通言語として、英語を運用する能力は必要不可欠である。本学部では、低回生時に英語を専修として集中的に学ぶことにより、英語運用能力の向上を目指している。英語科目群は、学生が英語を使ってできることをベースに、英語使用の状況と内容をより学術的・専門的なものへと徐々に拡張するように設計している。英語科目群の履修を通して、Reading, Listening, Spoken Interaction, Spoken Production, Writing の5つの領域で、情報科学コミュニティの一員に相応しい英語表現と英語運用能力を身を見つけることができる。

また、日本語を母国語としない日本語基準外国人留学生在が大学での学修に必要とされる高い日本語力を取得することができるように、外国語科目として日本語を履修できる制度を設けている。日本語による講義を理解し、授業の中での議論に参加し、レポートを書くために必要とされる日本語力を身につけるために、特に低回生において日本語科目の履修を推奨している。

【教養科目】

本学の教養教育は、総合大学の長を活かして、専門教育と往還しながら自らの専門性を相対化し、物事を総合的に捉える視野を身につけ、人生の指針となる知性と知恵、価値観、考え方を涵養し、主体的かつ自律的な思考や行動、ならびに他者との対話や協働ができる力の育成を目指している。この理念のもと、次の3つの目標を掲げている。

【目標Ⅰ】知識・理解： 学部固有の専門教育とは異なる知的体系や方法論による学習によって、自らの専門性を相対化し考察する能力の習得を目指す。

【目標Ⅱ】思考・判断・意識： 豊かな教養と深い洞察力の獲得によって、人生の指針となる知性と知恵、価値観、考え方の涵養を目指す。

【目標Ⅲ】態度・行動： 他者と実践をともにする中で多様な価値観を踏まえて主体的に学習する姿勢を身につけ、現代社会を切り拓く力の育成を目指す。

20世紀は、科学技術の革新と政治経済体制の劇的な変革が進行した世紀であったが、その変革は継続しており、今世紀にも大きな変化が予想されている。学問の世界でも、人文・社会科学の諸分野のみでなく、自然科学分野でも知的体系の変化と革新が続いており、とりわけ、情報科学の進展は社会に大きな影響を与える。教養教育は、こうした変革に対応するための広範な教養の獲得を目指している。現代社会は複雑に再編され、価値観が多様化している。このような社会にあっては、多様な課題領域を認識しうる能力や、問題発見能力の成長も促すべきと考えられる。これらの目的を達成するために、総合大学としての本学の優位性を発揮して、教養教育を実施している。

【専門科目】

専門科目は、情報学を学ぶ上での中核を成す科目であり、基礎専門科目、共通専門科目、固有専門科目、グローバル・キャリア養成科目の4つの科目区分に細分化されている。

基礎専門科目

基礎専門科目には、数学および自然科学系科目、数理科目を配置している。特に、数理科目は、情報そのものの数学的表現や分析、情報処理の過程の理解、情報システムの分析・モデリングなどに必要となる科目を配置している。基礎専門科目は、コンピュータやプログラミングなど、本学部の高度な専門科目を学ぶ上で、基礎的素養を磨くための重要な科目である。また、専門科目のみならず卒業研究でも、これらの科目で学んだ知識を応用し実践する。

共通専門科目

共通専門科目は、情報科目やグローバルIT科目、特殊講義で構成され、コースにかかわらず情報系人材が共通に修得すべき科目である。情報科目には、情報技術者として求められるコミュニケーション能力を獲得するための科目やコンピュータのハードウェアおよびソフトウェアを学ぶうえで核となる科目を配置している。情報倫理、情報リテラシー、情報収集・検索、プレゼンテーション技術、文書作成技術については、1回生から学ぶカリキュラムとなっている。また、グローバル化への対応という観点から、情報科目の一部は日本語と英語で同時に開講されている。英語運用能力や定員等による受講条件を満たす場合、英語開講の科目を履修することも可能である。グローバルIT科目の

「Information Science in Action」は、国際的に活躍できる人材の育成を強く意識した導入的科目と位置づけられ、情報科学分野で使われる英語に慣れ、英語文献に抵抗のない学生を育てるのが狙いである。「Presentation Plus 401」と「Writing for Publication 402」は、すでに十分な英語運用能力を備えた学生が、国際学会での発表や国際学術誌への論文投稿ができる能力を身につけるための科目である。

固有専門科目

固有専門科目は、基礎専門科目や共通専門科目の基礎のうえに位置づけられる、コースの専門領域としての科目であり、各コースの専門分野を強く反映した専門科目を配置している。各コースにおいて専門分野を学ぶ上での基礎を固めるとともに、プログラミング言語およびプログラミング技法に関する知識を修得する。各コースにおいて、より高度な専門科目を学ぶことで、コース専門分野の理解をさらに深める。同時に、実験および演習を通して、社会において情報技術を活かすための実践的な能力も修得する。さらに、3回生秋学期から卒業研究に取り組み、4回生秋学期には4年間の集大成である卒業論文を完成させる。卒業研究では、情報分野における最先端技術に触れ、研究課題の発見と分析、課題に対する解決策の提案、解決策の評価を体験する。

グローバル・キャリア養成科目

学生自身の将来や働く意味を考えることで、自分自身のキャリアビジョンを明確にし、主体的、積極的に学修に取り組むキャリア意識の向上を目的に、グローバル・キャリア養成科目を配置している。この科目は、キャリア教育を主とした「キャリア養成プログラム」、英語運用能力を高め国際感覚を身につける「グローバルITプログラム」、IT技術者として活躍するために必要な体系付けられたスキルを身につける「情報系資格取得プログラム」、高度な情報技術を経営に結び付ける「MOT入門プログラム」の4種類から構成されている。目的別の科目を複数配置することで、多様な学びの要請に込えている例えば、大学で学ぶ学問が社会の中でどのように応用されているのかを、企業などから招聘した技術者や研究者から直接聞くことで、社会における情報技術の実態や役割などを深く考える機会を提供している。

② 小集団教育

本学では、「自主的・集団的学習の活性化」「学問観の形成と学習スタイルの確立」「自治能力の養成」の視点から小集団教育を特徴としている。本学部では、専門科目において、1クラス35名～40名規模で授業を行う科目を「小集団科目」として配置している。コースによって、それらの科目は異なるが（表3-4を参照）、各学期に必ず配置されている³⁻¹²。

特に1回生春学期の小集団科目は導入的役割を果たしており、情報リテラシーに関する能力やコミュニケーション能力について学ぶ。1回生秋学期から3回生春学期では、各コースの実験、演習などが小集団科目として配置されている。さらに、3回生秋学期から4回生秋学期では「卒業研究1～3」が小集団科目に該当し、小集団教育を結実する場として位置づけている。

大学が発行する『学園通信』の説明や討議も小集団クラスで行う。また、クラス単位の行事やディスカッションを通じて、「自主的・集団的学習の活性化」「自治能力の養成」に役立てている。このように、小集団科目のクラスは、大学での学び方の基礎を築き、大学生活を送るうえでの基礎単位となっている。

表 3-4 各回生における小集団科目

コース	1回生	2回生	3回生	4回生
システムアーキテクトコース	情報理工基礎演習 システムアーキテクト演習	システムアーキテクト実験1 システムアーキテクト実験2	システムアーキテクト実験3 卒業研究1	卒業研究2 卒業研究3
セキュリティ・ネットワークコース	情報理工基礎演習 プログラミング演習1	セキュリティ・ネットワーク学実験1 セキュリティ・ネットワーク学実験2	セキュリティ・ネットワーク学実験3 卒業研究1	
先端社会デザインコース	情報理工基礎演習 プログラミング演習1	プログラミング演習2 実践プログラミング演習	先端社会デザイン創成2 卒業研究1	
実世界情報コース	情報理工基礎演習 プログラミング演習1	実世界情報実験1 実世界情報実験2	実世界情報実験3 卒業研究1	
画像・音メディアコース	情報理工基礎演習 プログラミング演習1	プログラミング演習2 メディア実験1	メディア実験2 卒業研究1	
知能情報コース	情報理工基礎演習 知能情報基礎演習	知能情報処理演習 知能情報学実験	知能情報システム創成 卒業研究1	
情報システムグローバルコース	PBL: Problem Analysis and Modeling PBL: Team-based Design	PBL: Creative Design PBL: Team-based Creative Design	PBL: Design Evolution Graduation Research 1	

③ 他コース科目の履修および他学部受講

学生の学習を活性化し効果的に教育を行うために、2017 カリキュラムでは他コースの科目も履修し卒業に必要な単位に 10 単位まで含まれる制度を設けている³⁻¹³。2017 カリキュラム初となる 2020 年度卒業生でこの制度を活用した学生数を表 3-5 に示す。

表3-5 他コース科目の履修単位数と履修者数

年度	2 単位	4 単位	6 単位	8 単位	10 単位
2020 卒業生	42	34	15	2	2

他学部受講制度は、総合大学としてのメリットを活かして学生の多様な興味や関心に応えられるよう、所属学部以外の学部で開設されている専門科目を受講することができる制度である³⁻¹⁴。ただし、他学部受講科目の単位は、卒業に必要な単位には含まれない。ま

た、この制度で受講できるのは、他学部で開設している専門科目のうち、科目開設学部が他学部受講を許可する科目に限る(他学部のすべての専門科目を受講できるわけではない)。

④ 大学院科目の早期履修制度

「大学院科目早期履修制度」は、4回生を対象とした、大学院科目を早期に履修できる制度である³⁻¹⁵。本制度により修得した単位は、学部卒業後に本学情報理工学研究科に入学した場合、6単位を上限として申請に基づき修了の要件である既修得単位数に参入する。

表3-6に大学院科目早期履修制度単位修得者数を示す^{3-16,3-17,3-18}。

表3-6 大学院科目早期履修制度単位修得者数

年度	受講者数	履修科目数	修得科目数
2018	81	184	173
2019	54	123	116
2020	65	161	157

⑤ Beyond Borders Plaza (BBP) について

Beyond Borders Plaza (BBP) は、国境の壁、文化の壁、言葉の壁、価値観の壁など、様々なBorderを超えて繋がりを生み出し、ともに学ぶ、国際交流や言語学習をコンセプトにした空間である。学部や回生、国籍、話す言語等に関係なく誰でも利用・活用できる。BBPでは、国際交流企画や言語学習、海外留学に向けた準備を活発に行えるよう、様々な企画や取り組みを実施している³⁻¹⁹。

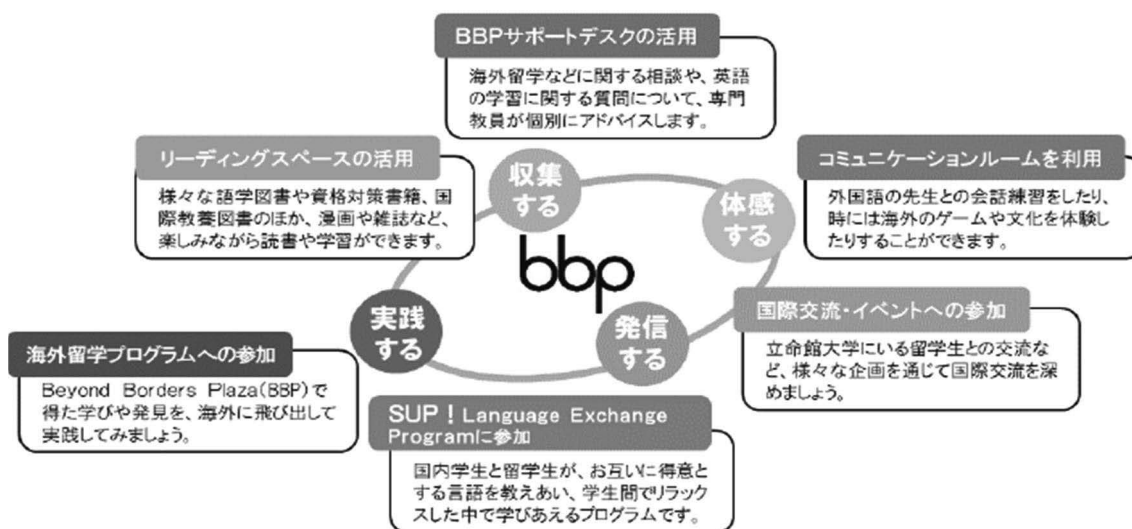


図 3-9 Beyond Borders Plaza

⑥ 特色ある学び「グローバル IT プログラム」

国際社会を舞台に活躍できる人材育成を目標に掲げている本学部では、学部独自の短期海外留学プログラムとして、「海外IT研修」「海外インターンシップ」を設けており、それぞれ複数の派遣先を開拓している³⁻²⁰。単なる海外旅行と異なり、「単位授与」「(給付)奨学金」「大学での学びに直結」していることが特徴である。情報科学分野についての知識を増やすとともに、異なる文化的背景を持ち、異なる言語を話す人々の中でコミュニケーション手段として主に英語を使いながら生活することを通して、それまでの自分の考え方や価値観を見つめ直し、人間的にも大きく成長する貴重な機会である。

また、英語圏だけでなく「インド」「中国」「ベトナム」といった、日本企業との取引が多いIT大国、IT新興国で実施するプログラムも複数開拓している。海外留学は語学力の向上だけでなく、異文化社会を理解することで国際感覚が養われ、視野も広げることができる。「異文化対応力」「柔軟性」など、大学での学習・研究だけでは決して身につけることのできない力や経験を得られることも、海外留学の大きな効果である。

【海外IT研修】

本学の国際協定校に滞在しながら、ITの専門知識および英語について学ぶ。授業が終わった後は、各大学が提供するアクティビティへの参加や、大学の施設を使って自習することもできる。宿泊先もホームステイ、大学寮、ホテルと様々用意されている。現カリキュラムにおける海外IT研修先の一覧を表3-7、参加者数を表3-8に示す^{3-21,3-22}。

表 3-7 海外 IT 研修先の一覧

夏期	アメリカ	ウースター工科大学	3 週間	2-3 回生
	アメリカ	カリフォルニア大学デービス校	4 週間	1-2 回生
	インド	シンビオシス国際大学	3.5 週間	3-4 回生
	オーストラリア	クイーンズランド工科大学	5 週間	1-3 回生
春期	ニュージーランド	カンタベリー大学	5 週間	1-3 回生

表3-8 海外IT研修参加者数

年度	ウースター工科大学	カリフォルニア大学デービス校	シンビオシス国際大学	クイーンズランド工科大学	カンタベリー大学	計
2017	—	—	13	13	—	26
2018	5	10	5	12	16	48
2019	7	7	—	20	11	45
2020	新型コロナウイルス感染拡大のため不催行					
2021	新型コロナウイルス感染拡大のため実施未定					

【海外インターンシップ】

実際に海外の企業や日本企業の海外支社にて1ヶ月程度働く経験ができる。語学の授業が設定されている場合もある。大学で学んだITの専門知識を実際に活かしながら、現地の方と一緒に働くことで、国際性と社会人基礎力が同時に身に付けられる。現カリキュラムにおける海外インターンシップ先の一覧を表3-9、参加者数を表3-10に示す。

表3-9 海外インターンシップ先の一覧

夏期	ベトナム（ハノイ）	日系企業/現地IT企業	4週間	3-4回生
	インド（プネー）	現地ソフトウェア会社	4週間	3-4回生
	中国（大連）	日系企業の現地支社	4週間	3-4回生
	アメリカ（ロサンゼルス）	一般企業（IT業務）など	4週間	3-4回生

表3-10 海外インターンシップ参加者数

年度	ハノイ	プネー	大連	ロサンゼルス	計
2017	3	2	8	—	13
2018	3	2	2	1	8
2019	4	2	3	1	10
2020	新型コロナウイルス感染拡大のため不催行				
2021	新型コロナウイルス感染拡大のため実施未定				

⑦ TOEFL ITP® テスト、TOEIC®L&R IP テストの団体受験について

本学では、正課授業の到達度を測るため、また主体的な外国語学習の自己検証を目的として、学内で年に数回、TOEFL ITP® テストとTOEIC®L&R IP テストを団体受験として実施している³⁻²³。

■ TOEFL ITP® テスト

TOEFL® テストは、英語を母国語としない人の英語能力を測る世界共通のテストです。TOEFL ITP® テストは、学校などの団体向けプログラムで、主にTOEFL® テストで過去に出された問題から出題されます。このスコアは、本学の英語副専攻プログラムや、各種留学プログラムなどへの応募に利用することができます。

■ TOEIC®L&R IP テスト

TOEIC®L&R テストは、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストです。IP テストは、大学などの団体向けプログラムで、TOEIC®L&R テストの過去問題を中心に出题されます。

TOEFL ITP® テストとTOEIC®L&R IP テストの団体受験者数を表3-11に示す^{3-24,3-25,3-26}。

表3-11 TOEFL ITP® テストとTOEIC®L&R IP テストを団体受験者数

年度/ 実施月	TOEFL ITP® テスト		TOEIC®L&R IP テスト		計
	6月	12月	6月	12月	
2018	1	2	380	682	1,065
2019	2	0	630	615	1,247
2020	実施なし	1	実施なし	684	685

⑧ 学びの立命館モデルに基づく各種奨学金制度

本学では、「学びの立命館モデル」の趣旨にそって、周囲の学生の学びと成長の模範となることを奨励することを目的として、次の3つの奨学金を設置している。「学びの立命館モデル」とは(1)立命館憲章の精神、教学理念、各学部・研究科の3つのポリシーに基づく正課での学び、正課外や社会との繋がりでの学び(2)「専門的要素」と「Borderを超えて主体的に学ぶ力」を基盤に総合的人間力を持った学生へと成長していくための学び(3)問題を捉える力、俯瞰して捉える力、解決へのプロセスを主体的に構築し、他者と共同で学び、社会的諸関係の中で自分の成長を自己評価して他者に語ることでできる学びを指している。

【西園寺記念奨学金（成績優秀者枠）】³⁻²⁷

学士の学位を得るための教育課程において優秀な成績をおさめ、本学における学びと成長の模範となる学生を励ますことを目的とした奨学金制度である。前学期の成績評価ポイントおよび修得単位数を基に選考し、本学部では各学期あたりに300,000円を給付している。

【+R学部奨学金】³⁻²⁸

本学部において正課の成績が良好であり、学部の専門学習、全学共通教育（教職教育・教養教育・外国語教育など）、留学や国際的な学習を通して、問題意識を持ち、それを発展させて学習テーマを追求することで、優れた学習成果をあげた学生を励ますことにより、周囲の学生の学びと成長の模範となることを奨励することを目的とした奨学金制度である。前学期の成績評価ポイント（上位1/2以上）および提案された目的の達成度とその成果を総合的に判断して審査する。給付金額は活動内容に応じて、(1)150,000円(2)100,000円(3)50,000円のいずれかと定められており、卒業までに2回まで受給することが可能である。

【学びのコミュニティ学外活動奨励奨学金（正課授業）】³⁻²⁹

授業における学習活動について、当該授業を受講している学部学生の活動費用の一部相当額を奨学金として給付することによって奨励し、主体的、かつ、能動的に学ぶ学生の

学習集団を育成することを目的とした奨学金である。申請書は授業担当教員とともに作成し、給付金額は＜2018年度＞730,000円、＜2019年度＞385,000円、＜2020年度＞0円となっている。

各奨学金の受給人数を表3-12に示す。

表3-12 学びの立命館モデルに基づく各種奨学金制度の受給人数

年度	西園寺記念 奨学金	+R Challenge 奨 学金(～2020 まで)	学びのコミュニティ 学外活動奨励奨学金	計
2018	58	6	57	121
2019	58	7	45	110
2020	56	9	0	65

⑨ TA (Teaching Assistant) / ES (Educational Supporter) 制度

TA (Teaching Assistant) とは、本学の授業や教学活動をサポートするために院生を教育補助者として雇用する制度で

1. TA が教員とともに大学教育を補佐および援助することを通じて、本学の教育の向上に資する
2. 院生が TA としての経験を通じて自らの教育力を高めることで、自身のキャリア形成の一助とする

ことを目的に実施されている³⁻³⁰。本学では、2007年度に「ティーチング・アシスタント制度に関するガイドライン」を策定し、明確なルールに沿ったより厳正な運用に向けて取り組みを開始した。さらに新たな取り組みとして2008年度からは、TA制度の理解と基礎的知識の習得を目的としたTA対象の全体研修会を実施している^{3-31,3-32}。

ES (Educational Supporter) とは、本学の授業や教学活動をサポートするために学部学生を教育補助者として雇用する制度であり、学生の質問対応や教材作成の補助など、先生と学生双方をサポートすることで授業をスムーズに進め、より効果的な学習効果を生み出す役割を果たしている³⁻³³。ES制度は

1. 授業内を中心に受講生の学習を支援する「授業サポート機能」
2. インタラクティブな授業運営等を支援する「ラーニングファシリテーション機能」
3. 授業外での多様な学習を支援する「学習サポート機能」

ことを目的に実施されている。このES制度は、「確かな基礎学力」と「豊かな個性」を持つ学生として成長することを確認した2003年度全学協議会での確認を実現するために、2004年から導入しており、「ES (エデュケーショナルサポーター) 制度に関するガイドライン」も制定されており、TAと同様に研修も実施している³⁻³⁴。学生自らが学ぶ姿勢を持ち、自学自習スタイルを確立させ、達成感をもって深い学びを進めていく教育的環境や、正課・課外を問わず多様な経験を学びに結びつける支援的環境の土壌づくりに、ESは重要な貢献をしてきている。

なお、実際に、TA/ESを通じて授業内のコミュニケーションを図ることが、受講生の授業理解度の向上に役立つといった授業アンケート結果も表れており、TAが教学面で大きな役割を果たしていることも伺える。表3-13に各年度におけるTA/ES雇用者数を示す。

表3-13 情報理工学部におけるTA/ES雇用者数

年度	TA	ES	計
2018	809名 (248)	175名 (53)	984名 (301)
2019	806名 (244)	157名 (55)	963名 (299)
2020	874名 (253)	205名 (61)	1,079名 (314)

(カッコ内は活用授業数を示す)

⑩ オリター制度

オリターとは、本学における初年次教育支援の一翼を担い、初年次学生の「学生生活への適応」および「自治活動」の支援、ならびに学部の状況に応じて「大学での学習への適応」の支援を行うことを目的としたピア・サポート活動である。情報理工学部オリター団は、自治活動団体として自ら規約を定めるとともに、毎年度活動方針や活動計画を策定し、目的に応じた適正な活動を行えるように運営（1回生に対するサブゼミの運用を含む）を行うことが求められている。また、参加学生は、ピア・サポーター（支援者）としての知識や態度を身につけることが求められる。初年次学生の学びと成長のみならず、当該学部の在学学生であるオリター学生が、活動を通じて学び成長する視点も重視し、その主体的学びと成長を支援することが求められる。このため、オリターに対して研修や支援を行なっている。情報理工学部オリター団の所属人数を表3-14に示す。

表3-14 情報理工学部オリター団の所属人数

年度	2回生	3回生以上	計
2018	45	6	51
2019	23	5	28
2020	32	5	37

⑪ 学部ラーニングコモンズ「まなびLAぼ」における学習支援

学園中期計画（2011～2015）において、学生の正課・課外にわたる学びの環境整備・学びと成長のコミュニティづくりに取り組むことが確認されており、全学的には図書館内にピア・ラーニングルーム「ぴあら」の整備がなど進められてきた³⁻³⁵。また、2011年度全学協議会や学部五者懇談会においても学びの空間の重要性が確認され、授業時間外学習のための環境整備が求められている³⁻³⁶。本学部では現在ラウンジとして利用されているスペースを学部ラーニングコモンズとして活用し、2014年度後期のプログラミング演習2のフォローアップとして、試験的に毎日5限（16:20-17:50）に特任助教（ないし助手）2名体制で学生からの多様な質問対応を行った。2015年度には本試みを「まなびLAぼ」と呼称し特任助教ないし助手を加え、TAも配置し、体制を拡充した³⁻³⁷。2019年度より不

足分は実験実習費の学部共通枠から補填を決めた³⁻³⁸。また、2019年度より「まなびLAぼ」で交されている質疑の内容を逐次、全教員に共有している。具体的には開講時の毎週末に担当教員から各コース教務委員を通じてメールにて、その週に受けたすべての質問につき、質問学生の回生、所属コース、訪問回数、対応者、質問内容、質問学生の反応を共有した。2019年度には5名の特任助教（もしくは助手）と毎日TA2名体制で運営する。運営に関わる会議は不定期で、学生主事、運営に関わる特任助教、助手がメンバーで、「まなびLAぼ」を担当する職員もオブザーバとして参加している。表3-15に「まなびLAぼ」の利用者数を示す。

表3-15 「まなびLAぼ」の利用者数

年度	1回生	2回生以上	計
2019	148	205	353
2020	25	45	70

⑫ 情報理工学部プロジェクト団体

本学部の専門特性を生かし、正課と課外をつなげる特色ある活動に取り組む学生団体として設置され、専門技術の習得や成果発表の経験を通して学問・研究への意欲を向上させること目的とし、各種コンテストなど対外的な成果発信のための活動の高度化、地域連携・高大連携等への参加による人間力向上のための支援を学部で行っている。ロボカップシミュレーション部門（Ri-One）、プログラミングコンテスト部門（RiPPPro）、ゲーム・CG部門（RiG++）に加え、2019年度に新たに情報セキュリティ部門の団体としてRiSTを学部プロジェクト団体として認め4部門で活動を展開している。各プロジェクト団体の発展に伴い、団体間の技術・情報共有促進の重要性が高まってきたことを踏まえ、2019年度に4プロジェクト団体を統括するプロジェクト団体連合を設置した³⁻³⁹。

情報理工学部プロジェクト団体に関しては到達目標と指標を用いて学部執行部および事務室にて面談等により成長度合いを確認し、活動内容を毎年検証している³⁻⁴⁰。

[Ri-one] :

RoboCup 世界大会・日本大会においての優勝を目標に、団員の育成に力を入れること、団体の活動・RoboCup の認知度を高め、団員を増やすことを目指し、RoboCup 大会においての成績を指標とする。

[RiPPPro] :

ACM-ICPC アジア予選にてより良い成績をとる、多くの部員がコンテストで今まで以上の順位を獲得することを目指し、CM-ICPC や企業コンテストの成績・参加状況、立命合宿による効果を指標とする。

[RiG++] :

部内イベント部員の交流を通じて技術力を向上させ、作品を学部公開することを目指して、展示会やコンテストへの参加状況を指標とする。

[RiST] :

部内で知識の共有を継続し、そこで得た知識を外部で発信することを目指し、企画への

低回生の参加状況を指標とする。

[団体連合]：

団体や活動の周知、団員数の増加、地域貢献を通じた広報活動を目指し、各団体の入部メンバー数、オープンキャンパスでの参加者からの評価を指標とする。

特に 2020 年度は新型コロナウイルス禍という制限のある中での活動となり、イベント等への参加が難しい状況にあつが、新型コロナウイルス禍以前と同様のレベルの取り組みが行えるよう努力をした。主な成果を以下に示す。

[Ri-one]：

RoboCup@Home Education Online Challenge 2020、3位。

[RiPPro]：

ACM-ICPC (国際大学対抗プログラミングコンテスト) ACM-ICPC のアジア予選進出。

[RiG++]：

コミュニケーションツール等を活用し、例年とおりにゲームを完成させた。

[RiST]：

外部のイベントに参加し、社会への還元ができた。

[団体連合]：

団体全体として、オープンキャンパス代替りの座談会などの学部の企画に参加した。取り組みを通じた学生の成長という点で、おおむね目標は達成できたと考える。

最後に、表 3-16 に情報理工学部プロジェクト団体に所属する学生数を示す。

表3-16 情報理工学部プロジェクト団体に所属する学生数

年度	Ri-One	RiPPro	RiG++	RiST	計
2019	88	18	125	9	240
2020	51	16	45	22	134

⑬ 教学 BYOD 導入によるプログラミング自己学習用環境の構築

学部教学の基礎を成すプログラミング・スキルの向上を目的とし、低回生向け科目である「プログラミング演習」に関する内容を自宅などのパソコン環境を利用して自学自習が可能となるように、Linux 環境を比較的容易に構築できるツール (DVD に格納) を学生に配布し、講習会を開催してきた³⁻⁴¹。特に 2018 年度からは主に 1 回生秋学期開講のコース配属後最初のプログラミング演習系科目である「プログラミング演習 1」に対する取り組みを行った。授業中指導のほか新たに TA を雇用し、課外学習用の課題制作や、課外学習用の自宅パソコンにおけるプログラミング環境を構築する試み、課外のフォローアップ枠におけるピア・ラーニング実施のための ES の雇用を行った³⁻⁴²。2019 年度は本取り組みを見直し、2017 年度新カリキュラムによるコースごとのプログラミング教育のあり方に沿った支援を別途必要に応じて行うとともに、一方で ICT を活用したアクティブ・ラーニングや授業進度に応じた様々な学習体験の習得を目的に学部教学への BYOD 導入の検討が進められ、「教学 BYOD 推進ワーキング」を組成して実施した³⁻⁴³。2020 年度は 2021 年度入学生から実施される BYOD の準備のため、推進ワーキングで TA/ES 体制の整備、代替パソコン貸し出しのガイドラインの作成、参照パソコンの仕様の策定を実施した。ま

た 2020 年度新型コロナウイルス禍に伴う授業での Web 授業および対面/Web のハイブリッド授業の実践を通してネットワーク環境およびオンライン授業支援が整備された教室での体験を学部 FD として共有し、オンライン授業および BYOD に関わる課題の抽出をした³⁻⁴⁴。

点検・評価項目⑤：成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。

評価の視点 1：成績評価および単位認定を適切に行うための措置

- ・ 単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・ 既修得単位の適切な認定
- ・ 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置
- ・ 卒業・修了要件の明示

評価の視点 2：学位授与を適切に行うための措置

- ・ 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示
- ・ 学位審査および修了認定の客観性および厳格性を確保するための措置
- ・ 学位授与に係る責任体制および手続の明示
- ・ 適切な学位授与

成績評価は、各科目において、シラバスに記載されている成績評価方法に基づいて行われる。成績は、「A+」「A」「B」「C」「F」の 5 段階で行われ、その基準は、

A+：所期の学習目標をほぼ完全に達成するか、または傑出した水準に達している。

※ 100 点法では 90 点以上に対応する。

A：問題はあがるが、所期の学習目標を相応に達成している。

※ 80 ～ 89 点に対応。

B：誤りや不十分な点があるが、所期の学習目標を相応に達成している。

※ 70 ～ 79 点に対応。

C：所期の学習目標の最低限は満たしている。

※ 60 ～ 69 点に対応。

F：単位を与えるためにはさらに勉強が必要である。

※ 60 点未満に対応。

となっている³⁻⁴⁵。「A+」「A」「B」「C」を合格とし、所定の単位を与えられる。「F」は不合格であり、不合格科目については、当該年度の成績通知表にのみ記載され、成績証明書にも次年度の成績通知表にも記載されない。

成績発表後、次の 1)～4) に該当する科目については、「成績確認制度」に基づき、成績評価を確認することができることとなっている³⁻⁴⁵。

- 1) 受講登録をしたが、成績評価の記載がない科目
- 2) 受講登録をしていなかったが、成績評価が記載されている科目
- 3) シラバスにある成績評価基準を満たしていなかったが、有効評価（「A+」「A」「B」「C」）と記載されている科目

- 4) 受講登録し、シラバスにある成績評価基準を満たしたにもかかわらず、「F」評価となった科目

また、レポート作成や定期試験における不正行為がないように、学生委員会にて文書を作成し、学生に周知している³⁻⁴⁶。定期試験の講評を作成し、Web コースツールにて学生へ公表している³⁻⁴⁷。

学位授与に関しては、所定単位の修得（要卒 124 単位）および卒業研究をもって教育目標の達成とみなし、学士の学位を授与する³⁻⁴⁸。その際、ディプロマ・ポリシーとして掲げる専門能力およびコミュニケーション能力が身につけているのか適正に評価するため、必修科目である卒業研究の到達目標として、

- 1) 関連知識や関連研究を学習・調査し、問題解決に向けたプロセスを自ら組み立て、種々の方策を施行する。
- 2) 卒業研究のテーマ設定にそって、研究を完成させる。
- 3) 研究成果を卒業論文としてまとめるとともに、卒業論文発表会においてその成果を発表する。

が挙げられ、この目標を達成するために、情報分野の研究者・技術者として

- 1) 自分で研究環境の構築・整備ができる能力。
- 2) 関連分野の基礎知識と、関連研究を調査する能力。
- 3) 問題発見能力・問題分析能力・問題解決能力。
- 4) ドキュメンテーション能力とプレゼンテーション能力。
- 5) 自ら計画を立て、実行する自己管理能力。

を獲得していることが求められる³⁻⁴⁹。評価においては、指導教員によって、

- 1) 基礎知識: 研究を遂行するに必要な知識を有しているか、など。
- 2) 調査能力: 背景知識を有しているか、自分の研究の位置づけを理解しているか、など。
- 3) 問題発見・分析・解決能力: 課題が明確になっているか、十分な事前評価を行ったか、自発的にアイデアを出したか、など。
- 4) 計画・実行能力: 実験計画などの自発的提案があったか、研究・開発手段の整備に積極的に取り組んだか、共同研究者との協力関係を効果的に行ったか、など。
- 5) 研究の貢献内容: 研究・開発の成果が認められるか、将来の課題や展望などが述べられているか、など。
- 6) 表現能力: 論理が明確か、文章の記述・図表の使用は適切か、質疑応答は的確に行えたか、など。
- 7) 自己管理能力: 自ら研究計画を立て、それを着実に遂行したか、など。
- 8) 平常点: 研究への取り組み態度、輪講・ディスカッションへの出席状況、ディスカッションへの参加、など。

などの項目に基づいて行われており、ディプロマ・ポリシーに基づく学位授与を適切に行っている。

点検・評価項目⑥：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。

評価の視点 1：各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定

評価の視点 2：学習成果を把握および評価するための方法の開発

《学習成果の測定方法例》

- ・アセスメント・テスト
- ・ルーブリックを活用した測定
- ・学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・卒業生、就職先への意見聴取

「授業アンケート」を学期ごとに実施し、学生からのフィードバックを得ることによって、各教員が学生の授業への取り組み方や理解度を知るとともに授業改善につなげることとしている³⁻⁵⁰。

2018年より「学びと成長調査」を4回生秋学期に実施し³⁻⁵¹、学生が4年間を通じて成長をどのように感じ取っているのかアンケート調査を行っており、2019年度よりこのアンケートを新入生も含めた全学生を対象に拡充して春学期に実施しており、特に小集団科目を通じて案内を行い回答率向上に努めている³⁻⁵²。なお2020年度アンケート回答率は、新入生91.6%（全学平均82.5%）、在学生63.7%（全学平均32.9%）%であった³⁻⁵³。これらの内容に関しては年度末に作成する教学総括に盛り込み、教授会にて議決することで学生の学習成果を適切に把握および評価する体制を構築している³⁻³⁹。また、自治委員会との間で、年2回開催している五者懇談会や年数回実施している教学懇談会においては、教学全体に関わる意見交換を行っている³⁻⁵⁴。

また、TOEFL ITP® テストや TOEIC®L&R IP テストなどの外部試験による得点分布や過年度受験時に対する成績向上率など客観的なデータも交えて学生の学習成果の把握および評価に努めている。

さらに卒業時に、卒業時アンケートも実施している。その「学びの成果」に関する結果から、

- (1) 確固たる専門性と独創性を兼ね備えた人材になったと言えますか
- (2) 国際社会を舞台に活躍できる人材になったと言えますか
- (3) 高いキャリア意識を持つ人材になったと言えますか
- (4) 高度な情報技術を適切に活かせる人材になったと言えますか
- (5) 卒業論文は満足できる内容になりましたか
- (6) プログラミング能力は身に付きましたか
- (7) コミュニケーション能力は身に付きましたか

の各能力に対する回答を表3-17(1)～(7)に示す³⁻⁵⁵。

表 3-17 学びの成果

(1) 確固たる専門性と独創性を兼ね備えた人材になったと言えますか

選択肢	1. 非常に思う	2. そう思う	3. どちらとも言えない	4. そう思わない	5. 全くそう思わない	無回答	合計
回答数	43	207	82	14	2	0	348
割合	12.4%	59.5%	23.6%	4.0%	0.6%	0.0%	100.0%

(2) 国際社会を舞台に活躍できる人材になったと言えますか

選択肢	1. 非常に思う	2. そう思う	3. どちらとも言えない	4. そう思わない	5. 全くそう思わない	無回答	合計
回答数	37	112	124	66	9	0	348
割合	10.6%	32.2%	35.6%	19.0%	2.6%	0.0%	100.0%

(3) 高いキャリア意識を持つ人材になったと言えますか

選択肢	1. 非常に思う	2. そう思う	3. どちらとも言えない	4. そう思わない	5. 全くそう思わない	無回答	合計
回答数	49	180	92	23	3	1	348
割合	14.1%	51.7%	26.4%	6.6%	0.9%	0.3%	100.0%

(4) 高度な情報技術を適切に活かせる人材になったと言えますか

選択肢	1. 非常に思う	2. そう思う	3. どちらとも言えない	4. そう思わない	5. 全くそう思わない	無回答	合計
回答数	48	173	104	18	4	1	348
割合	13.8%	49.7%	29.9%	5.2%	1.1%	0.3%	100.0%

(5) 卒業論文は満足できる内容になりましたか

選択肢	1. 非常に思う	2. そう思う	3. どちらとも言えない	4. そう思わない	5. 全くそう思わない	無回答	合計
回答数	74	170	79	20	5	0	348
割合	21.3%	48.9%	22.7%	5.7%	1.4%	0.0%	100.0%

(6) プログラミング能力は身に付きましたか

選択肢	1. 非常に思う	2. そう思う	3. どちらとも言えない	4. そう思わない	5. 全くそう思わない	無回答	合計
回答数	57	215	60	13	2	1	348
割合	16.4%	61.8%	17.2%	3.7%	0.6%	0.3%	100.0%

(7) コミュニケーション能力は身に付きましたか

選択肢	1. 非常に思う	2. そう思う	3. どちらとも言えない	4. そう思わない	5. 全くそう思わない	無回答	合計
回答数	97	198	43	8	2	0	348
割合	27.9%	56.9%	12.4%	2.3%	0.6%	0.0%	100.0%

この結果から、多くの学生が卒業時には、(1)から(7)に示した能力を獲得したと感じていることが分かる。

また卒業生の進路に対して、本学部の 2020 年度卒業生における進路の内訳、および就職者の内訳を表 3-18 に示す。

表 3-18 情報理工学部における 2020 年度卒業生の進路

分類	就職													大学院進学	その他	計	
	電気・精密・輸送機器等製造	情報・調査・専門サービス	サービス・通信・その他	金融	食料品・たばこ製造	繊維・衣服・家具等製造	建設	化学工業	流通・商事(商社)	百貨店・スーパー・専門店・外食	マスコミ・新聞・出版	福祉・医療・保健	その他製造				公務員
人数	22	130	43	1	2	2	6	1	7	9	5	2	12	5	171	38	456

さらに卒業時アンケートにおける、「進路・就職の結果について納得できているか」の質問の回答を表 3-19 に示す。この結果から多くの学生が、進路に関して納得していること分かる。

表 3-19 進路の納得度 (2019 年度集約)

選択肢	1. とても納得している	2. ある程度納得している	3. どちらかと言うと納得している	4. どちらかと言うと納得していない	5. あまり納得していない	6. 全く納得していない	無回答	合計
回答数	58	97	20	7	1	3	1	187
割合	31.0%	51.9%	10.7%	3.7%	0.5%	1.6%	0.5%	100.0%

点検・評価項目⑦：教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価・学習成果の測定結果の適切な活用

評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上

教育課程およびその内容、方法の適切性については、カリキュラムに対して定められるべきものであるとの考えから、カリキュラム改革にあわせて見直しを含めた議論を行うこととしている。

本学部は 2004 年度に開設され、2008 年度、2012 年度、2017 年度、2021 年度にカリキュラム改革を実施しており、その都度、教育目標、学位授与方針、および教育課程の編成・実施方針の適切性を議論してきた。

特に 2014 年度外部評価等の指摘事項を踏まえて、学部将来構想 WG を立ち上げ従来カリキュラムの点検・評価を行い、2017 年度カリキュラムより従来の 4 学科体制を新たに 1 学科 7 コースに再編するに至った³⁻⁵⁶。また、2019 年度に「数理科目の今後を考える検討会」を結成しまとめた数理科目の受講率と合格率を向上する施策に基づいて、学修要覧の 2017 年度カリキュラムのカリキュラム・ツリーをコース専門科目と数理科目との関係性をより明確にする改訂を行った³⁻⁵⁷。併せて 1 回生秋学期のコース配属直後の 1 回生向けコース別履修ガイダンスの実施に加えて、2021 年度より「情報基礎数学」をコース配属時に参照される成績に含まれるよう 1 回生春学期に配置した³⁻⁵⁸。

現在 2024 年度 OIC 移転に向けて新たに WG を立ち上げ 2017 カリキュラムの総括および問題点の点検および評価を行っており³⁻⁵⁹、教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価する機会を有しているといえる。

(2) 長所・特色

① 系統履修制度

本学部の教育課程における最大の特色はコース選択、進級制度や 4 回生における卒業研究受講条件などに基づく「系統履修制度」である。また、この系統履修制度を支えているのが「科目ナンバリング」である。科目ナンバリングとは、授業科目に当該科目のカリキュラム上の位置づけに対応する番号を付すことで、学生が科目の系統履修および卒業要件充足の自己管理を容易にするためのものである。

1 回生秋学期のコース選択における第 1 希望コースへの配属率を表 3-20、3 回生春学期進級制度の達成率（進級率）を表 3-21、4 回生春学期開講「卒業研究 2」の履修認定比率（「卒業研究 2」着手率）の経年変化を表 3-22 にまとめる^{3-60,3-61,3-62}。

表3-20 1回生秋学期のコース選択における第1希望コースへの配属率

年度	配属対象者数	第1希望コースへの配属者数	第1希望コースへの配属率
2018	368	303	82.3%
2019	385	319	82.9%
2020	391	316	81.6%

表3-21 3回生春学期進級制度の達成率（進級率）

年度	進級制度対象者数	進級制度達成者数	進級制度の達成率（進級率）
2018	519	465	89.6%
2019	436	380	87.2%
2020	441	397	90.0%

表3-22 4回生春学期開講「卒業研究2」「卒業研究3」の受講条件の履修認定比率（「卒業研究2」「卒業研究3」の着手率）

年度	履修認定対象者数	履修認定者数	履修認定比率（着手率）
2018	465	395	84.9%
2019	494	414	83.8%
2020	428	343	80.1%

これらを踏まえた本学部の4年卒業率は表3-23のとおりである^{3-63,3-64,3-65}。

表3-23 情報理工学部の4年卒業率

年度	対象者数	卒業者数	4年卒業率
2018	509	370	72.7%
2019	477	354	74.2%
2020	457	338	74.0%

コース配属においては、コースの教育内容を学生が意識できることを目指して、各コースにおけるカリキュラムの内容を丁寧に説明する全体のガイダンスをオンライン実施し、コースごとに教員とコース在学の学生が主にオンラインでコース教学の内容を説明するコース紹介企画も実施している³⁻⁶⁶。2017年度カリキュラムにおける第1回目となるコース配属ではWeb申請において30名の未申請者が発生しその配属方法が課題となっていた³⁻⁶⁹。これを踏まえて、2018年度の配属以来、未申請者のコース希望順位をランダムに生成してからGPA順に配属を行うスキームを事前に策定、学生に周知し実施した³⁻⁶⁷。また1次締め切りを設け、1回生小集団科目である「情報理工学基礎演習」、ならびに「情報技術と情報倫理」の各クラスにおいて、複数回に渡り未入力者に向けて申請入力を促したが、2020年度は新型コロナウイルス禍で入学した1回生であったためか391名の対象者のうち未申請者は16名(2019年度は5名)であった³⁻⁶⁸。申請受付後春学期成績の判定を待つ

て、既定の手順に基づいてすべての対象者をコースに配属し、成績発表と同時に Web で配属結果を公表した。なお、入学直後の 1 回生のために開催する履修相談会での FAQ として登録必修科目以外の選択科目の相談がある。これはコース配属時に参照される 1 回生春 semester の成績に含まれていたため科目選択による成績への影響は新入生にとっては大きな関心事であった。2020 年度より新入生の科目選択に過度の影響が出ないように、コース配属時に参照する成績としては選択科目を除いたものに限定し実施している³⁻⁶⁹。

また 2012 年度カリキュラムでは 2 回生進級時と 3 回生進級時の 2 度の進級合否判定が行われていたが、2012 年度カリキュラムにおける 1 回生留置の 2 名は 2021 年度現在で退学しており、2012 年度カリキュラムにおける 2 回生留置の 3 名はいずれも 3 回生に進級し、2021 年度における 2012 年度カリキュラム適用学生は全員 3 回生以上となっている³⁻⁷⁰。

②学習用オンデマンド映像教材の導入

本学部の学びの最終的な到達点である卒業研究においてプログラミング能力の獲得は不可欠であり、低回生学生にとっての重要な到達目標である。具体的には、情報科学の専門家としての“プログラミングとは何か”という哲学の理解と、プログラミング演習での実習を通してプログラミング能力を養成するとともに、課題解決手段を論理的かつ科学的に考案、実現、評価するという能力を会得することが教学上の到達目標である。しかし、従来の座学によるプログラミングの講義とそれを直結した演習の組みあわせによる一斉学習では、均質な講義を実現できる反面、学生のプログラミングの経験や理解度の格差が課題となっていた。本施策の目標は、学部生のためのプログラミングおよび情報リテラシー学習用のオンデマンド映像教材を導入することによって、個々のスキルや知識の差を埋めるための学習環境を実現することである³⁻⁷¹。

視聴できる映像教材は、LinkedIn 社の IT 教材を選定した。LinkedIn 社の教材は多岐にわたる教材を（約 17,000 コース、うち 904 コースが日本語）用意しており、プログラミング、データ解析等の情報系専門教育に加えて、オフィスツールや画像／映像制作ツール、SNS 活用法、マネジメント／コミュニケーションスキルなど、多様な内容を同一ライセンスで繰り返し視聴できる。映像教材であるため、ネット環境とブラウザ操作に慣れていれば誰でも簡単に受講できる。教材は 1 本 5 分程度で学生にとっても負担が軽く、自分の都合の良い時間に何度でも視聴することができる。

2020 年度は、新型コロナウイルス禍に伴い授業そのものを対面で実施せず、自宅からオンラインで授業に参加し、かつ、本学部で先行して導入を検討していた学生自身の端末でのプログラミング教育を実施せざるを得ない状況にあった。そこでオンデマンドビデオ教材のライセンス数を増やして、対象を 3・4 回生にも広げ、卒業研究室における IT の周辺知識の自己学習ツールとして活用した。LinkedIn ラーニングの利用実績を確認すると、2010 年 4 月から 2021 年 1 月までの記録として、配布した 2000 ライセンス中 45% の 898 ライセンスが利用されていた。視聴結果の統計によると、最も視聴した学生が 565 本（66 コース）の動画を視聴しこれに 31 時間を掛けていた。受講されたコースではのべで 1136 コースが視聴されている。授業で指定するコースを含めて、10 コース以上の視聴をした学生が 97 名、授業＋自主学習と見なした 2 コース以上の視聴をした学生は 284 名であった。

履修コンテンツ別の頻度を確認すると、上位 10 件は Python, Java, C 言語のプログラミング講義コースと、Unity とデータベースに関する講義コースであった。これらを通じて本学部生全員がプログラミング言語のみならず、IT リテラシーやデータ解析などを学ぶ際の自学自習環境を提供し、さらには一部の学部専門科目において反転学習を取り入れるなど、ウィズコロナ・アフターコロナ時代を見据えた教育の在り方を模索できたと考えている³⁻⁴⁰。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

2017 年度カリキュラムより従来の 4 学科体制を 1 学科 7 コース制に再編したが、再編の結果、1 学科内に日本語基準コースと英語基準コースが混在する形となり、同一科目、同一内容の方針の確認が煩雑となる状況が生じた。今後、OIC 移転を踏まえた次期 2024 年度カリキュラムにおいて、現在の 1 学科 7 コース制を維持するのか、2 学科体制に再編するのか、現在将来構想具体化検討 WG の中で議論を始めた状況である³⁻⁵⁹。

本学部では教職課程も 2004 年度の学部開設時より設置しており、完成年度の 2007 年度から 2020 年度までに中学校一種免許状「数学」245 名、高等学校教諭一種免許状「数学」317 名、高等学校教諭 1 種免許状「情報」177 名の免許取得者を輩出した³⁻⁷²。学部設置より 2012 年度カリキュラムまでは高等学校教諭 1 種免許状「数学」と「情報」の両方の教職課程を維持してきたが、教職課程の認定基準が引き上げられたことを鑑み、2017 年度カリキュラムより高等学校教諭 1 種免許状「情報」のみの教職課程に改編した³⁻⁷³。2022 年度高等学校入学者より科目「情報 I」が必修化されることに伴い、高等学校教諭一種免許状「情報」へのニーズが高まることも予想されることから、次期 2024 カリキュラムでも高等学校教諭 1 種免許状「情報」の教職課程を維持する方針でカリキュラム改革を進める方針である。2024 年度より OIC への移転を踏まえて、今後の教職課程の組織的な維持および新体制の構築に向けて検討を進める必要がある。

2014 年度外部評価において「ホームページには教育課程の編成・実施方針や学位授与方針が記載されているが、大学案内の「4 年間の学び」では、カリキュラム・ポリシーの直接的な記載はなく、ディプロマ・ポリシーの記載も見当たらないので、改善が望まれる。」との指摘を受けて本学部内でも時間をかけて検討を行ったが、大学案内は全学的にフォーマットや分量が決まっているため、本学部だけで改善することは困難であるとの判断に至った。よってカリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーの大学案内への記載は 2021 年度時点においても見送られている³⁻⁷⁴。

(4) 全体のまとめ

本学部では、学生が 4 年間の正課・正課外の活動を通じて、ディプロマ・ポリシーに示す 6 つの専門能力と 5 つのコミュニケーション能力を身につけることを、教育目標として設定している。教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の策定・公表は、学園の方針に基づき、本学部で策定・検証し、教学委員会で最終的に決定されている。卒業するために必要となる単位数は 124 単位であり、偏りなく系統的な履修を行うために、1 年間に登録できる単位数に上限を設けている。

本学部におけるディプロマ・ポリシーに基づいて、必ず履修すべき科目として「必修科

目」が設けられており、英語、プログラミング演習、実験、卒業研究などが該当する。中でも、3年生秋学期から1年半にわたって履修する卒業研究科目は、それ以前の学修に基づいて、学生が個別の課題に取り組み研究を行い、言わば4年間の集大成と位置づけられる科目である。また、人材育成目的を達成するために、4年間の在学期間を通して系統的に学修できるようなカリキュラムを構築している。これを「系統履修制度」と呼び学修要覧（学部編）にて明示している。

ディプロマ・ポリシーにおいて修得すべきとされている各能力がどの科目によって身につくのかを示したカリキュラム・マップを作成し、さらに各科目での前提となる知識をどの科目で学ぶのかを示し、科目間の依存関係を明らかにするカリキュラム・ツリーとあわせて学修要覧（学部編）に掲載している。

加えて、本学部のカリキュラム・ポリシーに基づく教育の実施に向けた「科目配置」をはじめ、「小集団教育」「グローバルITプログラム」「学びの立命館モデルに基づく各種奨学金制度」「TA/ES制度」「オリター制度」「まなびLAぼ」「情報理工学部プロジェクト団体」「教学BYODの導入」など、様々な対策や措置を講じてきた。

また、2020年度より新型コロナウイルス禍に伴うWeb授業の導入に伴い、オンラインツールを活用した授業に加えて、Webコースツール「manaba+R」を使った教育教材の提示、レポートの提出、小テストの実施、さらにはPanaptoやOnedriveを使った動画配信（オンライン授業の録画配信を含む）など多岐にわたる対策を講じ、対面と同等程度の教育効果の確保に努めてきた。

成績評価は、各科目においてシラバスに記載されている成績評価方法に基づいて行われおり、成績は、「A+」「A」「B」「C」「F」の5段階で行われている。学位授与に関しては、所定単位の修得（要卒124単位）および卒業研究をもって教育目標の達成とみなし、学士の学位を授与するが、その際必修科目である卒業研究においては、指導教員によって、ディプロマ・ポリシーとして掲げる専門能力およびコミュニケーション能力が身につけているのか厳正に評価を行い、ディプロマ・ポリシーに基づく学位授与を適切に行っている。

本学部は2004年度に開設され、2008年度、2012年度、2017年度、2021年度にカリキュラム改革を実施しており、その都度、教育目標、学位授与方針、および教育課程の編成・実施方針の適切性を議論しており、教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っている。

第4章 学生の受け入れ

(1) 現状説明

点検・評価項目①：学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定および公表

評価の視点2：下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

本学にて議論された「人材育成目的ならびに教学上のポリシー検証・公開に関するガイドライン（案）について」⁴¹によって、

各学部・研究科において策定・公開する教学上のポリシー（学生受け入れ方針、教育課程編成・実施方針、学位授与方針）と学部・研究科が学則等に定める人材育成目的（以下、「ポリシー等」という。）について、今後、定期的な検証と、教学改革等に連動した適切な改訂・公開を行うため、ガイドラインを定める。

ことが求められており、本学部では、「教学ガイドラインに沿った学部の3つのポリシーならびに大学院教学改革基本方針に基づく研究科の教学ポリシーの精緻化の取り組みについて」⁴²に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえた学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）として以下のとおり規定している⁴³。これを本学部のWebサイト、入学試験要項、大学案内および学生募集にかかる広報物等において、受験生に対し広く公表している⁴⁴。

情報理工学部は、情報科学技術の基礎から応用までの幅広い領域において、中核となる知識や技術から最先端の内容に及ぶ教育・研究を行います。コンピュータを利用して、新しい問題に対して実践的かつ創造的な解決策を導くことのできる経験と知識を備え、情報技術分野の組織の一員として中核的な役割を果たすとともに、多様な組織のリーダーとしてグローバルに活躍できる技術者・研究者を育成することを目指します。このような人材を育成するために、本学部では下記のような人物が入学することを期待しています。

- ① 論理的な思考を行うことができ、情報科学を学ぶために必要な数学や自然科学に関する基礎知識を備えている。
- ② 日本語で学ぶ6つのコースについては、日本語の文章を作成および理解する十分な能力と、英語に関する基礎学力を備えている。英語で学ぶ1つのコースについては、英語の文章を作成および理解する十分な能力を備えている。
- ③ 大学での幅広い学びを理解するための基礎的な教養を備えている。
- ④ 情報技術に関わる学問分野に、幅広く、強い関心・興味を持っている。
- ⑤ 基礎的なプログラミングを学習する強い意欲を持っている。

- ⑥ 専門的な知識・技術、正しい倫理観、リーダーシップを獲得することに強い意欲を持っている。
- ⑦ 問題を発見・解決する能力、コミュニケーション能力の重要性を認識し、その向上に励む意欲を持っている。

本学部では、入学前の学習歴や学力水準・能力等を求める学生像として学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に定め、入学試験要項において出願資格、判定方式とともに明示している^{4・5}。

点検・評価項目②：学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

- 評価の視点1：学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法および入学者選抜制度の適切な設定
- 評価の視点2：責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備
- 評価の視点3：公正な入学者選抜の実施
 - ・コロナ禍における対応・対策
- 評価の視点4：入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

学園ビジョン R2020 後半期計画^{4・6}において、多文化協働力を備えた学生の育成を掲げており、様々な能力を持った学生を受け入れることに加え、学部のアドミッション・ポリシーに沿って、一般入学試験のほかに AO 選抜入学試験などの特別選抜入学試験を含めた多様な入学試験を行っている^{4・7}。

① 入学者の確保

公開しているアドミッション・ポリシーに基づきつつ、多様な人材を確保するため、毎年数回学部執行部を中心に、特別入学試験を含む入学試験全体について各入学試験方式とその出願条件なども見直し、検討を重ねてきている。また、各入学試験方式の執行においては、その厳正な執行のために、本学の手順の遵守を徹底してきている^{4・8}。毎年入学試験方式ごとの募集定員について執行部、さらには、必要に応じ教授会において審議検討を重ね、必要ならば適宜見直しも実施してきている^{4・9}。2021 年度入学者数は、496 名で、学部定員 475 名に対し、104.4%となった。在籍学生数 1,970 名（2021 年 5 月 1 日現在）においても、収容定員 1,980 名に対し 99.5%であり、適正水準にある。また、毎年この点に留意し翌年度の入学者の確保目標値を設定し、適正規模に管理している^{4・10}。表 4-1 に過去 5 年間の入学者数の推移をまとめる^{4・11,4・12,4・13,4・14,4・15}。

表 4-1 情報理工学部の入学者数(過去 5 年間)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
入学者数	513	410	433	443	496
定員に対する比率	108.0%	86.3%	91.1%	93.2%	104.4%

また、立命館学園 R2020 後半期計画⁴⁻⁶において、多文化協働力を備えた学生の育成の一環として外国人留学生の積極的な受け入れに取り組んでいる。表 4-2 に外国人留学生の入学者数の推移をまとめる。

表 4-2 情報理工学部外国人留学生の入学者数(過去 5 年間)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
入学者数 (留学生)	57	65	65	63	62
定員に対する比率	12.0%	13.6%	13.6%	13.2%	13.0%

② 一般選抜入学試験

本学部ではアドミッション・ポリシーに基づいて人材を確保するために、一般選抜入学試験として以下の 11 方式を採用しており、それぞれの募集定員を表 4-3 のように定めており、情報システムグローバルコースとそれ以外のコースに分けて募集している⁴⁻⁴。また、各入学試験方式に対する合格倍率を表 4-4 に示す^{4-16,4-17,4-18}。特に多様な学生を確保できるよう、様々な方式にて学生を評価し選抜している。

また、公平な入学試験実施のため、病気・負傷や障害等のある受験生への対応として、本学部では配慮の申し出を受け付けており、入学試験要項において案内を掲載している⁴⁻¹⁹。配慮の具体例としては、試験時間の延長や、医療器具の試験室への持ち込み許可などが挙げられる。

表 4-3 2021 年度情報理工学部一般選抜入学試験募集定員

学科・コース	一般選抜 募集人数 (合計)	3 教科型		共通テスト併用方式	共通テスト方式			共通テスト方式(後期型)			グローバル コース方式	後期分割
		全学統一 (理系)	学部個別配点 (理科1科目型)	情報理工 学部型	7科目型	5教科型	3教科型	5教科型	4教科型	3教科型		
情報理工学科 (システムアーキテクトコース セキュリティ・ネットワークコース 先端社会デザインコース 実世界情報コース 画像・音メディアコース 知能情報コース)	281名	169名	18名	23名	53名			3名			—	15名
(情報システムグローバルコース)	5名	—	—	—	—			—			5名	—

表 4-4 情報理工学部の各入学試験方式による合格倍率(過去 5 年間)

入学試験年度	2017	2018	2019	2020	2021
全学統一方式 (理系)	2.52	3.89	2.63	2.31	2.32
学部個別配点方式 (理科 1 科目型)	3.68	5.90	3.75	4.91	3.79
共通テスト併用方式 (情報理工学部型)	2.67	4.82	3.86	4.67	3.93
共通テスト方式 (7 科目型)	1.91	2.51	1.90	2.19	1.89
共通テスト方式 (5 教科型)	2.06	3.03	2.28	2.93	2.63
共通テスト方式 (3 教科型)	3.05	3.49	3.17	3.51	3.11
共通テスト方式 (後期型) (5 教科型)	-	-	-	-	1.56
共通テスト方式 (後期型) (4 教科型)	16.50	3.43	1.39	2.39	1.69
共通テスト方式 (後期型) (3 教科型)	-	-	-	-	1.40
「共通テスト+面接」グローバルコース方式	1.00	4.00	1.00	3.00	2.33
後期分割方式	14.45	9.67	3.83	6.65	5.88

③ アドミッション・オフィス (AO) 選抜入学試験

本学部では、アドミッション・ポリシーに基づいて人材を確保するために、アドミッション・オフィス (AO) 入学試験 (総合評価方式およびグローバル・ICT リーダー方式) を行っている^{4-20,4-21}。

AO 選抜 入学試験「情報理工学部 (総合評価方式)」ではこのアドミッション・ポリシーをよく理解した上で、主体的に、かつリーダーシップを持って学業に取り組む能力と意欲を持った学生を募集している。このため従来の学力のみによる評価と異なり、1)情報科学技術を活用・展開していく上での基礎となる問題発見と解決の能力、コミュニケーション能力、2)プログラムやシステムを構築するための基本となる論理的思考能力、情報処理能力、数的処理能力を総合的かつ多面的に評価している。

この入学試験では、提出された自作ソフトウェアを審査するとともに、小論文の作成を課すことによって情報科学分野で必要とされる問題解決能力、独創性、表現力を評価している。また、面接による口頭試問によって、プログラミング知識、論理的思考能力、コミュニケーション能力、リーダーシップ力の見極めを行い、入学者を選抜している。表 4-5 に AO 選抜 入学試験「情報理工学部 (総合評価方式)」の出願者数および合格者数の推移をまとめる^{4-22,4-23,4-24,4-25}。なお、本入学試験は、本学 全国高校・大学ソフトウェア創作コンテスト (ICT Challenge+R) の終了に伴い、2022 年度より廃止の方針である⁴⁻²⁶。

表 4-5 AO 選抜 入学試験「情報理工学部（総合評価方式）」
の出願者数および合格者数(過去5年間)

入学試験年度	志願者数	合格者数
2017	10	7
2018	7	5
2019	6	3
2020	9	4
2021	0	0

AO 選抜 入学試験「グローバル・ICT リーダー方式」ではこのアドミッション・ポリシーをよく理解した上で、主体的に、かつリーダーシップを持って学業に取り組む能力と意欲を持った学生を募集している。特に情報システムグローバルコースに対応した入学試験方式のため、従来の学力のみによる評価と異なり、①英語の文章を作成および理解する十分な能力を備えている、②専門的な知識・技術、正しい倫理観、リーダーシップを獲得することに強い意欲を持っている、ことを基本としたうえで、③情報科学技術を活用・展開していくうえでの基礎となる問題発見と解決の能力、コミュニケーション能力、論理的思考能力、数的処理能力を総合的かつ多面的に評価している。

この入学試験では、提出されたエッセイ（英語）を審査することで、情報科学分野で必要とされる問題解決能力、独創性、表現力および英語能力を評価する。また、面接（英語）による口頭試問によって、論理的思考能力、コミュニケーション能力、リーダーシップ等を見極め、総合評価により入学者を選抜している。表 4-6 に AO 選抜 入学試験「グローバル・ICT リーダー方式」の出願者数および合格者数の推移をまとめる^{4-27,4-28,4-29,4-30,4-31}。

表 4-6 AO 選抜 入学試験「グローバル・ICT リーダー方式」
の出願者数および合格者数(過去5年間)

入学試験年度	志願者数	合格者数
2017	3	3
2018	6	6
2019	11	9
2020	7	6
2021	8	5

④ 大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部

本学は、大連理工大学と共同で、大連（中国）において「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」を 2013 年に設置し、大連理工大学軟件学院と共同で中国籍の国際学生（外国人留学生）を対象とした IT 人材の育成を行っている⁴⁻³²。「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」で学ぶ約 210 名の学生のうち 40 名を定員として、大連理工大学において情報学および日本語を 2 年間学んだ後に 3 回生から本学情報理工学部へ転入し、本学と大連理工大学の両大学の学位取得（DUDP）を目指す。残りの約 170 名

の学生は大連理工大学のみの学位取得を目指す。表 4-7 に大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部からの 3 年次転入数の推移（過去 5 年分）をまとめる^{4-33,4-34,4-35,4-36,4-37}。

表 4-7 大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部からの 3 年次転入数の推移
(過去 5 年間)

転入年度	志願者数	合格者数
2017	32	32
2018	20	20
2019	36	36
2020	41	41
2021	30	30

⑤ 高大連携アドバンスプログラム

情報理工学部の教育内容・教学理念をよく理解し、情報理工学部への入学を強く志向する入学者の確保を目指し、また全国的に高大連携が重要になっていくものと考え、2005 年 4 月より全国 20 を超える高等学校と「高大連携に関する協定」を締結し実施している⁴⁻³⁸。これは高校 3 年生を対象にインターネット回線を利用した Web 講義とスクリーングによる対面型講義で構成され、大学での学びに対する関心・意欲を喚起し、情報分野に興味を持たせるプログラムとなっている。本プログラムを修了すると高大連携特別推薦入学試験（協定校）への出願資格が得られる。

2020 年度は協定校 26 校を対象に受講生募集を行うこととしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言発出を受け、受講生募集やプログラムの授業実施が困難となり、2020 年 5 月 12 日教授会においてプログラムの中止を議決した⁴⁻³⁹。なお、本プログラムの修了が出願要件となっている「2021 年度高大連携特別推薦入学試験（協定校）」は中止し、代替措置として、協定校各校に「2021 年度推薦入学試験（指定校制）」の依頼を行った⁴⁻⁴⁰。

本取り組みは、協定校の協力も得て、受講生アンケートにおいてもプログラミングの学習意欲の喚起など一定の成果がみられていたが、各校との「高大連携に関する協定」は 2020 年度で終了し、2022 年度入学試験から「高大連携特別推薦入学試験（協定校）」を廃止することに伴い、本プログラムは 2021 年度以降実施しない方針である。

点検・評価項目③：適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

評価の視点1：入学定員および収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理 ＜学士課程＞ <ul style="list-style-type: none">・入学定員に対する入学者数比率・編入学定員に対する編入学生数比率・収容定員に対する在籍学生数比率・収容定員に対する在籍学生数の過剰または未充足に関する対応 ＜修士課程、博士課程、専門職学位課程＞ <ul style="list-style-type: none">・収容定員に対する在籍学生数比率

2021年度における本学部の学生定員および在籍学生数を各回生別に表4-8、4-9にまとめる⁴⁴¹。これより、学生数は適正であると言える。

表4-8 情報理工学部の学生定員(入学定員および編入学定員を含む)

回生	情報理工学部
1	475
2	475
3	515
4	515

表 4-9 情報理工学部の学生数 (2021 年 5 月 1 日現在)

回生	情報理工学科							情報システム学科 (募集停止)	情報コミュニケーション学科 (募集停止)	メディア情報学科 (募集停止)	知能情報学科 (募集停止)	計	定員に対する比率
	システムアーキテクトコース	セキュリティ・ネットワークコース	先端社会デザインコース	実世界情報コース	画像・音メディアコース	知能情報コース	情報システムグローバルコース						
1	502											502	105.7%
2	71	76	76	73	66	69	58					489	102.9%
3	65	68	69	64	69	69	42	1	1	0	1	449	87.2%
4	59	56	63	66	67	67	34	3	1	3	1	420	81.6%
5	2	8	17	5	14	14	0	4	1	1	1	67	-
6								13	4	2	11	30	-
7								2	2	3	3	10	-
8								1	0	2	0	3	-
計	197	208	225	208	216	219	134	24	9	11	17	1,970	99.5%

点検・評価項目④：学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1：適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価
評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上

学生募集および入学者選抜の実施は、学部教授会による議論のうえで決定されており、その妥当性が定期的に検証されていると言える。また、入学者選抜における試験問題の作問に関しては、他学部教員混在の数名のチーム体制にて担当しており、さらにアドミッション・ポリシーに基づき作問者らとは別のチームが作問の妥当性を点検・評価する体制も整えている。入学者選抜試験終了後に各問題に対する講評も作問者らが作成し公表することで、改善・向上に向けた取り組みも行っている。

(2) 長所・特色

本学部のアドミッション・ポリシーに基づく学生募集および入学者選抜の制度の中で最大の特徴は、「日本語の文章を作成および理解する十分な能力」も求めている点にある。特に理工系学部では外国語、数学、理科の各科目が重視され、国語はやや軽視されている状況であるが、本学部では国語力（特に日本語文章力）に長けた人材も積極的に受け入れられるよう、共通テスト方式（情報理工学部型）では本学独自試験科目である外国語と数学に加えて、大学入学共通テスト受験科目のうち国語（近代以降の文章のみ）もしくは数学から高得点1科目を採用する仕組みを採用しており、アドミッション・ポリシーに基づく学生の受け入れを強く反映した入学試験方式を採用している⁴⁴。

また、大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部からの3年次転入制度も、本学部の学生受け入れの特色の1つと言える。この制度は「多様な組織のリーダーとしてグローバルに活躍できる技術者・研究者を育成する」というアドミッション・ポリシーの具現化にも大きく貢献しており、特に卒業後は、日本人学生と比較して国際色豊かなバラエティに富んだ進路を選択する学生も多い。今後日本人学生や英語基準の情報システムグローバルコース外国人留学生らとの相乗効果も期待したい。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

2017年度のカリキュラム改革において、1学科7コース制に再編し、その中に英語基準の情報システムグローバルコースを設置した。日本語基準6コースの入学者に占める外国人留学生の割合は2021年度入学者において6.4%であるのに対し、英語基準の情報システムグローバルコースの入学者に占める外国人留学生の割合は81.0%となっており、大きな差が生じている。日本語基準6コースの外国人留学生の確保だけでなく、英語基準の情報システムグローバルコースの日本人学生の確保が喫緊の課題となっている。また、英語基準の情報システムグローバルコースを中心に国際競争力のある外国人留学生を受け入れる目的で次期2024年度カリキュラム検討の中で秋学期入学試験の導入も検討しているが、現在の1学科7コース制を維持して秋学期入学試験を検討するのか、2学科体制に再編したうえで、春学期入学試験の日本語基準学科と春/秋学期入学試験の英語基準学科を設置するのか、現在カリキュラム改革具体化検討WGの中で議論を始めた状況である⁴⁴²。

またウイズコロナ・アフターコロナにおける面接試験の在り方も検討を進める必要がある。2022年度本学入学試験「共通テスト+面接」グローバルコース方式における、面接はWeb会議システムによるオンラインでの実施に変更し、すでに公表している⁴⁴³。今後、ウイズコロナ・アフターコロナに適した入学試験制度の在り方を追求する必要がある。

(4) 全体のまとめ

本学部では、「教学ガイドラインに沿った学部の3つのポリシーならびに大学院教学改革基本方針に基づく研究科の教学ポリシーの精緻化の取り組みについて」に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえた学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を規定している。これを本学部のWebサイト、入学試験要項、大学案内および学生募集にかかる広報物等において、受験生に対し広く公表している。

学園ビジョン R2020 後半期計画において、多文化協働力を備えた学生の育成を掲げており、様々な能力を持った学生を受け入れるため、一般入学試験のほかに AO 選抜入学試験などの特別選抜入学試験を行っている。この中には本学部の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学部独自の入学試験方式も設置している。また、外国人留学生の積極的な受け入れに取り組んでおり、AO 選抜 入学試験「グローバル・ICT リーダー方式」や大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部からの 3 年次転入制度など特徴的な施策も行っている。

また、適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正な管理も行っており、学部の利点・目的の実現におおむね沿っているものと評価できる。

第5章 教員・教員組織

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学および学部・研究科の理念・目的に基づき、学部・研究科として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：学部・研究科として求める教員像の設定・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

評価の視点2：各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

本学は、建学の精神、教学理念および立命館憲章に基づき、教育研究を行うことを旨としており、立命館大学学則第1条においてこれを明示している⁵⁻¹。そのための教員公募にあたっては、立命館憲章、建学の精神、教学理念に共感し、そのもとで教育および研究を遂行する熱意を持っていることを求めている。教員に求める能力・資質などは「立命館大学教員選考基準」⁵⁻²において示されており、具体的な資格基準およびその審査に関する共通事項が「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」⁵⁻³においてまとめられている。さらに、本学部においては、「教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規」⁵⁻⁴を以下のとおり定めており、学部教員に求められる能力・資質および編制方針を明確化している。

【教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規】

（目的）

①本内規は、「立命館大学教員選考基準」、ならびに「大学設置基準」の精神に則り、情報理工学部において、教員の任用ならびに昇任する際の審査基準について、定めるものである。

（業績の数値化）

②審査の対象となる業績を次のとおり数値化する。

- 1) 査読付でフルペーパーの論文誌掲載論文を1編につき1ポイントとする。
- 2) 査読付でフルペーパーの論文（国際会議、国内シンポジウム等）、あるいは査読付ショートペーパー論文誌掲載論文を1編につき0.5ポイントとする。

（教授任用）

③教授となることのできる者は、次の各号のすべてに該当し、かつ、大学における教授として教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。なお、学会活動や会議発表、特許取得などの活動状況も考慮する。

- 1) 博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む）を有し、研究の業績を有する者
- 2) 最近5カ年で5ポイント以上の業績があること
- 3) 過去から現在までで10ポイント以上の業績があること

- 4) 原則として40歳以上であること
- 5) 模擬講義などにより確認された教育上の能力を持つこと

(准教授任用)

④准教授となることのできる者は、次の各号のすべてに該当し、かつ、大学における准教授として教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。なお、学会活動や会議発表、特許取得などの活動状況も考慮する。

- 1) 博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む）を有し、研究上の業績を有する者
- 2) 最近5カ年で5ポイント以上の業績があること
- 3) 過去から現在までで8ポイント以上の業績があること
- 4) 模擬講義などにより確認された教育上の能力を持つこと

(任期制講師・任期制助教任用)

⑤任期制講師・任期制助教となることのできる者は、次の各号のすべてに該当し、かつ、大学における専任講師として教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。なお、学会活動や会議発表、特許取得などの活動状況も考慮する。

- 1) 博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む）を有し、研究上の業績を有する者
- 2) 最近5カ年で3ポイント以上の業績があること
- 3) 過去から現在までで3ポイント以上の業績があること
- 4) 模擬講義などにより確認された教育上の能力を持つこと

(准教授からの教授への昇任)

⑥准教授から教授へ昇任する者は、次の各号のすべてに該当し、かつ、教授としての大学役職に就く力量を備えていること。

- 1) 准教授に任用後、5年程度以上経過していること
- 2) 准教授に任用後、6ポイント以上の業績があること
- 3) 准教授に任用後の業績のうち、査読付フルペーパーの論文誌掲載論文が少なくとも2編はあること
- 4) 最近5カ年で3ポイント以上の業績があること（重い役職就任年度を除いてもよい）

(語学系教員の任用・昇任)

⑦語学系教員は語学系での基準に従うものとする。

教員組織は、教育の質向上に向けた基礎的な条件を形成するものであり、専任教員の体制の充実は、教学の発展にとって不可欠な課題である。本学では、建学の精神、教学理念および立命館憲章を基礎に学園ビジョン R2020⁵⁻⁵を掲げ、そのもとで基本課題を具体的に設定し、これに対応した教員組織整備計画を策定している⁵⁻⁶。情報理工学部でもこれら文書を教授会にて確認している⁵⁻⁷。

教員組織整備計画の指標として以下のとおり設定されている。

[教員の授業負担の軽減による、より丁寧な教育の実現]

- 教員数の増加
- 教員一人あたり担当授業時間数の減少
- ST比（Student：Teacher比）の減少

[教育の質保証を図る組織的取り組み]

- 教員の採用時の教育研究力量の判断
- 教育の質についての定期的な検証
- 組織的・集団的な教育力の質向上に向けた継続的取り組み

なお、教員組織整備計画は全学レベルで決定がなされており、「2016-2020年度教員組織整備計画」は新型コロナウイルス禍やR2030と関わる課題検討の中で、2023年度まで延長して適用されることが決まっており、現在は2024年度以降の教員組織整備計画について全学で議論が行われている（2021年6月2日常任理事会）⁵⁻⁸。

点検・評価項目②：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

評価の視点1：学部・研究科ごとの専任教員数

評価の視点2：適切な教員組織編制のための措置

- ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授、准教授等）の適正な配置
- ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置
- ・各学位課程の目的に即した教員配置（男女比等も含む）
- ・教員の授業担当負担への適切な配慮
- ・バランスのとれた年齢・性別等の構成に配慮した教員配置

評価の視点3：学士課程における教養教育の運営体制

評価の視点4：グローバル化に対応した教学の充実を支える教員組織の整備・充実

本学部におけるカリキュラムにおいて、教養科目を中心とした他学部からの担当教員の斡旋も受けながら、各科目を担当するための必要な教員を任用している。特に、2017年度学部改革にともない、これまでの4学科を中心とすると教員組織体制から、新しいカリキュラムのコース教学に適した教員組織とするため、2020年度までの教員組織に関する検討を行い、専門教員枠、学部共通枠、大連理工大学共同学部編入定員枠などの定数を議決した⁵⁻⁹。7コース（日本語基準6コース（システムアーキテクトコース、セキュリティ・ネットワークコース、先端社会デザインコース、実世界情報コース、画像・音メディアコース、知能情報コース）、英語基準1コース（ISSEコース））のコース教学を中心的に担当する教員（教授、准教授、任期制講師、助教）を各コース所属とし、コースを教員組織の基盤とした⁵⁻¹⁰。また2017年度の学部改革後、さらに日本語専門コースとISSEコースの兼任体制を決定し、日本語基準6コースから3名の第1期ISSEコース兼任教員（5年任期）を配置した。なお、2020年度から新たな第2期ISSE兼任教員を3名配置するとともに、兼任教員が担当する学生数を整理した⁵⁻¹¹。

言語教育担当を中心とする教員グループ「コア教育部門」を設置、現員教員を再編した。さらに、主に大連理工大学軟件学院との共同運営学部である「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」の運営ならびに講義担当を担う教員グループをコースに併置する教員組織部門「海外プログラム部門」として新たに設置した⁵⁻¹²。

各コース・部門に所属する教員構成(特命教員、特別任用教員は除く、2021年4月1日現在)を表5-1に示す⁵⁻¹³。コース間でコースの学生定員で見ると大きな偏りはないが、担当科目数ではISSEコースの負担が高くなりつつある。これは、英語基準コースとして開設して以来、徐々に完成年度を迎え増加してきたことと、人事採用に遅れが出たことに起因する。そこで、日本語基準コースからの協力教員と助教採用の人事枠について2020年度からの第2期目を最後とし、ISSEコースの人事枠に付け替えていくこととした⁵⁻¹⁴。職位ごとにみると任期制助教の偏りがやや見られる。これは2017年度に4学科体制から1学科7コース体制への再編時に専門分野とコース教学の親和性を第一に、2017年度に学部改革後の教員組織の適切性を確認しつつ編成したことと、一部コースにおいてその教学上の特性から専任教授・准教授枠を利用して、複数の任期制助教を任用していることも反映している。

学部教員数は表5-1に示すとおり97名(総長は除く)であり、「大学設置基準」上の必要専任教員数26名を充足している⁵⁻¹⁵。また、男女共同参画を推し進めるために学園が制定した「女性活躍推進行動計画」に則り、本学部の女性教員数は2017年度8名、2018年度11名、2019年度14名から2020年度には16名、2021年度14名とおおむね増加傾向で推移しており、一定の成果を確認している。本学部教員の年齢構成は表5-2のとおりであり、大きな偏りのない適切な年齢構成となっている⁵⁻¹⁶。また、2021年度における教員一人あたりの学生数(ST比)は20.31人である(表4-9および表5-1参照)。教授の担当時間数(2020年度実績)は、春学期7.5授業時間、秋学期9.2授業時間であり、これは標準担当時間数(5授業時間)を超えている状況である⁵⁻¹⁷。

表 5-1 各コース・部門の教員数 (2021 年 4 月 1 日現在)

職位	システムアーキテクトコース	セキュリティ・ネットワークコース	先端社会デザインコース	実世界情報コース	画像・音メディアコース	知能情報コース	情報システムグローバルコース	コア教育部門	大連(海外プログラム部門)	計
教授	7(0)	7(0)	6(1)	6(1)	7(1)	8(2)	6(0)	3(1)	0(0)	50(6)
准教授	1(0)	2(0)	2(1)	1(0)	1(0)	1(0)	0(0)	3(1)	3(1)	14(3)
任期制講師	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	1(0)	0(0)	3(0)	5(1)
助教	1(0)	1(0)	1(1)	5(1)	6(0)	2(0)	2(1)	0(0)	0(0)	18(3)
特任助教	0(0)	1(0)	1(1)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	3(1)
助手	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
特命教授	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(1)
特任教授	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	4(0)
初任助教	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(1)
計	9(0)	11(0)	10(4)	12(2)	16(2)	12(2)	9(1)	6(2)	6(1)	97(14)

(括弧内は女性教員の内数)

*画像・音メディアコースの教授 1 名は休職中(起業活動専念休職制度適用者) 5-18

情報システムグローバルコースは表の員数以外に教授 4 名、准教授 2 名が日本語基準コースと兼任

表 5-2 年齢別の教員数 (2021 年 4 月 1 日現在)

年代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	計
教員数	4	24	26	26	17	97

点検・評価項目③：教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

<p>評価の視点 1：教員の職位(教授、准教授、助教等)ごとの募集、採用、昇任等に関する基準および手続きの設定と規程の整備</p> <p>評価の視点 2：規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施</p>
--

大学全体において、教員に求める能力・資質などは「立命館大学教員選考基準」5-2 において示されており、具体的な資格基準およびその審査に関する共通事項が「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」5-3 においてまとめられている。本学部においては、「教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規」5-4 を定めており、学部教員に求められる能力・資質および編成方針を明確化している。

さらに、教授会において了承された公募内容に基づいた公募を行い、人事委員会で選考を行い教授会での投票によって決定している 5-19。

教員の昇任にあたっては、「教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規」5-4 に基づいて、人事委員会において審議し教授会での投票によって決定している 5-20。また、本学部

では、「立命館大学任期制教員就業規則」に則り助教・任期制講師の契約更新審査に関する情報理工学部内規を定めて適切に審査を行っている⁵⁻²¹。さらに、テニュアトラック教員の「任期の定めのない教員（准教授）」任用に関する情報理工学部審査基準も定めており、テニュアトラック制度に基づき任用された情報理工学部任期制教員（「テニュアトラック講師」「テニュアトラック助教」）らに適用される審査基準となる⁵⁻²²。

点検・評価項目④：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。

<p>評価の視点1：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施</p> <ul style="list-style-type: none">・ コロナ禍における対応・対策（授業のウェブ化に関連するFDや教員支援など） <p>評価の視点2：教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用</p> <ul style="list-style-type: none">・ 研究者学術情報データベースにおける教育業績や社会活動の入力・公開への取り組み

本学部教員の参加するファカルティ・ディベロップメント（FD）に関わる講演会および委員会を実施することによって、組織的に教員の資質向上を図っている。

授業を担当するすべての教員に対して、「シラバス執筆マニュアル」⁵⁻²³を配布し、シラバスの適切な執筆を促しているほか、本学部執行部が、シラバス内容を点検している⁵⁻²⁴。また、授業運営に関しては、情報理工基礎演習等複数クラスが開講される科目について、科目コーディネータを中心とした科目担当者会議等による教授内容および方法・成績評価の確認・調整等が行われている⁵⁻¹⁷。学生からの評価と授業改善については、授業の第6～8週目にインタラクティブシート⁵⁻²⁵による当該授業の改善（授業内対話）が行われ（ただし2020年度は新型コロナウイルス禍に伴い実施できず）、第13～15週目において次学期に繋がる授業アンケート⁵⁻²⁵を実施している。このアンケートには本学全学共通事項に加え、本学部の教学特性にあわせた独自項目も設定し、有効活用している。アンケート結果はオンラインシラバス上に学内限定で公開し、また定期試験等を踏まえ、教員が当該授業についての講評を学習支援・教育支援システム manaba+R 上に掲載し、学生らにフィードバックする仕組みを構築している⁵⁻²⁵。

上記の取り組みとともに「学びと成長調査」⁵⁻²⁶等のアンケート結果も踏まえて本学部において教育の質向上を目指した議題（例えば、開講方針、各科目の合格率・成績分布、情報理工学部五者懇談会議事録、学部独自の学生アンケート結果、教学総括・次年度計画概要、教学カリキュラム改革、新型コロナウイルス禍に伴うオンライン授業運営の工夫など）を教授会で審議し、FD活動についての重点方針を策定した上で、FD活動を組織的に展開している⁵⁻¹⁸。

2020年度春学期より突然オンライン授業を運営する事態となり、春学期の授業運営で培ったオンライン授業の経験、グッドプラクティスを全教員で共有するために「オンライン授業運営の工夫について」アンケートを実施した⁵⁻²⁷。質問項目は、授業運営形態、資料作成、課題・小テスト、学生とのコミュニケーション、シラバスとの整合性、活用したツール、研究指導科目・実験演習科目での工夫、成績評価方法、今後の要望とした。そのア

ンケート集計結果を共有し、数名の教員からそれぞれの工夫について情報提供する FD 報告会⁵⁻²⁸や、2020 年度春学期の「授業アンケート」による学生評価を 2019 年度の同時期に実施した授業アンケートと比較することによりオンライン授業に関する学生の主観評価を得てその分析に関する FD 報告会⁵⁻²⁹も実施した。さらに、教学部実施の「学生の受講状況に関するアンケート」結果による学生の主観評価から全学における本学部の位置を探った分析について FD 報告会⁵⁻²⁹を実施した。

「授業アンケート」を通じて新型コロナウイルス禍に伴う Web 講義となった 2020 年度春学期と秋学期の授業満足度は、過年度と比較して上昇していることが明らかとなった⁵⁻³⁰。両学期を通じて 1 回生よりも 2 回生以上の満足度がかなり高く、他学部と比較すると 1 回生は満足割合も不満割合も低く、2 回生以上は満足割合が高く、不満割合は低かった。これらの特徴は、教員の授業運営の慣れの向上と、1 回生の大学授業に対しての経験のない中での悪戦苦闘ぶりが表れたと評価している。また、全学部中で本学部はもっとも Web 授業比率が高く、もっとも Web 授業を希望する学生の比率も高いことが分かった。回生別では 1 回生よりも 2 回生以上がより高く Web 授業を希望する傾向が明らかとなった。また、大学院も含めた全科目について対面授業週、ライブ配信授業週、オンデマンド配信週、オンライン教材による該当週の統計を集計し分析した。2020 年度秋学期の実施状況は、「ライブ配信約 60%、対面約 25%、その他約 15%」であった⁵⁻³⁰。2021 年度は対面授業が重視され、6 回以上の対面授業の実施が基本的には求められる中、本学部教員とオンライン授業との親和性の高さを考えた場合、ライブ配信を中心とする授業展開が実際には可能だとも考えられる。そこに 1 回生配当科目で必要とされる対面授業や、実験・演習等での対面授業などを交えての混在型は、今後さらに検討を進めるべきであることを情報理工学部教授会にて共有した。

これら現状や授業アンケート結果も踏まえて、今後ウィズコロナ・アフターコロナ時代を見据えた次期カリキュラムにおける授業運営の方針を検討する計画である。

さらに学園組織としては、2009 年度より本学に新規に着任する教員を対象として、教育力量の向上支援として新任教員対象実践的 FD プログラムも実施している⁵⁻³¹。本プログラムは、教員が自らの授業の設計、実施、評価に関して、学部の教育目標と関連づけつつ、その適切性、有効性をリフレクションし(振り返り)改善する能力と、学生像を知りコミュニケーションが取れる能力を体系的かつ実践的に身につけることを目的に開発された研修プログラムであり、オンデマンド講義、ワークショップと教育コンサルティングの 3 本柱で構成している。さらに、学生の実態を把握するために、現役学部生のみならず 2021 年度から本学大学院情報理工学研究科に進学した博士課程前期課程生に対する調査アンケートも実施することにより、FD 活動を組織的かつ永続的に推進するための施策を行っている⁵⁻³²。

研究面での教員の資質向上に向けて、本学では産官学連携活動推進体制を意識して 1995 年に国内の大学において、いち早く“リエゾンオフィス”を立ち上げ、全国に先駆けて本格的な産学官連携活動を開始している⁵⁻³³。特に科学研究費助成事業の獲得に力を入れており、2014 年度は採択件数で全国 26 位（私立大学中 4 位）であったが 2019 年度には採択件数・配分額ともに全国 23 位（私立大学中件数 4 位、配分額 3 位）に、2020 年度には採択件数は全国 21 位、配分額は全国 23 位（私立大学中件数・配分額ともに 3 位）と着実

に増加している⁵⁻³⁴。表 5-3 に本学部所属教員の学外資金の導入状況を示す。特に若手教員の育成に力を入れており、若手研究の採択率向上に向けてシニア教員らが申請書のブラッシュアップを行う制度も整備されている⁵⁻³⁵。

表5-3 情報理工学部教員による学外資金の導入状況

年度 種別	2020 年度		2014 年度		年度比 (金額)
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	
科学研究費助成事業	62	591,135,000	55	326,100,000	181.3%
その他公的研究費	14	55,206,638	9	102,092,356	54.1%
受託研究	29	80,230	16	21,602	371.4%
共同研究	37	50,266	11	17,742	283.3%
奨学寄附金	0	0	6	6,360	0.0%
民間財団助成金等	5	5,200	2	3,500	148.6%
合 計	147	646,477,334	99	428,241,560	151.0%

教育研究、社会貢献活動など大学が置かれている環境がますます多岐にわたり多様化していくなかで、研究条件、環境整備の一環として、本学では、より優れた研究成果を創出できるよう、教員の研究時間を確保する「学外研究員制度」⁵⁻³⁶、「助教学外研究員制度」⁵⁻³⁷、「研究専念教員制度」⁵⁻³⁸の運用を行っている。

[学外研究員制度および助教学外研究員制度]

本学専任教員が教育を担当することなく学外において研究に専念することを認め、研究活動に専念するために掛かる旅費および滞在費・研究資料費を対象とする制度で、教学の充実発展と、学術研究の振興を図ることを目的としている。本学部教員の該当人数を表 5-4 に示す⁵⁻³⁹。

表 5-4 学外研究員制度および助教学外研究員制度運用状況 (過去 5 年間)

開始年度	学外研究員 (専任)	学外研究員 (助教)
2017	2	0
2018	1	2
2019	3	0
2020	0	0
2021	1	0

[研究専念教員制度]

本学では 2002 年度より、科学研究費補助金 (基盤研究 S) 等の大型外部資金による研究拠点・研究プロジェクトの代表者等や優れた研究実績をあげた研究者およびその見込みが極めて高い研究者や役職経験者に対して、授業時間数減免などにより研究時間を保障する制度を設けている⁵⁻³⁸。

**点検・評価項目⑤：教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

**評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価
評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上**

教員組織整備計画検討委員会が常任理事会に基に置かれており、5か年ごとの計画策定により、教員組織を見直している。

その中でも本学部では、女性活躍推進法の趣旨に則り女性教員の積極的な採用に努めている。2017年度（2018年度任用）に初めて女性限定の教員公募を行い、教授1名を任用するに至った⁵⁻³⁹。その後も毎年女性限定の教員公募を実施（2018年度（2019年度任用）2件公募し1件任用、2019年度（2020年度任用）1件公募し任用なし）しており、2020年度（2021年度任用）もセキュリティ・ネットワークコースの教員任用人事において女性限定公募1件を実施し、2名の応募があったが任用には至らなかった⁵⁻⁴⁰。さらに学部独自の試みとして、2020年度（2021年度任用）に本学で初めての「テニユアトラック助教」の公募を先端社会デザインコースで実施し、5名の応募があったが任用には至らなかった⁵⁻⁴¹。

2020年度（2021年度任用）は、13件（年度内の再募集を含めると14件）の任用人事を実施した⁵⁻⁴²。いずれの任用人事の審査も、本学の定める「立命館大学教員任用・昇任規程」および本学部における「教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規」に従い、問題なく実施した。また教員組織の適切性に鑑み、募集要項に「立命館大学本学部は、女性活躍推進法の趣旨に則り、女性の積極的な応募を歓迎します。」との文言をすべての公募に対して明記している⁵⁻⁴³。

昇任人事の審査については本学の定める「立命館大学教員任用・昇任規程」および本学部における「教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規」に従い実施している。2020年度（2021年度昇任）は教授昇任候補者2名について厳正に審査し、教授昇任が承認された⁵⁻⁴⁴。

最終的に9名（教授2名、准教授2名、任期制助教3名、助手1名、初任助教1名）の新規任用を決定した。5年間で女性教員の3名採用することを目標とした2016年度情報理工学部教授会決議事項⁵⁻⁴⁵については2019年度任用人事にてすでに達成しており、2020年度の任用ではさらに女性1名（任期制助教1名）の新規任用を決定した。

(2) 長所・特色

本学部では、ここ数年教員組織の適切性に鑑み、女性教員の積極的な採用を目標に女性教員比率の向上を目指した。その結果、表5-5に示すとおり教員に占める女性教員の割合はここ4年で6.3ポイント改善した⁵⁻⁴⁶。

表 5-5 情報理工学部における女性教員比率（過去 5 年間）

年度	女性教員数 (人)	女性教員割合 (%)
2017	8	8.1
2018	11	11.1
2019	14	13.6
2020	16	15.8
2021	14	14.4

また、カリキュラムにおける科目担当者の専任教員の比率（専任率）を高い比率とすることを目指しており、必修科目については 100%、専門科目においても 2020 年度 99%（2017 年度 100%、2018 年度 100%、2019 年度 99%）の高い専任率を確保できている⁵⁻¹⁷。また本学クロスアポイントメント制度に基づき、2017 年より専任教員 1 名が民間企業の研究員を週に 1 日兼務している。本制度の運用に関しても毎年教授会にて審議しており、適切に点検・評価が行われている⁵⁻⁴⁷。加えて、本学起業活動専念休職制度に基づき、2017 年より専任教員 1 名が 5 年間休職し起業活動に専念している⁵⁻¹⁸。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

発展的課題として、教員の多様化（特に男女比の改善だけでなく多国籍化）への対応が挙げられる。現在の外国籍教員の在籍比率は 23.7%となっており⁵⁻⁴⁸、10 年前と比べて改善傾向にあるものの、国際色豊かな教員体制への拡充を目指して、任用や施環境整備に関わる取り組みをいっそう進める必要がある。

(4) 全体のまとめ

教員公募にあたっては、立命館憲章、建学の精神、教学理念に共感し、そのもとで教育および研究を遂行する熱意を持っていることを求めている。教員に求める能力・資質などは「立命館大学教員選考基準」において示されており、具体的な資格基準およびその審査に関する共通事項が「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」においてまとめられている。また、建学の精神、教学理念および立命館憲章を基礎に学園ビジョン R2020 を掲げ、そのもとで基本課題を具体的に設定し、これに対応した教員組織整備計画を策定している。本学部でもこれら文書を教授会にて確認している。

本学部におけるカリキュラムにおいて、教養科目を中心とした他学部からの担当教員の斡旋も受けながら、各科目を担当するための必要な教員を任用している。特に、2017 年度学部改革にともない、これまでの 4 学科を中心とすると教員組織体制から、新しいカリキュラムのコース教学に適した教員組織とするため、2020 年度までの教員組織に関する検討を行い、専門教員枠、学部共通枠、大連理工大学共同学部編入定員枠などの定数を議決した。学部教員数は 97 名であり、「大学設置基準」上の必要専任教員数 26 名を充足している。

本学部においては、「教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規」を定めており、学部教員に求められる能力・資質および編成方針を明確化している。さらに、教授会において了承された公募内容に基づいた公募を行い、人事委員会で選考を行い教授会での投票によって決定している。2020年度（2021年度任用）に、13件（年度内の再募集を含めると14件）の任用人事を実施した。いずれの任用人事の審査も、本学の定める「立命館大学教員任用・昇任規程」および本学部における「教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規」に従い実施している。また教員組織の適切性に鑑み、公募要項に「立命館大学情報理工学部は、女性活躍推進法の趣旨に則り、女性の積極的な応募を歓迎します。」と明記している。

第6章 中・長期計画（OIC キャンパス移転）

（1）現状説明

1) キャンパス移転に向けた学部の将来ビジョンは明確であるか。

学園ビジョンR2030「挑戦をもっと自由に」⁶⁻¹の中で、2019年7月23日情報理工学部教授会にて「情報理工学部将来構想（IS V30）」と題して、今後の構想が学部全体へ共有された⁶⁻²。なお、この間の「学部将来構想ワーキング」の中では、「情報理工学部将来構想（IS V20）」⁶⁻³で学部が目指すべき重要かつ普遍的な柱とされた「教育」「研究」「グローバル化」「社会貢献」の点に対して、新たに「情報発信」を加えた以下の5点を今後の柱とすることが明記された。

学部の今後の柱 <情報理工学部将来構想（IS V30）>

- ① 学生の個性を尊重しながら、社会で活躍する人材を育成する教育を実践する。
- ② 先端的研究により、世界の情報分野を牽引しイノベーションを起こす技術を開発する。
- ③ 学生のグローバルマインドを醸成するとともに、教育・研究における国際展開を推進する。
- ④ 教育・研究両面での産学連携を促進することにより社会へ貢献する。
- ⑤ 研究成果や教育内容を積極的に発信し、国内外での学部のプレゼンスを高める。

これら議論を踏まえて本学部の教育研究上の目的を真に達成することを目指して、2024年4月よりOICへのキャンパス移転を2020年1月28日情報理工学部教授会にて情報理工学部全教員の総意として確認し、「情報理工学部およびOICの将来ビジョンを検討するワーキング」において検討している将来構想について報告した⁶⁻⁴。

◆ミッションステートメント

「2040年の社会を創る君たちのためのキャンパスを創ります」

※ 2024年度入学者を「ソーシャルネイティブ世代」と想定

※ 2040年社会は「ポストAI/IOT」と想定

◆ビジョン(OIC移転に伴う主な新展開)

- ① 情報教育研究支援基盤センター（仮称）の新設（情報×〔教学+基盤〕の拠点）
 - ・ X-Tech基盤を全学へ提供するため、基盤業務と教学支援業務を担うセンターを新設
 - ・ X-Tech基盤を用いたEdTechで情報系基礎科目を全学へ提供
- ② 研究センター（及び、機構）の創設（都市圏でこそその産学連携の拠点）
 - ・ 産学連携及び基礎研究力強化のために、先端技術研究機構（仮称）を新設する
- ③ 「見せる試せるラボ」の設置（地域に開かれたX-Tech）
 - ・ 高校生や地域住民の誰もが学べる場として「FutureTechプレイグラウンド」を設置

- ④ 建物全体のIoT化（◆日常の「未来」化）
 - ・教員・学生の研究環境救済の一環として、建物全体をIoT化し、利用者にも視覚化
- ⑤ 社会人教育（多様性によるレジリエンス獲得）
 - ・社会人と大学院生が話し合いながら実習を進めるデータサイエンス系教育講座
- ⑥ カリキュラム改革（ポストAI/IoT社会に責任をもつ教学）
 - ・「基礎3年・研究3年」の6年一貫教育制を展開

社会環境が大きく変化していく中で、受験生に選ばれ教育・研究によって社会に貢献する学部であり続けるため、また新しい価値を創造するために、学部のみではなく・全学への貢献にも繋がるよう、OICへの移転を想定した将来ビジョンを提案した。

特にOICでは、デジタルテクノロジーの活用を通じて、人や社会との関わりの中から、「今」の人的社会的動態や課題を見つめるなかで、大学における取り組みを常にバージョンアップし、そのことによって教育研究をさらに進展させる大学・キャンパス「ソーシャルコネクティッド・キャンパス（SCC：仮称）」⁶⁵を目指しており、本学部もSCCを意識した教学と研究におけるリアルとバーチャルの融合をテーマとして学部将来ビジョンを全面的に打ち出し、現在に至っている。

2) 2040年社会を見据えた次期カリキュラム検討体制を整備し適切に運用しているか。

2000年代はクラウド技術の誕生と進化の時代であり、2010年代はクラウド技術の全盛期でありつつ、AI/IoTの誕生と進化の時代となっている。2020年代は当然、AI/IoTに代表される技術の全盛期となると考えられるが、それは社会構造や生活を大きく変容させる可能性を秘めている。その次に来る2030年代のためにはポストAI/IoTを徐々に構築する必要があり、それはAI/IoT技術が社会にどのように受容されるかに依存している。2040年の社会を見据えるためにはAI/IoT技術が拡充した中で社会受容性を思慮深く洞察しつつ、ポストAI/IoT技術となりうる新しい価値を見つけていく能力が試される時代に備える必要がある。

新しい技術が社会に受容されるか否かには近年、ELSI(Ethical, Legal, Social, Issue)と呼ばれる視点が重要視されている。倫理的にも法的にも社会的にもその影響を押し量り適切な判断がなされなくてはならない。あらゆる既存の産業、技術とITが結びついて今までにない新たな価値や仕組みを提供することを示す、X-Tech（クロステック）という言葉があるが、本学部は、OICにおけるX-Tech基盤を構築して、キャンパス内からその先進性を体現していくべきである。さらにキャンパスを越えて全学へ、そして関西、日本、グローバルにその基盤の価値を高めていく使命がある。

* 「X-Tech」には、ファイナンス、アグリカルチャ、エデュケーション、メディシンなどとITが結びついたFin-Tech、Agri-Tech、Ed-Tech、Med-Techといった言い回しをXで置きかえて総称する意味がある。

2040年の社会を支える人材を創出するために、本学部の中・長期的な教学コンセプトとして、本学全体の来たるべきX-Tech基盤を構築・維持する役割を担い、かつ他学部を社会との「出口」学部と位置づけた連携を推進することによってX-Techに代表される今後の技術の社会受容に対しての経験が積める環境を提供することを担う。また、都市協創を産学連携の延長線上に捉え、地域社会との連携を深める施策を打ち出していく。さらには時代が要求する多様性、すなわち女性、外国人、社会人の比率を上げる施策とそれを受け入れることを可能にするための試みを図る。

これら議論を踏まえて、本学部としての将来展開や大学への要望を具体化するために4つのワーキンググループ（情報教育研究支援 WG、研究センターWG、教学・カリキュラム WG、施設 WG）を組織した⁶⁻⁶。特にFD活動に大きく関わる教学・カリキュラム WGでは2020年度に15回のWGを開催し、主に①学部教育と大学院修士課程を一貫して教育する6年一貫教育、②卒業研究・卒業論文の教育的な位置づけと実施体制、③数学科目と数理科目改革、④秋入学を含むさらなるグローバル化の検討と英語教育改革、⑤アフターコロナを見据えたBYOD・オンライン授業・国際標準を意識したクォーター制・プログラミング教育の拡充・分野横断的副専攻制の導入・高校から大学院までの一貫教育モデルを含む多様な教学の実践、⑥学部の魅力を増強させる施策や教学キャッチフレーズの策定について検討し、中間報告と最終報告を情報理工学部教授会で共有した上で、意見集約を行った。意見集約においては特に「卒業研究・卒業論文の教育的な位置づけと実施体制」については、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に加えて学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）にも大きく影響を与えることから、今後より丁寧な具体策の検討を進める必要があることを確認した。また、「秋入学を含むさらなるグローバル化の検討と英語教育改革」について、英語基準の情報システムグローバルコースを中心に国際競争力のある外国人留学生を受け入れる目的で次期2024年度カリキュラム検討の中で秋学期入学試験の導入も検討しているが、現在の1学科7コース制を維持して秋学期入学試験を検討するのか、2学科体制に再編したうえで春学期入学試験の日本語基準学科と春/秋学期入学試験の英語基準学科を設置するのか、さらに時間をかけて議論する必要があることを確認した。

なお2020年度末のWG最終報告の提出をもって、教学・カリキュラム WGは2021年度には5つの具体化検討WG（カリキュラム改革検討WG、数学改革検討WG、広報戦略検討WG、教学BYOD推進WG、社会&地域連携戦略検討WG）へと引き継ぎ、現在、具体化策の検討を進めている⁶⁻⁷。

情報科目や基盤の全学展開、他学部との科目交換については、文部科学省が推進する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」への申請を目指して、本学部が開講責任学部として2022年度より全学に関連科目を提供することが決定している（2021年11月22日教学委員会）⁶⁻⁸。

「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」への申請に加えて、2024年度よりBKCから本学部、衣笠から映像学部の2学部がOICへ移転する計画である。特に映像学部は、芸術分野の中でもデジタルコンテンツに強みを持つ学部であり、本学部との親和性も非常に高い。今後、教学レベルだけでなく研究レベルでの連携も視野にOICにてさらなる相乗効果を発揮したいと考えている。

3) キャンパス移転に向けて十分な校地・校舎および施設・設備を想定できているか。

2021年5月現在の本学部のBKCにおける施設面積は、講義室・演習室、自習室・研究室、実験室・実習室、その他管理関係施設を含めて、約24,000㎡である。これに加えて、オンサイト(リアル)授業とオンライン授業を効果的に組みあわせるコンセプトのもと、OIC全体の教学条件にも繋がる整備として、基本スペース以外の教室およびラーニングcommons等の整備(約5,000㎡)、現在もキャンパス課題の1つとなっている食スペースの拡充(約1,000㎡)を同時に行うことを想定し、本学部移転に伴って必要となるOICの施設整備面積を想定して、今後具体的な整備内容の検討を進める⁶⁻⁵。

また情報理工学部将来構想文書を踏まえ、今後の新たな展開として情報教育研究支援基盤センター(仮称)、オンライン映像配信プラットフォーム、クリエイティブ・コンプレックス(仮称)などの機能も構想されており、これらに対応する施設整備を新たにOICに建設する新棟で行うことを前提に、約10,000㎡の範囲で検討する計画である⁶⁻⁵。

4) 教育研究などを支援する環境や条件は適切に検討されているか。

本学部が移転する2024年4月にあわせて建設が進められる新棟には、これまでの学部棟であったクリエイションコアの従来の機能に加えて、新たに「みせる試せるラボ」や「コネクティッド・ラーニングcommons」などの環境整備も行う計画である⁶⁻⁴。

「みせる試せるラボ」は本学部の研究室の研究拠点および展示室としての機能を期待している。特に「みせる試せるラボ」の公開部は部外者も自由に入出りできるエリアとして整備を進め、研究展示を観覧・体験できる特徴を持たせる計画である。特にOICの特徴の1つである塀のないキャンパスの特徴を生かして、学生の研究成果などを広く社会や地域に発信・還元することを目的に設置が予定されており、次世代研究大学としての役割を担う施設としての活用が期待されている。また「コネクティッド・ラーニングcommons」は、リアルとバーチャルの融合を実現し、学生の多様な学び方を可能とするためのスペースとして新棟内に設置を予定している。グループブースや、発話可能個室ブース(プレゼンテーション等発言が必要な講義を受講)、発話禁止個室ブース(発言が不要な講義、ビデオオンデマンド講義等を受講)、グループテーブルエリア(プレゼン準備、グループワーク等)、カフェエリア(カジュアルなかたちでの少数・個人での受講、議論)などの機能を備え、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の様々な教学に対応することを目的に、主にSCCの特徴を最大限に生かした低回生の学びの拠点として整備する計画である。

(2) 長所・特色

①「ソーシャルコネクティッド・キャンパス」の展開

デジタルテクノロジーの活用を通じて、人や社会との関わりの中から、「今」の人的社会的動態や課題を見つめるなかで、大学における取り組みを常にバージョンアップし、そのことによって教育研究をさらに進展させる大学・キャンパス「ソーシャルコネクティッド・キャンパス」がOICにて展開される⁶⁻³。ウィズコロナ・アフターコロナ時代に代表されるように、予測困難な時代の中、人の動態や社会の在り様は常に変化する。大学やそこでの教育研究が、そうした変化に対して、しなやかに対応できるような可変性をもったキャンパス環境や教育研究基盤を整備する。学生や社会から大学・キャンパスを見た際に、

常に社会の動態を直視し、その動きが常態遷移している姿を捉えることができる、教育研究の推進や社会連携を目指す。これはOICが到達してきた高い社会連携機能をさらに発展させていく取り組みであり、OICの特性や優位性を捉えた取り組みである。オンラインでの教育研究活動をさらに効果的に高めていくとともに、とりわけ情報の展開・更新が先端性をもって行われる都市圏において、人と人が繋がるオンサイトな場や、他者へのコミュニケーションを通じて学び、成長する機会の重要性に目を向けた教育やキャンパス整備を進展させる予定である。

また、様々な観点において映像情報の重要性が認識されるなか、映像情報を総合的に収集し、データとして蓄積するデジタル・プラットフォーム拠点のもと、それらを教育・研究・社会連携等様々な目的・対象者に効果的に活用する。オンライン授業をさらに効果的に展開するためのサポートやEdTech開発を随時展開し、教育効果を格段に高める。さらには、デジタルテクノロジーと各研究分野との連携により、新たな研究領域の創出に貢献する。本学部はいわゆるAI/IoT技術を核とした学部であり、SCCの機能を最大限有効活用させた学びを展開する⁶⁻⁹。

②学びと研究環境の刷新

学びと研究の刷新を図るべく、6G、AR/VRを活用した国内外とのリアルな遠隔授業、同時翻訳機能を活用したオンライン教育、壁面ディスプレイやAR/VR環境が整った「パノラマ教室」での五感を通じた学習等、教室授業・オンライン授業双方において、最新の情報通信・映像技術を活用した授業展開を可能とする。海外大学や国内遠隔地の研究者・学生等とリアル・サイバーの違いを感じさせない環境のもとでコミュニケーションをはかり、常時的な遠隔接続環境を実現する⁶⁻⁵。

デジタルファシリティについては、物理上・セキュリティ上設置困難な箇所を除くすべての空間をIoT化する。この環境を利用した企業等との共同研究や、情報匿名化のもとでのリアルIoTテストベッドとしての展開可能性も射程に入る。BYOD環境のもと、学生は授業情報のみならず、教室・各種教学施設・図書館・食堂・トイレをはじめとする、キャンパス内のすべての施設利用状況をオンライン上で確認できる環境を実現する。また、事務室をはじめとする各種窓口の一次対応についても、AI・ICTを活用したロボあるいはディスプレイによるチャットボットによる対応を行い、定型的なガイダンスについては時間・場所・言語等に制約されない情報配信ができるキャンパスを実現する。

学校法人立命館と西日本電信電話株式会社が教育・学術と地域社会とをつなぐ「ソーシャルコネクティッド・キャンパス」創造に関する連携協定⁶⁻¹⁰も最大限活用し、国内外の大学・研究機関・行政・企業・個人等とサイバー・リアル両面での常時的なネットワークを維持・発展させることによって、リアルな大学・附属校各キャンパス、海外における様々な教育研究拠点、多様な国内外の連携先、そしてサイバー空間を通じた多様な国内外・学内外ネットワークのもとで本学部の新しい教育研究を追求する。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

2024年度 OIC 移転に伴い学生一人あたりの面積の低下が懸念される。2021年5月現在 BKC 全体で 16.3 m²/人であるが、2024年4月の本学部移転後の OIC 全体では 14.0 m²/人が見込まれている^{6・5}。今後学生一人あたりの面積の拡充が課題となるが、2010年度 BKC の学生一人あたりの面積は BKC 全体で 14.7 m²/人であったことを考えると、学園ビジョン R2030 の中で今後議論を進め改善に努める所存である。

また、2021年度入学生、2022年度入学生および2023年度入学生は、2023年度までは BKC にて学び、2024年度以降は OIC へのキャンパス移動が必要となるが、学部ホームページや募集要項に記載するだけでなく、オープンキャンパス等各種イベントでも周知徹底することで、入学生らの理解を浸透させることが課題となる。また、回生保留や休学などで、2024年度以降に本学部にて在籍する可能性のある学生については、丁寧な対応が求められる。

(4) 全体のまとめ

学園ビジョン R2030「挑戦をもっと自由に」の中で、「情報理工学部将来構想 (IS V30)」と題して、今後の構想が学部全体へ共有された。この構想は従来の、「情報理工学部将来構想 (IS V20)」で学部が目指すべき重要かつ普遍的な柱とされた「教育」「研究」「グローバル化」「社会貢献」の点に対して、新たに「情報発信」を加えた以下の5点を今後の柱とすることが明記された。これら議論を踏まえて本学部の教育研究上の目的を真に達成することを目指して、2024年4月より OIC へのキャンパス移転を本学部全教員の総意として確認した。

本学部としての将来展開や大学への要望を具体化するために4つのワーキンググループを組織した。特に FD 活動に大きく関わる教学・カリキュラム WG では、主に①学部教育と大学院修士課程を一貫して教育する6年一貫教育、②卒業研究・卒業論文の教育的な位置づけと実施体制、③数学科目と数理科目改革、④秋入学を含むさらなるグローバル化の検討と英語教育改革、⑤アフターコロナを見据えた BYOD・オンライン授業・国際標準を意識したクォーター制・プログラミング教育の拡充・分野横断的副専攻制の導入・高校から大学院までの一貫教育モデルを含む多様な教学の実践、⑥学部の魅力を増強させる施策や教学キャッチフレーズの策定について検討し、中間報告と最終報告を情報理工学部教授会で共有した。

本学部が移転する2024年4月にあわせて建設が進められる新棟には、これまでの学部棟であったクリエーションコアの従来の機能に加えて、新たに「みせる試せるラボ」や「コネクティッド・ラーニングコモンズ」などの環境整備も行う計画であり、SCCの機能を最大限有効活用させた新しい教学や研究を展開する。

終章

大学基準協会の示している点検・評価項目に従い、現状を中心に本学部の自己点検・評価報告をまとめた。本学情報理工学部は、情報分野の学部としては国内で最大級の規模を有している。2004年4月の本学部の設置以降、学部の掲げる教学理念・人材育成目的に基づいて、多様な学生に対して質の高い教育を実践するために、掛けるコストと得られる成果のバランスを考えながら様々な施策を行ってきた。

本学部の特徴として、

- ① 日本語基準コースに加えて英語基準コースを設置しており、国際社会を意識した学生の育成に力を入れている。
- ② 入学試験では、英語基準コースを除きコースを区別することなく入学者を選抜する「一括入学試験」を行っており、1回生秋学期にコースに学生を配属する。
- ③ 人材育成目的を達成するために系統履修制度、進級制度を導入している。
- ④ 必修科目である卒業研究科目を1年半にわたって行う。
- ⑤ 学びの立命館モデルに基づく各種奨学金制度を整備している。
- ⑥ オリター制度を導入し、初年次教育（1回生教育）の支援を行っている。
- ⑦ 海外の大学と共同で学部（「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」）を設立し、運営している。
- ⑧ 本学部在籍学生数 1,970 名であり、収容定員数 1,980 名の 99.5%となっており、適正水準にある。
- ⑨ 本学部在籍教員数は 97 名であり、「大学設置基準」上の必要専任教員数 26 名を充足している。教員一人あたりの学生数（ST 比）は 20.31 人である。
- ⑩ 本学部専門科目における専任教員担当比率は 99%である。

などが挙げられる。様々な施策を実践しながら、その効果を評価し、問題点を把握し改善につなげる、いわゆる PDCA サイクルに基づいた改善の取り組みを行っている。

学園ビジョン R2030「挑戦をもっと自由に」の中で、本学部の教育研究上の目的を真に達成することを目指して、2024年4月より OIC へのキャンパス移転を情報理工学部教授会にて議決した。学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）および学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を踏まえ、2024年度以降 OIC での新展開を睨んだ新しい教学・新しいカリキュラムなどの施策を検討しており、さらなる発展が期待されている。

最後に、外部評価委員の先生方には、拙い内容の本報告書を読み進んで頂いたことに感謝申し上げます。本学部教職員だけでは、気が付かないような重要項目が数多く漏れている可能性が高く、忌憚のないご意見、ご指摘、ご助言を是非お願い申し上げます。

2021 年度
自己点検・評価報告書

立命館大学大学院情報理工学研究科

目 次

序章	p.3
第1章 理念・目的	p.4
第2章 教育課程・学習成果	p.8
第3章 学生の受け入れ	p.24
第4章 教員・教員組織	p.30
終章	p.34

序章

本文書は立命館大学大学院情報理工学研究科における 2021 年 6 月時点での自己点検・評価結果をまとめたものである。本文書の項目は大学基準協会のものに基づいているが、その内容には本研究科だけでなく、本学の大学院や研究科全般にわたった点検・評価結果も一部含まれている。

本文書の以下の構成は

第 1 章 理念・目的

第 2 章 教育課程・学習成果

第 3 章 学生の受け入れ

第 4 章 教員・教員組織

の各章から成り、各章は

(1) 現状説明

(2) 長所・特色

(3) 問題点

(4) 全体のまとめ

の各節から構成されている。

なお、「内部質保証」については、情報理工学部の報告書において学部・研究科についての記載を行っているため、本文書では記載を省略する。

第1章 理念・目的

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的を踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点2：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

大学院および課程の目的は大学院学則第2条と第4条において、それぞれ以下のとおり定めている。

(目的)

第2条 本大学院は、立命館建学の精神および教学理念に則り、学術の理論および応用を教授研究し、その深奥をきわめ、または高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

2 大学院のうち、専門職大学院は、学術の理論および応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うことを目的とする。

(課程の目的)

第4条 修士課程および博士課程前期課程(以下「修士課程等」という。)は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。

2 博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するために必要の高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

3 専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うことを目的とする。

4 専門職学位課程のうち、法科大学院は、専ら法曹養成のための教育を、教職大学院は専ら小学校、中学校、高等学校および中等教育学校(以下「小学校等」という。)の高度の専門的な能力および優れた資質を有する教員の養成のための教育を行うことを目的とする。

本目的を踏まえて、研究科の目的は、研究科則第2条において以下のように定めている。

第2条 本研究科は、情報学の高度な専門性を有する人材の育成を目的とする。

2 情報理工学専攻博士課程前期課程は、情報処理、ネットワークおよびシステムの構築の基盤技術、情報メディア、人および知能におよぶ応用技術、情報技術の最先端領域に至る理論および技術ならびに倫理に関する知識、問題分析能力、問題解決能力ならびにコミュニケーション能力を備え、情報化社会の課題に取り組んで解決し、国内外で活躍できる研究者および高度専門職業人を養成することを目的とする。

3 情報理工学専攻博士課程後期課程は、情報技術の応用、最先端の高度な理論および技術、研究倫理に関する知識、創造的問題発見能力、問題分析能力、問題解決能力、研究遂行能力ならびにコミュニケーション能力を備え、社会の重要な課題に革新的に取り組んで解決し、分野によらず国内外の第一線で活躍できる研究者および高度専門職業人を養成することを目的とする。

本学部は 2017 年度に英語基準コースの新設を含む学科再編を行った¹⁻¹。これに伴い、新カリキュラムの卒業生が研究科に進学する 2021 年度に、本研究科もコースの再編を行った¹⁻²。コース再編にあたっては、今後の本研究科の教学・研究面における方針を議論し、研究科則の改定を行った¹⁻³。また、大学院の理念と目的を踏まえた本研究科の教学理念を検討し、2020 年度に新しく以下のように定めた¹⁻⁴。

最先端の情報科学技術とその応用分野の教育・研究を通じて、幅広い視野と高度な専門性を持ち、社会的課題を自ら発見するとともに革新的に解決できる研究者および高度専門技術者を育成する。また、人類の幸福と平和の実現のため、国際的に卓越した教育・研究を推し進め、人と自然との調和に基づいた真に豊かな社会の創造に貢献する。

点検・評価項目②：学部・研究科の目的を学部則・研究科則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点 1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示

評価の視点 2：教職員、学生、社会に対する刊行物、Web サイト等による学部・研究科の目的等の周知および公表

研究科の人材育成目的を記載した学修要覧¹⁻⁵を、毎年、学生に配布している。また、 Semester ごとに開催している履修ガイダンス¹⁻⁶において、研究科の人材育成目的と学位授与方針を学生に周知している。学修要覧および研究科則は、学生の授業履修などの情報をまとめた学内サイト(manaba+R)の「研究科院生のページ」¹⁻⁷に掲載しており、学生と教職員がいつでも閲覧できるようにしている。

社会に対しては、入学試験要項¹⁻⁸ならびに研究科ホームページ¹⁻⁹を通じて、教学理念、人材育成目的、学位授与方針、教育課程編成実施方針、入学者受け入れ方針などの研究科ポリシーを公表している。

点検・評価項目③：学部・研究科における目的等を実現していくため、学部・研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：次期カリキュラム改革構想をはじめとした将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定

本研究科は、情報理工学部と同じ教員で構成されており、ほとんどの大学院生は本学部の卒業生となっている。本学部を卒業して、本研究科に進学する学生の多くは、大学院科目の早期履修制度を用いて、大学在学中に大学院科目を履修している。また、ほとんどの学生は、学部と同じ研究室で継続して研究を行っている。このように、学部と研究科はシームレスに接続されており、6年一貫教育に近いカリキュラムで運営されている。

学部と研究科は、組織、会議体としては分かれているものの、学部と研究科をともに発展させるためには、その連携が不可欠となる。また、大学院の授業は、学部と同じ施設、時間割、事務体制で行っている。このような理由により、大阪いばらきキャンパス（以下、OIC）への移転に関する議論や、中・長期計画の策定は、学部と研究科の区別を行わず一体として行ってきた。

本学部の「自己点検・評価報告書」に記載されている中・長期計画の多くは、研究科と共通となっており、2019年7月23日情報理工学部教授会にて、研究科の将来構想を含む内容として「情報理工学部将来構想（IS V30）」¹⁻¹⁰を共有し、「情報理工学部将来構想（IS V30）」等に基づき2024年度以降OICでの新展開を睨んだ新しい施策の検討を進めている。

(2) 長所・特色

本研究科は英語で行われる授業と研究で修了することができる情報理工学国際コースを設置している。そのため、人材育成目的、教育目標、学位授与方針、教育課程編成実施方針、入学者受け入れ方針などの研究科ポリシーは、すべて英語でも学修要覧とホームページに掲載している。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

研究科の理念・目的に、現時点で特に問題点は認識していない。しかし、今後、外国人学生数の増加、OICへの移転、社会情勢の変化などに応じて、カリキュラム内容を変更するとともに、理念・目的の修正が必要となる場合がある。このため教員は毎年度末の研究科委員会において、教学総括に関する審議を行い、その際に、理念・目的の適

切性を検討している¹⁻¹¹。この教学総括は、全学的な取り組みとして教学委員会においても毎年度、検証を行っている。

今次の自己点検において、2020年度に新しく定めた教学理念を研究科ホームページに掲載していたが、学修要覧には掲載できていないことが判明した。2022年度からは学修要覧にも教学理念を掲載する。

(4) 全体のまとめ

本研究科は、建学の精神と教学理念に基づき、研究科の理念・目的を適切に設定するとともに、学生・教職員・社会への公表と定期的な検証を行っている。現在、立命館大学（以下、本学）では、学園ビジョン R2030 チャレンジ・デザインを策定し、次世代研究大学を実現するための大学院教学の高度化に取り組んでいる。SDGs や Society5.0 をはじめとする社会課題の解決を通じて社会共生価値を創造する次世代研究大学を目指すうえでは、高度かつ個性的な研究的展開および研究人材の育成が不可欠である。今後は、2024年度に計画されている OIC 移転後を想定した中・長期計画を設定する。

第2章 教育課程・学習成果

(1) 現状説明

点検・評価項目①：授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定および公表

本研究科で開設する教育課程・専攻・学位を表2-1に示す。

表2-1 立命館大学大学院情報理工学研究科で開設する教育課程

教育課程	専攻	学位
博士課程 前期課程	情報理工学専攻 計算機科学コース 人間情報科学コース 情報理工学国際コース	修士（工学）
博士課程 後期課程	情報理工学専攻	博士（工学）

博士課程前期課程のうち、計算機科学コースと人間情報科学コースは、日本語で授業を履修する日本語基準プログラムであり、情報理工学国際コースは、英語で授業を履修する英語基準プログラムである。

これらの各教育課程について、研究科則に記載した人材育成目的を踏まえた学位授与方針を定め、学修要覧、研究科ホームページ、および入学試験要項にて以下のように公表している。

博士課程前期課程

情報理工学専攻博士課程前期課程では、人材育成目的を踏まえ、修了時点において大学院生が身につけておくべき能力（教育目標）を次のように定めている。これらの能力の獲得は、情報理工学研究科が定める所定単位の修得と博士課程前期課程における学位論文評価基準に基づく審査を合格することにより、その達成とみなし、修士（工学）の学位を授与する。

- ① 自然科学および専門領域における確かな知識と技術と研究能力を備えている。
- ② 論理的な文章力、プレゼンテーション能力およびコミュニケーション能力を備えている。
- ③ 情報化社会の課題に対して、研究者・技術者としての責任と倫理観をもって取り組むための、専門領域における問題設定・分析・解決能力を備えている。
- ④ 国際社会の一員として活躍できるように、グローバルな視野と異文化に対する理解を有している。

博士課程後期課程

情報理工学専攻博士課程後期課程では、人材育成目的を踏まえ、修了時点において大学院生が身につけておくべき能力（教育目標）を次のように定めている。これらの能力の獲得は、情報理工学研究科が定める所定単位の修得と博士課程後期課程における学位論文評価基準に基づく審査を合格することにより、その達成とみなし、博士（工学）の学位を授与する。

- ① 自然科学および専門領域における正確で深い知識と研究倫理観を有している。
- ② 創造的問題発見能力と専門的問題分析能力と問題解決能力を備えている。
- ③ 独創的な研究を計画的に遂行する能力を備えている。
- ④ 研究成果の国内外での発表や、世界の最先端で活躍する研究者・技術者との交流ができる研究能力とコミュニケーション能力を備えている。

点検・評価項目②：授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定および公表

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

評価の視点2：教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性

学位授与方針を踏まえた教育課程の編成・実施方針を定め、学修要覧、研究科ホームページ、および入学試験要項にて以下のように公表している。

博士課程前期課程

情報理工学専攻博士課程前期課程では、教育目標を踏まえ、情報処理、ネットワークおよびシステムの構築といった基盤技術から、情報メディアや人、知能などの専門領域について、「共通科目」、「固有専門科目」、「特殊研究科目」、「自由科目」を科目分野として設定している。これらの科目の継続的で総合的な履修により、自然科学および専門領域における確かな知識と研究手法を体系的に学修できるカリキュラムを編成し、教育目標を達成する。教育目標の各項目に対する各科目の設定意義は次のとおりである。① 自然科学および専門領域における確かな知識と研究能力を身につけるために、「共通科目」と「固有専門科目」を設定している。「共通科目」では、自然科学における確かな知識や技術経営、知的財産マネジメント等に関する知識を習得する。「固有専門科目」では、情報理工学の各専門領域における確かな知識と研究を遂行する能力を習得する。

② 論理的な文章力、プレゼンテーション能力およびコミュニケーション能力を身につけるために、「特殊研究科目」を設定している。「特殊研究科目」は、ゼミを主体とした小集団科目で、研究内容を日英両言語で論理的に表現することやプレゼンテーションに取り組む。

③ 研究者・技術者としての責任を自覚した上で、専門領域における問題設定・解決能力を身につけるために、「特殊研究科目」では、専門領域における問題設定・解決に取り組む。

④ 国際社会の一員として活躍できるように、グローバルな視野と異文化に対する理解を深めるために、「共通科目」および「固有専門科目」のうちグローバル科目（英語開講科目）において、英語での講義やグループ・ディスカッションやプレゼンテーションに取り組む。

博士課程後期課程

情報理工学専攻博士課程後期課程では、教育目標を踏まえ、「特別研究科目」、「実習・演習科目」、「自由科目」を科目分野として設定している。これらの科目の継続的で総合的な履修により、教育目標を達成する。教育目標の各項目に対する各科目の設定意義は次のとおりである。

① 自然科学および専門領域における正確で深い知識と研究倫理観を身につけるために、「特別研究科目」では、ゼミを主体とし、専門分野における研究活動に取り組む。

② 創造的問題発見能力、専門的問題分析能力や問題解決能力を備えているという目標の達成のために、「特別研究科目」で自ら研究プロジェクトを企画する。

③ 独創的な研究を計画的に遂行する能力を備えているという目標の達成のために、「特別研究科目」で計画的に研究活動に取り組む。また、「実習・演習科目」では、国内外の企業、大学、研究所などの機関において協働しながら研究活動に取り組む。

④ 研究成果の国内外での発表や、世界の最先端で活躍する研究者・技術者との交流ができる研究能力とコミュニケーション能力を身につけるために、「特別研究科目」の研究結果の学内外での発表に取り組む。また、「実習・演習科目」において外国の研究者・技術者と協働してプロジェクト活動に取り組む。

点検・評価項目③：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点1：各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性および体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容および方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定

<学士課程>

- －初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配

置等

<修士課程、博士課程>

ーコースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等

<専門職学位課程>

ー理論教育と実務教育の適切な配置等

評価の視点 2：グローバル化に対応した教学の充実

評価の視点 3：学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

本研究科の開講授業科目については、前年度秋の研究科委員会にて審議決定している²⁻¹。また、教学委員会においても、すべての学部・研究科の副学部長・事務長が一堂に会し、開講方針の適切性を相互に点検・調整している。

博士課程前期課程では、教育目標を踏まえ、情報処理、ネットワークおよびシステムの構築といった基盤技術から、情報メディアや人、知能などの専門領域について、「共通科目」「固有専門科目」「特殊研究科目」を科目分野として設定している。これらの科目の継続的で総合的な履修により、確かな知識と研究手法を体系的に学修できるカリキュラムを編成し、教育目標を達成する。

各科目の設定意義は次のとおりである。

1. 「共通科目」は、自然科学における確かな知識や技術経営、知的財産マネジメント等に関する知識の習得が可能となるように精選した科目である。
2. 「固有専門科目」は、専門領域における確かな知識と研究を遂行する能力を強化することが可能となる科目である。
3. 「特殊研究科目」は、専門領域における確かな研究能力の習得、研究内容を日英両言語で論理的に表現できる能力や発表等を通して、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高めること、さらには、研究者・技術者としての責任を自覚させ、同時に、専門領域における問題設定・解決能力を向上することが可能となる科目である。

本研究科は情報理工学専攻の1専攻、計算機科学コース、人間情報科学コース、情報理工学国際コースの3コースから構成されている。共通科目に関しては全コース共通に開講し、専門科目についてはそれぞれのコースの専門領域に応じた科目を開講している。計算機科学コース、人間情報科学コース、情報理工学国際コースのカリキュラム・マップをそれぞれ表 2-2、表 2-3、表 2-4 に示す。

表 2-2 計算機科学コースのカリキュラム・マップ

科目区分	科目名	単位数	授業方法	科目ナンバリングコード	①-1 知識	①-2 研究能力	②コミュニケーション能力	③問題設定・解決能力	④国際的人材
共通科目	科学技術表現	2	講義	GIS-21CS101-B	○		◎		
	ICT産業論	2	講義	GIS-21CS112-J	◎				
	国内実習	2	演習	GIS-21CS103-J			○	○	
	国内実習	4	演習	GIS-21CS109-J			○	○	
	特殊講義(共通)	2	講義	GIS-21CS102-J	◎				
	★Special Topics (Common Subjects)(*)	2	講義	GIS-21CS114-E	◎				◎
	★海外実習	2	演習	GIS-21CS104-J			○	○	◎
	★海外実習	4	演習	GIS-21CS110-J			○	○	◎
	★Advanced English for Information Science and Engineering(*)	2	講義	GIS-21CS115-E	○		○		◎
★e-Society(*)	2	講義	GIS-21CS116-E	◎				◎	
固有専門科目	Webインテリジェンス特論	2	講義	GIS-21SM113-J	◎				
	言語メディア特論	2	講義	GIS-21SM117-J	◎				
	システムプログラム特論	2	講義	GIS-21SM101-J	◎				
	情報セキュリティ特論	2	講義	GIS-21SM105-J	◎				
	ソフトウェア工学特論	2	講義	GIS-21SM104-J	◎				
	知能機械特論	2	講義	GIS-21SM102-J	◎				
	分散システム特論	2	講義	GIS-21SM107-J	◎				
	マルチエージェントシステム特論	2	講義	GIS-21SM112-J	◎				
	ワイヤレスネットワーク特論	2	講義	GIS-21SM114-J	◎				
	組込みシステム特論	2	講義	GIS-21SM121-J	◎				
	★Advanced Topics in Communication Science(*)	2	講義	GIS-21SM126-E	○				◎
	★Advanced Topics in Global Software Engineering(*)	2	講義	GIS-21SM127-E	○				◎
	★Advanced Topics in Computer Science(*)	2	講義	GIS-21SM128-E	○				◎
	★Advanced Topics in Human Factors for System Engineering(*)	2	講義	GIS-21SM129-E	○				◎
	特殊講義	2	講義	GIS-21SM120-J	◎				
	★Special Topics(*)	2	講義	GIS-21SM133-E	○				◎
	データサイエンス特論	2	講義	GIS-21SM122-J	◎				
	データサイエンス特論演習	2	演習	GIS-21SM123-J	◎			◎	
ヘルスケアシステム開発	2	講義	GIS-21SM124-J	◎					
ヘルスケアシステム開発演習	2	演習	GIS-21SM125-J	◎			◎		
機械学習特論	2	講義	GIS-21SM134-J	◎					
機械学習特論演習	2	演習	GIS-21SM135-J	◎			◎		
特殊研究科目	情報理工学特殊研究1	4	演習	GIS-21SR101-B		◎	○	◎	
	情報理工学特殊研究2	4	演習	GIS-21SR102-B		◎	○	◎	
	情報理工学特殊研究3	4	演習	GIS-21SR203-B		◎	○	◎	
	情報理工学特殊研究4	4	演習	GIS-21SR204-B		◎	○	◎	
自由科目	★技術者実践英語特論	2	講義	GIS-21OS101-J			○		◎

★印はグローバル科目

*印は英語開講

◎印は強く関連、○印は任意

表 2-3 人間情報科学コースのカリキュラム・マップ

科目区分	科目名	単位数	授業方法	科目ナンバリングコード	①-1 知識	①-2 研究能力	②コミュニ ケーション 能力	③問題 設定・解決 能力	④国際的 人材
共通 科目	科学技術表現	2	講義	GIS-21CS101-B	○		◎		
	ICT産業論	2	講義	GIS-21CS112-J	◎				
	国内実習	2	演習	GIS-21CS103-J			○	○	
	国内実習	4	演習	GIS-21CS109-J			○	○	
	特殊講義(共通)	2	講義	GIS-21CS102-J	◎				
	★Special Topics (Common Subjects)(*)	2	講義	GIS-21CS114-E	◎				◎
	★海外実習	2	演習	GIS-21CS104-J			○	○	◎
	★海外実習	4	演習	GIS-21CS110-J			○	○	◎
	★Advanced English for Information Science and Engineering(*)	2	講義	GIS-21CS115-E	○		○		◎
	★e-Society(*)	2	講義	GIS-21CS116-E	◎				◎
固有 専門 科目	Web-インテリジェンス特論	2	講義	GIS-21SM113-J	◎				
	音声音響メディア特論	2	講義	GIS-21SM115-J	◎				
	言語メディア特論	2	講義	GIS-21SM117-J	◎				
	システム制御特論	2	講義	GIS-21SM103-J	◎				
	生体情報処理特論	2	講義	GIS-21SM119-J	◎				
	★Advanced Topics in Computational Intelligence in Games(*)	2	講義	GIS-21SM130-E	○				◎
	★Advanced Topics in Image Processing(*)	2	講義	GIS-21SM131-E	○				◎
	★Advanced Topics in Knowledge-based Systems(*)	2	講義	GIS-21SM132-E	○				◎
	★Advanced Topics in Human Factors for System Engineering(*)	2	講義	GIS-21SM129-E	○				◎
	知能機械特論	2	講義	GIS-21SM102-J	◎				
	脳機能情報処理特論	2	講義	GIS-21SM106-J	◎				
	ビジュアルコンピューティング特論	2	講義	GIS-21SM116-J	◎				
	ヒューマンインタフェース特論	2	講義	GIS-21SM118-J	◎				
	特殊講義	2	講義	GIS-21SM120-J	◎				
	★Special Topics(*)	2	講義	GIS-21SM133-E	○				◎
	データサイエンス特論	2	講義	GIS-21SM122-J	◎				
	データサイエンス特論演習	2	演習	GIS-21SM123-J	◎			◎	
	ヘルスケアシステム開発	2	講義	GIS-21SM124-J	◎				
	ヘルスケアシステム開発演習	2	演習	GIS-21SM125-J	◎			◎	
	機械学習特論	2	講義	GIS-21SM134-J	◎				
機械学習特論演習	2	演習	GIS-21SM135-J	◎			◎		
特殊 研究 科目	情報理工学特殊研究1	4	演習	GIS-21SR101-B		◎	○	◎	
	情報理工学特殊研究2	4	演習	GIS-21SR102-B		◎	○	◎	
	情報理工学特殊研究3	4	演習	GIS-21SR203-B		◎	○	◎	
	情報理工学特殊研究4	4	演習	GIS-21SR204-B		◎	○	◎	
自由科目	★技術者実践英語特論	2	講義	GIS-21OS101-J			○		◎

★印はグローバル科目

*印は英語開講

◎印は強く関連、○印は任意

表 2-4 情報理工学国際コースのカリキュラム・マップ

Category	Subject Name	Credits	Course Style	Subject Numbering Code	a-1) Knowledge	a-2) research capability	b) Communication Skill	c) ability to frame problems and formulate solutions	d) Internationality
Common Subjects	Presentation in Science and Engineering	2	Lecture	GIS-21CS101-B	○		◎		
	Advanced Technology Management	2	Lecture	GIS-21CS111-E	◎				○
	Field Work	2	Practice	GIS-21CS103-J			○	○	
	Study Abroad	2	Practice	GIS-21CS104-J			○	○	◎
	Special Topics (Common Subjects)	2	Lecture	GIS-21CS114-E	◎				
	e-Society	2	Lecture	GIS-21CS116-E	◎				
	ICT産業論	2	Lecture	GIS-21CS112-J	◎				◎
Special Major Subjects	Advanced Topics in Computational Intelligence in Games	2	Lecture	GIS-21SM130-E	◎				
	Advanced Topics in Image Processing	2	Lecture	GIS-21SM131-E	◎				
	Advanced Topics in Global Software Engineering	2	Lecture	GIS-21SM127-E	◎				
	Advanced Topics in Computer Science	2	Lecture	GIS-21SM128-E	◎				
	Advanced Topics in Communication Science	2	Lecture	GIS-21SM126-E	◎				
	Advanced Topics in Knowledge-based Systems	2	Lecture	GIS-21SM132-E	◎				
	Advanced Topics in Human Factors for System Engineering	2	Lecture	GIS-21SM129-E	◎				
	Special Topics	2	Lecture	GIS-21SM133-E	◎				
	機械学習特論	2	Lecture	GIS-21SM134-J	○				◎
	Webインテリジェンス特論	2	Lecture	GIS-21SM113-J	○				◎
言語メディア特論	2	Lecture	GIS-21SM117-J	○				◎	
データサイエンス特論	2	Lecture	GIS-21SM122-J	○				◎	
Special Research Subjects	Research for Master in Information Science and Engineering 1	4	Practice	GIS-21SR101-B		◎	○	◎	
	Research for Master in Information Science and Engineering 2	4	Practice	GIS-21SR102-B		◎	○	◎	
	Research for Master in Information Science and Engineering 3	4	Practice	GIS-21SR203-B		◎	○	◎	
	Research for Master in Information Science and Engineering 4	4	Practice	GIS-21SR204-B		◎	○	◎	
Optional Subjects	Technical Japanese 1	2	Practice	GIS-21OS102-J	○		○		○
	Technical Japanese 2	2	Practice	GIS-21OS103-J	○		○		○
	Applied Technical Japanese 1	2	Practice	GIS-21OS104-J	○		○		○
	Applied Technical Japanese 2	2	Practice	GIS-21OS105-J	○		○		○

◎ =strongly related ○ =related

博士課程後期課程では、教育目標を踏まえ、「特別研究科目」と「実習・演習科目」を科目分野として設定している。これらの科目の継続的で総合的な履修により、教育目標を達成する。博士課程後期課程のカリキュラムを表 2-5 に示す。

表 2-5 博士課程後期課程のカリキュラム

科目区分	科目名	単位数	授業方法	履修方法	配当回生	科目ナンバリングコード	必要単位
特別研究科目	情報理工学特別研究 1	4	演習	選択	1	GIS-19SR305-B	8 単位以上
	情報理工学特別研究 2	4	演習	選択	1	GIS-19SR306-B	
	情報理工学特別研究 3	4	演習	選択	2	GIS-19SR307-B	
	情報理工学特別研究 4	4	演習	選択	2	GIS-19SR308-B	
	情報理工学特別研究 5	4	演習	選択	3	GIS-19SR309-B	
	情報理工学特別研究 6	4	演習	選択	3	GIS-19SR310-B	
実習・演習科目	学外実習 1	2	演習	自由	1	GIS-19SF301-J	—
	学外実習 1	4	演習	自由	1	GIS-19SF302-J	—
	学外実習 2	2	演習	自由	1	GIS-19SR305-B	—
自由科目	英語研究発表演習	1	演習	自由	1	GIS-19OS306-E	—

博士課程前期課程と博士課程後期課程の授業科目には、表 2-6 に示す科目ナンバリングを実施している。授業科目に当該科目のカリキュラム上の位置づけに対応する番号を付すことで、学生が科目の系統履修および修了要件充足の自己管理を容易にしている。

表 2-6 科目ナンバリング

2021 年度カリキュラム 「科目ナンバリング」基本フォーマット

G	I	S	X	X	X	X	1	0	1	J
研究科・横断科目			カリキュラム年度		科目区分		配当回生	分類番号		使用言語
①			②		③		④	⑤		⑥

- ① 3桁のアルファベットで学部・研究科・全学横断科目の区分を表しています。情報理工学研究科の開講科目は、全て「GIS」から始まります。
- ② 2桁の数字はカリキュラム年度を表しています。
- ③ 2桁のアルファベットで科目区分を表し、修了要件と対応させています。

【科目区分コード】

共通科目	CS	実験・演習科目	SF
固有専門科目	SM	自由科目	OS
特殊研究・特別研究科目	SR		

- ④ 1桁の数字で配当回生を表しています。

【配当回生コード】

1	前期（修士）課程1年次相当
2	前期（修士）課程2年次相当
3	後期（博士）課程相当

- ⑤ 整理番号として2桁の数字で分類番号を表しています。
- ⑥ 1桁のアルファベットで使用言語を表しています。

【使用言語コード】

J	日本語開講
E	英語開講
O	英語以外の外国語開講
B	複数言語での開講（クラスによって開講言語が異なる場合）
M	複数言語での開講（1授業内で複数言語を併用して授業を行う場合）

博士課程前期課程の「特殊研究科目」および博士課程後期課程の「特別研究科目」は、 Semesterごとに研究指導教員のもとで研究に取り組み、修士論文および博士論文を作成するための科目である。学生が入学してから課程を修了するまでの研究の流れを示す「研究指導フローチャート」を学修要覧で学生に示し、体系的な研究指導を行っている。博士課程前期課程と博士課程後期課程の研究指導フローチャートをそれぞれ図 2-1 と図 2-2 に示す。

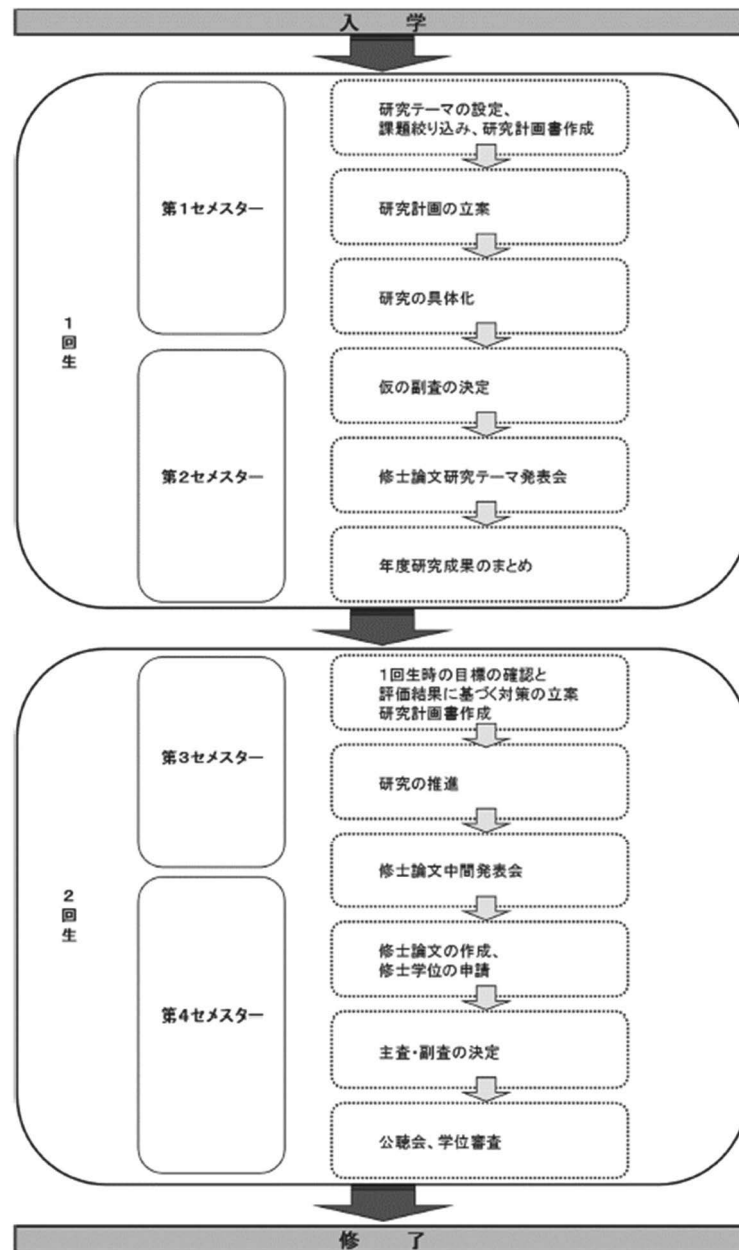


図 2-1 研究指導フローチャート (修士課程)

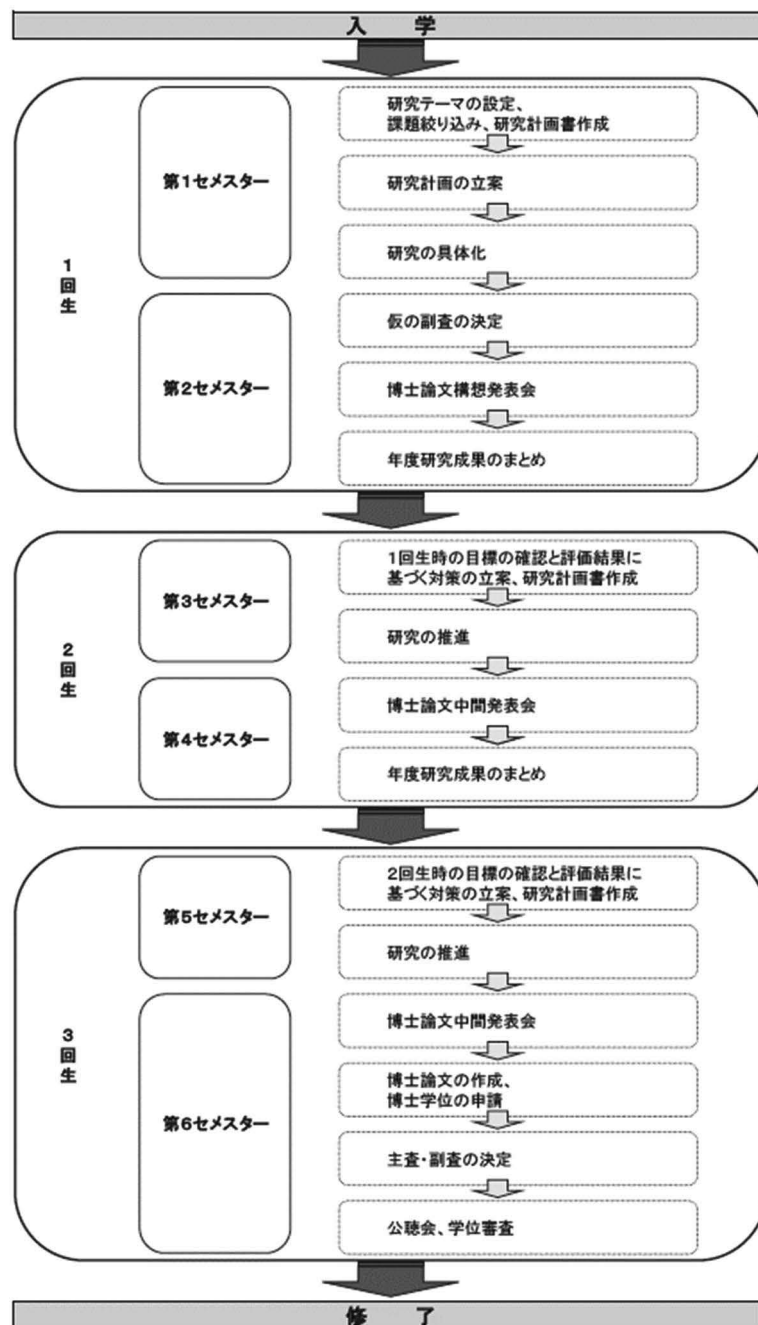


図 2-2 研究指導フローチャート（博士課程）

大学全体については、毎年度、全学部・研究科がそれぞれ次年度開講方針を当該学部教授会・研究科委員会の議を経て、全学機関会議（教学委員会）に提起し、開講に先立つ全学的な調整を図ることにより、各課程にふさわしい内容かどうか相互点検を行っている。

大学院では、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」2-2に基づき、各研究科において教育・研究業績を主な対象とした厳格な審査を行い、それに合格した教員に期限付の大学院担当資格を付与することで、教員の質を担保して

いる。

本ガイドラインにおいては、大学院の各課程を担当する教員に求められる研究業績として、過去5年間に公刊論文が3本以上あることを基本とし、また、これに加えて教育業績として、担当する専門分野に関する学部教育に3年間従事していることを求めている。

本研究科においては、全教員に対して5年ごとに研究指導資格審査^{2・3}を行い、博士課程後期課程は過去5年間に公刊論文が5本以上あること、博士課程前期課程は3本以上あることを研究指導資格の条件とすることで、各課程に相応しい教育内容を提供している。

また、本研究科の人材育成目的を達成するために、教育課程の編成・実施方針に基づいて、以下の特色あるプログラム・制度を運用している。

○グローバル科目

国内外で活躍できる人材育成を目的として、博士課程前期課程の日本語基準の学生の修了要件に、英語で開講されるグローバル科目2単位の取得を義務づけている。グローバル科目は英語基準の学生も履修する科目であるため、英語基準の学生と日本語基準の学生が交流する機会としても役立っている。

○職業観育成を目的とした ICT 産業論

大学院修了後の職業観を早期に育成することを目的として、情報通信技術に関する最先端のトピックを、産業界の第一線で活躍するエンジニアが講義する「ICT 産業論」を開講している。

○ジョイントディグリー制度

経営の分かる技術者の養成を目的として、本研究科の博士課程前期課程とテクノロジー・マネジメント研究科修士課程を合計3年間で修了し、修士（工学）と修士（技術経営）の二つの学位を取得できる制度を運用している。

○他コース科目受講制度、他研究科科目受講制度

自然科学および専門領域における確かな知識と技術の学習を目的として、本研究科の他コース専門科目、また、本学大学院の他の研究科で開講する科目を受講できる制度を運用している。

○海外実習・国内実習科目

情報化社会の課題に対して、研究者・技術者としての責任と倫理観をもって取り組むための、専門領域における問題設定・分析・解決能力を育成するため、海外・国内の企業、大学、研究所等の機関において研究活動を行い、その成果を本研究科の単位として

授与する制度を運用している。

また、急速に IT 産業が成長しているインド第 2 の IT 産業都市プネーにおいて、海外 IT 研修プログラムを実施している。また、企業等との間で締結している覚書に基づいた海外インターンシッププログラムを実施している。2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかったが、これまで中国（大連）、インド（プネー）、アメリカ（ロサンゼルス）、ベトナム（ハノイ）に派遣を行ってきた。

点検・評価項目⑤：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点 1：各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

- ・ 授業外学習時間の把握や促進の工夫
 - ・ 各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1 年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）
 - ・ シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容および方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法および基準等の明示、授業外学習時間の指示）および実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）
 - ・ 学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容および授業方法
- ＜学士課程＞
- － 授業形態に配慮した 1 授業あたりの学生数
 - － 適切な履修指導の実施
- ＜修士課程、博士課程＞
- － 研究指導計画（研究指導の内容および方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施
- ＜専門職学位課程＞
- － 実務的能力の向上を目指した教育方法と学習指導の実施
 - ・ コロナ禍における対応・対策（授業形態、授業のウェブ化に関連する学生・教員支援等）

学生への研究指導を効果的に行うことを目的として、2016 年度より、博士課程前期課程・博士課程後期課程のすべての学生に対して指導計画書を年度初めに策定している²⁴。指導計画書は研究指導教員と学生の同意のもとで作成、提出しており、学生が自らの学習課題を認識できるようにしている。

また、博士課程前期課程の学生に対しては、1 年次に修士論文研究テーマ発表会を、2 年次に修士論文中間発表会を行い、指導教員以外の教員との質疑を通して、学生の研究に対する意識づけを高めている²⁵。同様に、博士課程後期課程の学生に対しては、

1年次に博士論文構想発表会を、2・3年次に博士論文中間発表会を行っている。

2015年度からは、研究成果の国際的な発信を推進することを目的とし、顕著な研究成果発表に対し、研究科として「優秀研究賞」「研究奨励賞」を設けて、学生の国際的な研究発信を奨励している²⁻⁶。また、博士課程前期課程2年次対象の大学院成績優秀者奨学金²⁻⁷、博士課程後期課程対象の研究奨励奨学金²⁻⁸の選考に研究業績数を用いることにより、研究の活性化を図っている。

さらに、大学院生の英語での論文執筆の能力を高めるために、院生が第一著者として作成した英語論文の内容（表現・文法など）のチェックを外部業者などに委託する費用を補助している²⁻⁹。2020年度は前年より予算を約23%増額していたにもかかわらず、10月末の段階で執行率が100%に到達しており、本取り組みに対する旺盛な需要が確認できる。表2-7は、第1著者が大学院生である論文数の経年変化を示す。年度によるばらつきはあるものの、博士課程前期課程の英語ジャーナル掲載論文数は漸増している。2020年度に博士課程前期課程の査読付き国際会議論文数が大きく減少したのは新型コロナウイルスの流行によるものと考えられる²⁻¹⁰。

表 2-7 第1著者が大学院生である英語論文発表数

調査項目/Items ※M=Master D=Doctor	件数/Number							
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
M (b) ジャーナル掲載論文数(英語)	9	9	18	14	21	11	22	19
M (c) 査読付き国際会議論文数	110	109	130	115	107	120	136	82
D (b) ジャーナル掲載論文数(英語)	4	9	10	6	7	13	16	8
D (c) 査読付き国際会議論文数	21	24	21	22	19	19	22	32

点検・評価項目⑥：成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。

<p>評価の視点1：成績評価および単位認定を適切に行うための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 単位制度の趣旨に基づく単位認定 ・ 既修得単位の適切な認定 ・ 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置 ・ 卒業・修了要件の明示 <p>評価の視点2：学位授与を適切に行うための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示 ・ 学位審査および修了認定の客観性および厳格性を確保するための措置 ・ 学位授与に係る責任体制および手続の明示 ・ 適切な学位授与
--

全学共通の指針として、成績評価方法(試験)、成績表示、他大学等での既修単位の取扱、GPA等を整理し、履修要項に掲載している。また、全学共通の制度として「成績確認制度に関する申し合わせ」を定めて運用しているほか、外国留学中に取得した単位の認定にあたっては、「外国留学単位に関わる授業時間の確認について」に基づいて、単位の基礎となる授業時間数の換算を統一化している。

本研究科においても、全学方針に則り、シラバスにしたがって厳正に成績評価を実施している。また、成績確認制度により学生からの疑義照会の機会を設けている。これにより、より適正な評価と単位認定を実現している。

修了要件は学修要覧に明示しており、修士論文については公聴会を実施し、研究科委員会で厳正に合否判定を行っている。博士論文については、学位審議委員会で論文申請を審議したうえで、公聴会を実施し、学位審議委員会、研究科委員会、学位委員会で厳正に合否判定を行っている。

また、2016年度に、修士論文と博士論文の評価の観点として明文化した申し合わせを制定した^{2-11,2-12}。また、修士論文および博士論文の評価基準を学修要覧に記し、学生に周知している。

点検・評価項目⑦：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。

<p>評価の視点1：各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定</p> <p>評価の視点2：学習成果を把握および評価するための方法の開発</p> <p>《学習成果の測定方法例》</p> <ul style="list-style-type: none">・アセスメント・テスト・ルーブリックを活用した測定・学習成果の測定を目的とした学生調査・卒業生、就職先への意見聴取
--

博士課程前期課程においては、学位授与方針に示した学生の学習成果を評価するため、統一的な評価シートを2017年度に導入した²⁻¹³。すべての修士論文について、主査と副査の同意のもとで評価シートを作成し、事務室にて保管している²⁻¹⁴。

評価シートでは、以下に示す各項目を3段階評価している。

「論文の独創性」

「研究課題の学術的意義」

「研究方法の適切性」

「先行研究との関連性・相違点などについての言及の適切性」

「研究結果に対する分析の論理性・実証性」

「研究課題に対する研究成果の妥当性」

「論文の完成度」

博士課程後期課程においては、学位審議委員会における国内外で発表した研究成果の確認、博士論文の点検と評価、公聴会における質疑応答などにより学習成果の評価を行っている。

また、研究室における大学院生の研究業績数調査を毎年行い、教育目標の達成度を評価している²⁻¹⁰。表 2-8 に示すように、博士課程前期課程のジャーナル掲載論文数は漸増している。一方、博士課程後期課程についてはほぼ横ばいの傾向にあることが分かる。今後は、博士課程後期課程学生の研究活動活性化の取り組みが必要と考えられる。

表 2-8 第 1 著者が大学院生である論文数の推移

調査項目/Items ※M=Master D=Doctor	件数/Number							
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
M (a) ジャーナル掲載論文数	23	23	26	27	34	24	34	25
M (c) 査読付き国際会議論文数	110	109	130	115	107	120	136	82
D (a) ジャーナル掲載論文数	8	18	13	10	18	15	17	11
D (c) 査読付き国際会議論文数	21	24	21	22	19	19	22	32

点検・評価項目⑧：教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

<p>評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価・学習成果の測定結果の適切な活用</p> <p>評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上</p>
--

毎年度末に研究科教学総括を作成し、教育課程およびその内容、方法の適切性について点検・検証を行っている。この点検・検証は教学委員会において全学的に行っている。本研究科では、2015 年度、2019 年度にカリキュラム改革を実施し、より適切な教育課程となるよう改善を行ってきた。

各授業科目のシラバス内容についても、毎年度末に次年度に開講される授業科目のシラバスの適切性を執行部にてチェックし、必要に応じて修正を行っている。また、修了生を対象としたアンケートにおいて、シラバスとおりに授業が行われているかどうかを調査している。2020 年度の調査では 93.2%の学生がシラバスとおりに授業が行われたと回答している²⁻¹⁵。

また、毎年度、修了生の進路調査を行っており、外国人留学生を除いた 2020 年度の就職決定率は 94.2%、となっている²⁻¹⁶。資本金 1 億円以上の企業への就職決定率は 88.5%、技術専門職、研究・設計・開発職への進路決定率は 64.6%となっている²⁻¹⁶。

今後も継続してこれらの客観的指標の評価を行うとともに、改善・向上に向けた取り

組みを行う。

(2) 長所・特色

上述したように、本研究科では、国際社会を舞台に活躍できる人材の育成を目的とした多くの取り組みを行っている。2021年6月現在の外国人留学生比率は、博士課程前期課程が26.5%（日本人学生280人、外国人留学生101名、合計381名）、博士課程後期課程が61.0%（日本人学生23名、外国人留学生36名）と高い水準にある。さらに国際色を高めるため、2021年度には情報理工学国際コースを創設した。英語で学ぶ本コースの学生は、研究科のすべての研究室から研究指導教員を選択することができ、日本語基準の学生とともに研究に取り組むことができる。また、日本語で学ぶ他2コースの学生も、英語で授業と研究を行う本学部の「情報システムグローバルコース」の教員を研究指導教員として選択することができる。このように国際色に富んだ教学を行っていることが本研究科の特色である。2021年度の情報理工学国際コースの入学者数は6名と少数であったが、今後は、本学部情報システムグローバルコースの学生数の増加、新型コロナウイルス流行の収束に伴って、入学者数が増加することを期待している。より多くの学生を受け入れられるよう、大学院進学説明会などの広報に積極的に取り組みたい。

また、本研究科は、社会と繋がりながら未知の課題へ挑戦し、イノベーションを創出できる人材を育成するために、本研究科の学びに加えて、異分野の学びや、企業人が指導者となって実践的な学びを提供する博士課程教育プログラム「超創人財育成プログラム」を他研究科と合同で2019年度より実施している。現在、社会の様々な分野で情報技術の活用が求められている。このような社会のニーズに対して、本研究科は約100名の教員を有し、情報技術に関する多様な研究と教育を行っていることが特色である。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

学生の学習成果を適切に把握および評価するため、学部においては学生アンケート調査「学びと成長調査」を行っている。一方、研究科の大学院生に対しては同様の調査がなかったため、2021年度秋 semester より、大学院生に対してもアンケート調査を実施する。

(4) 全体のまとめ

本研究科は、教学理念と人材育成目的に基づいた学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を策定・公表し、継続的な点検と改善を行っている。研究指導フローチャート、学生一人ずつに作成する研究指導計画書、研究指導教員以外の教員から指導を受ける研究テーマ発表会と中間発表会などを通して、効果的な研究指導を実施している。また、英語論文の作成補助、研究成果の表彰制度、博士課程前期課程修了要件に含まれる英語開講科目の単位取得などの制度により、国内外で活躍できる人材育成に注力している。以上のことから、教育課程の編成・実施および学習成果の把握・評価は全体として適切に行われていると判断できる。

第3章 学生の受け入れ

(1) 現状説明

点検・評価項目①：学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定および公表

評価の視点2：下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

学生の受け入れ方針を以下のように定め、入学試験要項および研究科ホームページにおいて公表している。

博士課程前期課程

情報理工学専攻博士課程前期課程では、人材育成目的を踏まえ、以下のような能力や意欲を持つ者の入学を期待する。

1. 博士課程前期課程において研究を進める上で必要となる基礎的学力を身につけている者
2. 計画に基づいて、研究活動を進めることができる者
3. 正しい倫理観、創造的問題発見能力、問題分析能力、問題解決能力を高めることに強い意欲を持つ者
4. 自己の考えや研究成果を国内外で発表することに強い意欲を持つ者

博士課程後期課程

情報理工学専攻博士課程後期課程では、人材育成目的を踏まえ、以下のような能力や意欲を持つ者の入学を期待する。

1. 博士課程後期課程入学前の基礎的研究を踏まえ、自立した研究遂行能力を身につけている者
2. 自らが中心となって研究プロジェクトを組織し、円滑に遂行できる者
3. 創造的問題発見能力、総合的、専門的な問題分析・問題解決能力、研究マネジメント能力、研究倫理観を高めることに強い意欲を持つ者
4. 研究成果の国内外での発表や、外国の研究者・技術者との交流に強い意欲を持つ者

点検・評価項目②：学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

<p>評価の視点1：学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法および入学者選抜制度の適切な設定</p> <p>評価の視点2：責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備</p> <p>評価の視点3：公正な入学者選抜の実施</p> <p>・コロナ禍における対応・対策</p> <p>評価の視点4：入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施</p>

本研究科では下表に示す入学者選抜を行っている。

表 3-1 入学者選抜

	書類選考	筆記試験	メールインタビュー	面接試験
一般入学試験	○	○		○
社会人入学試験	○			○
外国人留学生入学試験	○		○	○
学内進学入学試験	○			○
飛び級入学試験	○	○		○
転入学試験	○			○

いずれの入学試験も、執行部会議・研究科委員会での確認や審議を経て公正に執行している。出題・採点委員および試験監督者については、秘匿性が必要であることから、執行部会議にて選出と確認を行っている。筆記試験の問題は、執行部が選定した各科目の出題に適した教員が作成し、各試験問題の点検を複数の教員によって行うことで、学生の受け入れ方針に基づいた適正な試験内容であることを確認している³⁻¹。2020年度からは、英語基準学生のための筆記試験を開始した。日本語と同一の問題を英語に翻訳し、英語問題委員によって英文の点検を行い、適切な試験問題であることを確認している³⁻²。実際の試験執行にあたっては、試験会場での試験監督者によるアナウンスを日英二言語で実施するほか、掲示物などもすべて二言語対応で作成している³⁻³。

一般入学試験、学内進学入学試験、飛び級入学試験の書類選考は、出願者が研究指導を希望する教員が所属する学部コースにおいて、各コース長を中心に厳正に執行している。その他の入学試験の書類選考は、出願者が研究指導を希望する教員に加えて、執行部の複数教員が実施することで公正な選考を行っている。

外国人留学生入学試験においては、出願者の基礎的学力、言語能力、研究・学習に対する意欲をより正確に判定するため、2019年度から、書類選考に加えて、電子メールを用いた試験（メールインタビュー）を導入した³⁻⁴。計3回のメールインタビューを、

出願者が研究指導を希望する教員と、執行部の複数教員が評価することで、出願者が学生の受け入れ方針に沿った学生であるかを公正に判定している。メールインタビューを導入した結果、研究指導教員は入学希望者についてより多くの情報を得ることができ、書類選考だけであったときと比較し、より学生の受け入れ方針に沿った選考が行えるようになった。

外国人留学生入学試験は、本学において筆記試験や面接試験を受けることが難しい学生を対象に実施しているものであるが、本学の情報理工学部に在学する外国人留学生が外国人留学生入学試験に出願する傾向が見られた。そこで、これらの学生の入学者選抜をより適切に行うために、2021年4月入学より外国人留学生入学試験への出願を海外在住者に限定した³⁻⁵。

また、この変更に伴い、従来、外国人留学生入学試験に出願していた本学在学者を含む日本国内在住の英語基準外国人留学生の受験機会を確保するため、2021年4月入学より一般入学試験（英語基準）のほか、学内進学入学試験（英語基準）、飛び級入学試験（英語基準）も新たに導入した³⁻⁵。

さらに、4月入学の外国人留学生入学試験において、在留資格取得を行うための期間を確保するため、2020年度より入学試験の実施時期を2月から12月に早めた。

毎年度の入学試験については、入学試験総括を作成して研究科で審議を行い、このように継続的な改善を行っている³⁻⁶。

2020年度の入学試験では、新型コロナウイルス感染症への対応のため、入学試験要項に記載していた筆記試験・面接試験の選抜方法を一部、変更して実施した。選抜方法を変更した入学試験とその変更内容を以下に示す³⁻⁷。

●博士課程前期課程 2020年7月実施 学内進学入学試験

新型コロナウイルスの感染状況の変化が見通せない状況であったことから、面接試験を実施せず、書類選考のみに変更して実施した。また、TOEIC公開テストの実施が中断されていた状況を鑑み、合格・入学手続き者に提出させていたTOEICスコアについて12月まで遅延提出を認めた。これに伴い、TOEICスコアを用いた奨学金選考を8月と1月の2回に分けて実施した。

●博士課程前期課程 2020年8月実施 一般入学試験

TOEIC公開テストが実施されていなかった状況を鑑み、TOEICスコアを合否判定の要素から除外した。なお、合格・入学手続き者に提出させていたTOEICスコアについて1月まで遅延提出を認め、奨学金選考を2回に分けて実施した。

●博士課程前期課程 2021年2月実施 一般入学試験

面接試験を会場オンライン方式（面接会場にコンピュータを設置し、面接委員とオンラインで面接）で実施した。

- 博士課程後期課程 2020年7月実施 学内進学入学試験
- 博士課程後期課程 2020年8月実施 一般入学試験
- 博士課程後期課程 2021年2月実施 一般入学試験

面接を Zoom によるオンライン方式で実施した。

博士課程前期課程の一般入学試験の筆記試験に関しては、オンラインで実施することも検討したが、公正さを保証できないと判断し、十分な感染防止対策を行ったうえで、大学キャンパスにて実施した。また、奨学金選考に用いる TOEIC スコアに関しても、オンラインで実施される TOEIC-IP テスト（オンライン）試験では公正さが保証されないと判断し、会場で実際される TOEIC 試験のスコアに限定した³⁻⁸。

点検・評価項目③：適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

<p>評価の視点1：入学定員および収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理</p> <p><学士課程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学定員に対する入学者数比率 ・編入学定員に対する編入学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数の過剰または未充足に関する対応 <p><修士課程、博士課程、専門職学位課程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・収容定員に対する在籍学生数比率

2014～2021年度の在籍学生数推移を表3-2に示す。博士課程前期課程の定員は400名（1学年あたりの定員は200名）であるのに対して、2021年5月1日現在の在籍学生数は381名であり、定員の95.3%となっている。2018年度より博士課程前期課程の在籍学生数は大きく改善し、過去3か年は、ほぼ定員に等しい学生が在籍している。2021年度は、新型コロナウイルス感染症の流行を理由とした外国人留学生の入学辞退もあり、若干、在籍学生数が減少した。

博士課程後期課程の定員は45名（1学年あたりの定員は15名）であるのに対して、2021年5月1日現在の在籍学生数は57名であり、定員の126.7%となっている。

博士課程前期課程、博士課程後期課程とも標準修了年限を超過して在籍する学生に対しては、在学延長許可の提出を義務づけることで、在籍学生数の適正な管理を行っている³⁻⁹。

表 3-2 在籍学生数の推移 (2014～2021 年度, 各年度 5 月 1 日における人数)

年度	前期課程(定員 400 名)	後期課程(定員 45 名)
2021	381 (95.3%)	57 (126.7%)
2020	394 (98.5%)	47 (104.4%)
2019	398 (99.5%)	38 (84.4%)
2018	345 (86.3%)	33 (73.3%)
2017	299 (74.8%)	30 (66.7%)
2016	297 (74.3%)	27 (60.0%)
2015	290 (72.5%)	22 (48.9%)
2014	306 (76.5%)	22 (48.9%)

点検・評価項目④：学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1：適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価

評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上

執行部会議と研究科委員会で毎年度、すべての方式の入学試験について、試験方式および入学試験要項の点検を行い、随時改善を図っている。また、上述したように、毎年度、入学試験総括を作成して研究科で審議を行い、継続的な改善を行っている。入学者数についても研究科で審議を行い、適正に管理を行っている³⁻¹⁰。

表 3-1 に示したように在籍学生数は 2014 年度と比べて大幅に改善された。これは、社会的な情報分野に対する関心の高まりだけでなく、2017 年度より博士課程前期課程の学費が減額されたこと、および、博士課程前期課程成績優秀者奨学金の支給額を、情本研究科では 2017 年度に増額したことも影響したと考えられる。2014 年度に、学部と研究科の一体改革を検討する中で、本研究科の学費が国公立大学大学院の学費と比べて高額であることが大学院進学への阻害要因となっている問題について議論し、大学院学費の引き下げを大学に要望するとともに、奨学金制度の改革を行った。これらの取り組みが受け入れ学生数増加に繋がったと考えられる。

(2) 長所・特色

英語による授業と研究で修了できる英語基準の学生のために、日本語と同一の筆記試験を英語でも実施している。また、入学試験の成績および TOEIC 試験の点数を基準として、奨学金の採用選考を行うことで、優秀な学生の入学を促すとともに、出願者の学習意欲向上を図っている³⁻¹¹。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

本研究科の入学時期は4月と9月の年2回あるが、9月に入学する博士課程前期課程の学生のための入学試験は、外国人留学生入学試験と学内進学入学試験しかない。外国人留学生入学試験の出願資格は、出願時に海外に居住している者としており、日本の大学を卒業し1年以内の者は受験できない。そのため、日本で日本語学校や他の大学で学び、9月に入学を希望する学生のための入学試験は現在ない。この問題を解決するため、2022年度9月入学の入学試験より、9月入学にも一般入学試験を行うこととしている³⁻¹²。

(4) 全体のまとめ

本研究科は、学生の受け入れ方針について明確に規定し、入学試験要項、研究科ホームページなどで公表している。入学者選抜については、執行部会議と研究科委員会の審議を経て、公正かつ厳正に実施し、継続的に点検と改善を行っている。在籍学生数は定員と同水準にあり、適切に管理されている。以上のことから、学生の受け入れに関しては、本研究科の理念・目的の実現に沿っているものと評価できる。

第4章 教員・教員組織

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学および学部・研究科の理念・目的に基づき、学部・研究科として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：学部・研究科として求める教員像の設定・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

評価の視点2：各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

本学の大学院研究科における教員体制は、学部の教員組織と同様に、中期的な教員体制の整備方針である「2016-2020 年度教員組織整備計画」⁴¹において、その大枠としての方針が合意されている。また、大学院を担当するにあたって求める教員像としては「立命館大学大学院担当教員選考基準」⁴²において、大学院設置基準の規定に基づき、大学院担当にあたっての基本的な資格を定め、さらに具体的な資格基準およびその審査に関する全研究科共通事項について「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」⁴³として合意し、全研究科で、内規等を定めたうえで資格審査を実施している。なお、本ガイドラインにおいては、大学院の各課程を担当する教員に求められる研究業績として、過去5年間に公刊論文が3本以上あることを基本とし、また、これに加えて教育業績として、担当する専門分野に関する学部教育に3年間従事していることを求めている。

本研究科においても、全学で定められている教員組織整備計画に基づいて適切に人材の任用を進めている。本学部の教員の公募では、高い専門知識と教育力、研究指導能力を有する人材を求めている。本研究科においてもこれに準じている。

なお、教員組織整備計画は全学レベルで決定がなされており、「2016-2020 年度教員組織整備計画」はコロナ禍や R2030 と関わる課題検討の中で、2023 年度まで延長して適用されることが決まっている。2024 年度以降の教員組織整備計画については、現在、全学で議論が行われている（2021 年 6 月 2 日常任理事会）⁴⁴。

点検・評価項目②：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

<p>評価の視点1：学部・研究科ごとの専任教員数</p> <p>評価の視点2：適切な教員組織編制のための措置</p> <ul style="list-style-type: none">・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授、准教授等）の適正な配置・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置・各学位課程の目的に即した教員配置（男女比等も含む）・教員の授業担当負担への適切な配慮・バランスのとれた年齢・性別等の構成に配慮した教員配置 <p>評価の視点3：学士課程における教養教育の運営体制</p> <p>評価の視点4：グローバル化に対応した教学の充実を支える教員組織の整備・充実</p>
--

本研究科では、に示すとおり、「大学院設置基準」上の必要専任教員数 36 名⁴⁴に対して 64 名（総長を除く）⁴⁶となっており、これを充足している。

2010 年に制定した「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」⁴³において、大学院における研究指導および研究指導補助を担当する教員を新規任用する際、および前回の資格審査から 5 年を経過する者に対し資格審査を行う旨規定し、研究科で内規等⁴⁷を定めたうえで資格審査を実施している。なお、当該審査において大学院を担当することについて「適」と認定された教員により構成される大学院担当体制は、大学協議会にて確認を行っている⁴⁸。

本研究科においても、全学の方針（資料）に基づき、適切に高い専門知識と教育力、研究指導能力を有する人材の任用を行っている。また、大学院担当資格審査についても「研究指導に関する申し合わせ」⁴⁹、および「大学院担当教員審査基準の運用に関する情報理工学研究科内規」⁴⁷を定め、厳正に行っている。

点検・評価項目③：教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

<p>評価の視点1：教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準および手続きの設定と規程の整備</p> <p>評価の視点2：規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施</p>
--

研究科の教員は、学部の教員と同一であることから、教員の募集、採用、承認等は学部と共同で実施している。本項目に関する自己点検結果は、学部の報告書を参照されたい。

点検・評価項目④：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。

評価の視点1：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施
・コロナ禍における対応・対策（授業のウェブ化に関連するFDや教員支援など）

評価の視点2：教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用
・研究者学術情報データベースにおける教育業績や社会活動の入力・公開への取り組み

研究科の教学は、学部教学と密接に関連していることから、FD活動も学部と共同で継続的に実施している。本項目に関する自己点検結果は、学部の報告書を参照されたい。なお、FD活動の一つとして、学生の実態を把握するためのアンケート「学びと成長調査」の結果を全教員で共有することで、授業や研究指導の改善に役立ててきた。しかし、これまで調査対象は学部生のみであったことから、大学院生の実態は把握できていなかった。そこで、2021年度からは本研究科に進学した博士課程前期課程生に対する調査アンケートも実施することとしている。

点検・評価項目⑤：教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価
評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

全教員に対して、学生の研究指導資格および研究指導補助資格の審査を、過去5年間の研究業績に基づいて5年に1回実施している^{4,7}。これにより、十分な研究指導能力を有する教員であることの点検・評価を行っている。また、女性活躍推進法の趣旨に則り女性教員の積極的な採用に努めている。教員体制教員組織の適切性に関する点検・評価と、改善・向上に向けた取り組みは学部と共同で実施していることから、これらについては学部の報告書を参照されたい。

(2) 長所・特色

本研究科は、「計算機科学コース」と「人間情報科学コース」に加えて、英語の授業と研究で修了できる「情報理工学国際コース」を設置している。研究科の全教員は、「情報理工学国際コース」に所属し、同時に「計算機科学コース」か「人間情報科学コース」のいずれかに所属している。本研究科における教員の外国人比率は17.2%^{4,6}で、国際性に富んだ教員組織となっていることが特色である。

また、教授、准教授、講師、助教の教員任用基準に、博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む）を有することを内規で定めており、高度な研究・教育能力を有する教員組織であることも特色である。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

本研究科における女性教員の割合は2021年4月現在、12.5%⁴⁶である。今後は、さらに女性教員の割合を増やす必要がある。新型コロナウイルスの感染予防の観点から多くの授業がオンラインで行われている現在、各種オンラインツールを活用し、教育効果を高める授業方法の改善を行う必要がある。そのためのFD活動を継続して取り組まなければならない。

(4) 全体のまとめ

本研究科は、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を踏まえた教員組織を適切に編制しており、5年に1回の研究指導資格審査およびFD活動により、教員の資質向上を図る取り組みを継続して行っている。

終章

大学基準協会の示している点検・評価項目に従って、現状を中心に本研究科の自己点検・評価報告をまとめた。

2014年度に受審した外部評価では、在籍学生数が収容定員を下回っていることについて、学内からの進学者増加策を策定し、外国人留学生の増加策をさらに強化すべきとの改善勧告を受けた。これに対して、本研究科では、前述した様々な施策による研究科の魅力向上と外国人留学生の積極的受け入れに取り組んだ結果、博士課程前期課程では収容定員とほぼ同数、博士課程後期課程では収容定員を超える在籍学生が進学する状況となり、学生の受け入れ状況は改善した。

本研究科では、文部科学省による国費外国人留学生・特別プログラムに2012年度以降、連続して採択されている。英語論文の作成補助や海外インターンシップなど研究科独自の施策を多数行い、国際社会を舞台に活躍できる人材の育成に積極的に取り組んできた。今後も、日本人学生と外国人留学生がともに学ぶ環境の提供と、考え方や文化の違いを超えて共通の課題を協力しながら解決することのできるグローバル人材の育成を継続して行っていきたい。

また、2024年度には本学部と本研究科のOICへの移転が予定されている。地域や企業との連携、ITを活用した教育や社会問題の解決など、国内有数の規模を誇るIT分野大学院としての特長を活かした教育・研究を推進したい。

最後に、外部評価委員の先生方には、拙い内容の本報告書を読み進んでいただいたことに感謝申し上げます。忌憚のないご意見、ご指摘、アドバイスを是非お願い申し上げます。

2021 年度 自己評価・外部評価結果報告書

発行 2022 年 3 月

立命館大学情報理工学部・大学院情報理工学研究科

〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1

Tel. 077-561-5202

URL <http://www.ritsumei.ac.jp/ise/> (情報理工学部)

URL <http://www.ritsumei.ac.jp/gsis/> (情報理工学研究科)

印刷 株式会社田中プリント